



令和4年1月18日

報道関係者各位

日本証券業協会

パブリックコメントの募集について

本日付けで、下記の事項について別紙のとおりパブリックコメントを募集することといたしましたので、お知らせいたします。

記

○個人情報保護法等の改正に伴う「個人情報の保護に関する指針」等の一部改正について(案)

募集期間: 令和4年1月18日(火)から令和4年2月17日(木)17:00まで

所 管: 自主規制企画分科会

内 容: 協会においては、認定個人情報保護団体として「個人情報の保護に関

する指針」(以下「保護指針」という。)を作成しており、協会員は、金融商品取引法、個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という。)及び保護指針等において、個人情報の適正な取扱いを確保するため、情報管理態勢の構築が求められているところである。

「協会員の情報管理態勢に関するワーキング・グループ」においては、 令和2年改正個人情報保護法等、個人情報の保護に関する法律について の関連ガイドライン及び金融分野における個人情報保護に関するガイド ライン等が全面施行されることを受け、保護指針及び「『個人情報の保護 に関する指針』に関する解説」(以下「解説」という。)の改正案を検討 してきたところである。

今般、同ワーキング・グループにおける検討結果を踏まえ、保護指針 及び解説の一部改正を行うこととする。

パブリックコメントの募集方法

郵便又は協会ホームページ内専用フォームにより募集

郵便の場合:〒103-0027 東京都中央区日本橋2-11-2

日本証券業協会自主規制企画部 あて

専用フォームの場合: <a href="https://www.jsda.or.jp/contact/app/Contact.php?id=60">https://www.jsda.or.jp/contact/app/Contact.php?id=60</a>

○本件に関するお問い合わせ先:自主規制本部 自主規制企画部 (TEL:03-6665-6769)

以 上

### 個人情報保護法等の改正に伴う「個人情報の保護に関する指針」等の一部改正について(案)

2022 年 1 月 18 日 日 本 証 券 業 協 会

#### I. 改正の趣旨

本協会においては、認定個人情報保護団体として「個人情報の保護に関する指針」(以下「保護指針」という。)を作成しており、協会員は、金融商品取引法、個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という。)及び保護指針等において、個人情報の適正な取扱いを確保するため、情報管理態勢の構築が求められているところである。

「協会員の情報管理態勢に関するワーキング・グループ」においては、令和2年改正個人情報保護法等、個人情報の保護に関する法律についての関連ガイドライン「及び金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等が全面施行されることを受け、保護指針及び「『個人情報の保護に関する指針』に関する解説」(以下「解説」という。)の改正案を検討してきたところである。

今般、同ワーキング・グループにおける検討結果を踏まえ、保護指針及び解説の一部改正を行うこととする。

## Ⅱ.改正の骨子

### (1)定義

6か月以内に消去する短期保存データについて保有個人データに含めるよう保有個人データの定義を修正し、仮名加工情報、個人関連情報、物理的安全管理措置及び外的環境の把握を新たに定義する。

(保護指針第2条、第11条及び解説)

<sup>1</sup> 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン (通則編)、同ガイドライン (外国にある第三者への提供編)、同ガイドライン (第三者提供時の確認・記録義務編)、同ガイドライン (仮名加工・匿名加工情報編) 及び同ガイドライン (認定個人情報保護団体編) をいう。

#### (2)不適正利用の禁止

違法または不当な行為を助長又は誘発するおそれがある方法による個人情報の利用を禁止する。

(保護指針第7条の2及び解説)

#### (3)第三者提供の制限

第三者への個人データの提供にあたって本人の同意が不要な場合として、当該第三者が学術研究機関等である場合であって、 当該第三者が当該個人データを学術研究目的で取り扱う必要があるときを追加する。

第三者に提供される個人データについて、オプトアウト規定により提供できるデータの範囲を限定し、不正取得された個人データ及びオプトアウト規定により提供された個人データを対象外とする。

オプトアウトを行う際に公表等する情報として、「協会員の名称、住所及び代表者の氏名」、「第三者に提供される個人データの取得方法」、「第三者に提供される個人データの更新方法」及び「当該届出に係る更新された個人情報の第三者提供の開始予定日」を追加する。

(保護指針第14条及び解説)

### (4)外国にある第三者への提供の制限

外国にある第三者への提供について、本人の同意を得ようとする場合にあらかじめ本人に提供しなければならない情報及び本 人の同意を得ようとするにあたり提供先の第三者が所在する外国を特定できない場合に本人に提供すべき情報を規定する。

本人の求めに応じて提供しなければならない情報について、情報提供の求めが可能である旨を、同意を得る際に本人に認識させるとともに、公表しなければならないこととする。

相当措置(個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置をいう。以下同じ。)を継続的に講ずるために必要な措置として個人情報の保護に関する法律施行規則で定める基準に適合する体制を整備している第三者に対して個人デー

タを提供する場合における当該第三者について事前に確認すべき事項を定めるとともに、当該第三者による相当措置の継続的な 実施を確保するために必要な措置を講ずること及び本人の求めに応じて必要な措置に関する情報を本人に提供しなければなら ないことを追加する。

(保護指針第14条の2及び解説)

#### (5)個人関連情報の第三者提供の制限

第三者が個人関連情報を個人データとして取得することが想定される場合の確認義務について規定するとともに、協会員が個人関連取扱事業者から個人関連情報の提供を受けて個人データとして取得するに当たり、本人の同意を得ようとする場合に本人に提供しなければならない情報について規定する。

また、個人情報に適用する相当措置に関する規定及び記録義務規定を個人関連情報に関する規定及び記録義務規定に準用することとする。

(保護指針第14条の5及び解説)

# (6)開示

本人の請求に応じて個人データの開示をする場合、本人が請求した方法(電磁的記録の提供による方法、書面の交付による方法 法等)により開示することとする。

本人が請求した方法による開示が困難である場合、その旨を本人に通知したうえ、書面の交付による方法により開示を行うこととする。

本人が識別される個人データに係る第三者提供記録についても、開示を請求できることとし、開示しないと決定した場合、当該第三者記録が存在しない場合及び本人が請求した方法による開示が困難である場合には、本人にその旨を通知することとする。

(保護指針第 16 条及び解説)

### (7)利用停止等

本人が識別される保有個人データを利用する必要がなくなった場合、本人の権利又は正当な利益が害されるおそれがあるという理由によって本人から保有個人データの利用停止等又は第三者への提供停止を請求された場合、その請求に理由があることが判明したときには、必要な限度で停止を行わなければならないこととする。

(保護指針第18条及び解説)

#### (8)個人情報等の漏えい等事案への対応

個人情報等の漏えい等事案への対応について、当該事態の内容等に応じて必要な措置を講じなければならないことを追加する。

(保護指針第23条及び解説)

## (9)仮名加工情報等についての適用関係

仮名加工情報についての保護指針の適用に関する事項を追加する。

(保護指針第23条の2及び解説)

# (10)その他

その他、個人情報保護法等及び各ガイドライン等の改正等を踏まえ、所要の改正を行う。

# Ⅲ. 施行の時期

この改正は、令和2年改正個人情報保護法等及び各ガイドライン等の全面施行日(2022年4月1日施行予定)から施行する。

### パブリックコメントの募集スケジュール等

- (1) 募集期間及び提出方法
- ① 募集期間:2022年1月18日(火)から2022年2月17日(木)17:00まで(必着)
- ② 提出方法:郵便又は専用フォームにより下記までお寄せください。

郵送の場合:〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-11-2

日本証券業協会 自主規制企画部 宛

専用フォームの場合: https://www.jsda.or.jp/contact/app/Contact.php?id=60

(2) 意見の記入要領

件名を「個人情報の保護に関する指針等の一部改正に関する意見」とし、次の事項を御記入のうえ、御意見を御提出ください。

- ① 氏名
- ② 連絡先(電子メールアドレス、電話番号等)
- ③ 会社名(法人又は団体として御意見を提出される場合、その名称を御記入ください。)
- ④ 意見の該当箇所
- ⑤ 意見
- ⑥ 理由
- 本件に関するお問い合わせ先

日本証券業協会 自主規制企画部 個人情報監理室(TEL 03-6665-6769)

以 上

#### 「個人情報の保護に関する指針」の一部改正について(案)

令和4年1月18日 (下線部分変更)

改正案

現 行

(目 的)

第 1 条 この指針は、個人情報の保護に関する法律(以下「保護法」 という。)、個人情報の保護に関する法律施行令(以下「施行令」とい う。)、個人情報の保護に関する法律施行規則(平成28年個人情報保 護委員会規則第3号。以下「施行規則」という。)、個人情報の保護に 関する基本方針(平成16年4月2日閣議決定。)、個人情報の保護に 関する法律についてのガイドライン(通則編)(平成28年個人情報保 護委員会告示第6号)、同ガイドライン(外国にある第三者への提供 編)(平成28年個人情報保護委員会告示第7号)、同ガイドライン(第 三者提供時の確認・記録義務編)(平成28年個人情報保護委員会告示 第8号)、同ガイドライン(仮名加工情報・匿名加工情報編)(平成 28 年個人情報保護委員会告示第9号)及び同ガイドライン(認定個 人情報保護団体編)(令和3年個人情報保護委員会告示第7号)並び に、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(平成29 年個人情報保護委員会・金融庁告示第1号)及び金融分野における個 人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務 指針等(以下「個人情報の保護に関する法令等」という。)を踏まえ、 会員の定款第3条第8号に掲げる有価証券の売買その他の取引等に 係る業務及び当該業務に付随する業務、特定業務会員が行う定款第5 条第2号イ、ロ又はハに掲げる業務並びに特別会員の定款第5条第3 号に規定する登録金融機関業務(以下「協会員の証券業務等」という。) における個人情報の適正な取扱いの確保のために、個人情報に係る利 用目的の特定、安全管理のための措置その他の事項を定めるととも に、協会員が講ずべき具体的措置等を定めるものである。

**2** 協会員は、個人情報の漏えい、<u>滅失又は毀損(以下「漏えい等」と</u>いう。)等を防止等するため、個人情報の保護に関する法令等並びに

(目 的)

第 1 条 この指針は、個人情報の保護に関する法律(以下「保護 法」という。)、個人情報の保護に関する法律施行令(以下「施行 令」という。)、個人情報の保護に関する法律施行規則(平成28 年個人情報保護委員会規則第3号。以下「施行規則」という。)、 個人情報の保護に関する基本方針(平成 16 年4月2日閣議決 定。)、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(通 則編)(平成28年個人情報保護委員会告示第6号)、同ガイドラ イン(外国にある第三者への提供編)(平成28年個人情報保護委 員会告示第7号)、同ガイドライン(第三者提供時の確認・記録 義務編)(平成28年個人情報保護委員会告示第8号)及び同ガイ ドライン (匿名加工情報編) (平成28年個人情報保護委員会告示 第9号)、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン (平成 29 年個人情報保護委員会・金融庁告示第1号)及び金融 分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措 置等についての実務指針等(以下「個人情報の保護に関する法令 等」という。)を踏まえ、会員の定款第3条第8号に掲げる有価 証券の売買その他の取引等に係る業務及び当該業務に付随する 業務、特定業務会員が行う定款第5条第2号イ、ロ又はハに掲げ る業務並びに特別会員の定款第5条第3号に規定する登録金融 機関業務(以下「協会員の証券業務等」という。)における個人 情報の適正な取扱いの確保のために、個人情報に係る利用目的の 特定、安全管理のための措置その他の事項を定めるとともに、協 会員が講ずべき具体的措置等を定めるものである。

2 協会員は、個人情報の漏えい、<u>不正流出</u>等を防止等するため、 個人情報の保護に関する法令等並びに関係法令及びガイドライン

関係法令及びガイドライン等に従い、個人情報の適正な管理体制を整備する必要がある。

(定義)

- **第2条** この指針において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。
  - 1・1の2 (現行どおり)
  - 2 個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをい う。ただし、利用方法からみて個人の権利利益を害するおそれが少 ないものを除く。

イ 特定の個人情報をコンピュータを用いて検索することができるように体系的に構成したもの

ロ (現行どおり) (現行どおり)

4 保有個人データ

協会員が、本人又はその代理人から求められる開示、内容の訂正、 追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止のすべ ての権限を有する個人データであって、次に掲げるもの以外のもの をいう。

イ〜ニ (現行どおり) (削 る) 5・6 (現行どおり)

7 機微(センシティブ)情報

金融分野において、要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療及び性生活(これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除く。)に関する情報(本人、国の機関、地方公共団体、学術研究機関等、保護法第57条第1項各号若しくは施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、又は本人を目視し、若しくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除く。)のことをいう。

現行

等に従い、個人情報の適正な管理体制を整備する必要がある。

(定義)

**第2条** (同 左 )

1・1の2 (省略) 2 (同 左)

イ 特定の個人情報をコンピュータ<u>ー</u>を用いて検索すること ができるように体系的に構成したもの

 口
 (省
 略)

 3
 (省
 略)

 4
 (同
 左)

イ~ニ (省略)

ホ 6か月以内に消去するもの

5 · 6 (省略)

7 機微(センシティブ)情報

金融分野において、要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、 門地、本籍地、保健医療及び性生活(これらのうち要配慮個人 情報に該当するものを除く。)に関する情報(本人、国の機関、 地方公共団体、保護法<u>第76条</u>第1項各号若しくは施行規則第6 条各号に掲げる<u>もの</u>により公開されているもの、又は本人を目 視し、若しくは撮影することにより取得するその外形上明らか なものを除く。)のことをいう。

改正案	現
8 仮名加工情報	(新設)
個人情報の区分に応じて定められた措置を講じて他の情報と照	
合しない限り特定の個人を識別することができないように個人情	
報を加工して得られる個人に関する情報をいう。	
9 匿名加工情報 アスタック はない 世界を禁じては ウェター・	8 匿名加工情報
個人情報の区分に応じて定められた措置を講じて特定の個人を	個人情報を個人情報の区分に応じて定められた措置を講じては、中では、一個人情報を個人情報の区分に応じて定められた措置を講じ
識別することができないように <u>個人情報を</u> 加工して得られる個人	て特定の個人を識別することができないように加工して得ら
に関する情報であり、当該個人情報を復元して特定の個人を再識別	れる個人に関する情報であり、当該個人情報を復元して特定の
することができないようにしたものをいう。	個人を再識別することができないようにしたものをいう。
10 個人関連情報 生存する個人に関する情報であって、個人情報、仮名加工情報及	(新 設)
<u>生行する個人に関する情報とめつと、個人情報、仮名加工情報及</u> び匿名加工情報のいずれにも該当しないものをいう。	
11 個人関連情報データベース	(新 設)
個人関連情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをい	
<u>j.</u>	
- <u> </u>	
できるように体系的に構成したもの	
ロ イに掲げるもののほか、個人関連情報を一定の規則に従って整	
理することにより特定の個人関連情報を容易に検索することが	
できるように体系的に構成したものであって、目次、索引、符号	
等により容易に検索可能な状態に置かれているもの	
(利用目的の特定)	(利用目的の特定)
第 3 条 ( 現行どおり )	第 3 条 (省 略 )
2 (現行どおり)	2 (省略)
3 協会員は、利用目的を変更する場合には、保護法 <u>第17条</u> 第2項に定	3 協会員は、利用目的を変更する場合には、保護法第15条第2項
める「変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲になるない。	に定める「変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認めら
囲」を超えてはならない。	れる範囲」を超えてはならない。
4 (現行どおり)	(省略)

#### 正 (「同意」の形式) (「同意」の形式) 第5条 協会員は、次条、第14条及び第14条の2に定める本人の 第 5 条 協会員は、次条、第14条、第14条の2及び第14条の5 (協会 同意を得る場合には、原則として、書面(電磁的記録を含む。以 員が個人関連情報取扱事業者から同条の規定による個人関連情報の 下同じ。) によることとする。 提供を受けて個人データとして取得する場合に限る。) に定める本人 なお、本人が未成年者、成年被後見人、被保佐人及び被補助人 の同意を得る場合には、原則として、書面(電磁的記録を含む。第16 であって、個人情報の取扱いに関して同意したことによって生ず 条を除き、以下同じ。)によることとする。 る結果について判断できる能力を有していない場合などは、親権 なお、本人が未成年者、成年被後見人、被保佐人及び被補助人であ 者や法定代理人等から同意を得る必要がある。 って、個人情報の取扱いに関して同意したことによって生ずる結果に ついて判断できる能力を有していない場合などは、親権者や法定代理 人等から同意を得る必要がある。 (利用目的による制限) (利用目的による制限) 第 6 条 第 6 条 略 ) ( 現行どおり ) 省 ( 現行どおり ) 省 略 ) 2 2 前2項は、次に掲げる場合については適用しない。 左. ) ( 現行どおり ) 略 ) $1\sim4$ 5 学術研究機関等(大学その他の学術研究を目的とする機関若しく (新 設 ) は団体又はそれらに属する者をいう。以下同じ。) に個人データを 提供する場合であって、当該学術研究機関等が当該個人データを学 術研究の用に供する目的(以下「学術研究目的」という。)で取り 扱う必要があるとき(当該個人データを取り扱う目的の一部が学術 研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそ れがある場合を除く。)。 (機微(センシティブ)情報について) (機微(センシティブ)情報の取扱いについて) **第7条** 協会員は、機微(センシティブ)情報については、次に掲げ 第 7 条 (同 左 ) る場合を除くほか、取得、利用又は第三者への提供を行わないものと する。

 $1\sim4$ 

(省

(新

略 )

設 )

( 現行どおり )

5 保護法第20条第2項第6号に掲げる場合に機微(センシティブ)

 $1\sim4$ 

情報を取得する場合、保護法第18条第3項第6号に掲げる場合に機微(センシティブ)情報を利用する場合、又は保護法第27条第1項第7号に掲げる場合に機微(センシティブ)情報を第三者提供する場合

 $\underline{6} \sim \underline{9}$  (現行どおり)

**2・3** ( 現行どおり )

**4** 協会員は、機微(センシティブ)情報を第三者に提供するに当たっては、保護法<u>第27条</u>第2項(オプトアウト)の規定を適用しないこととする。

# (不適正な利用の禁止)

**第7条の2** 協会員は、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用してはならない。

#### (安全管理措置)

第 11 条 協会員は、その取り扱う個人データの漏えい等の防止その他の個人データの安全管理のため、安全管理に係る基本方針・取扱規程等の整備及び安全管理措置に係る実施体制の整備等の必要かつ適切な措置を講じなければならない。また、必要かつ適切な措置は、個人データの取得・利用・保管等の各段階に応じた「組織的安全管理措置」、「人的安全管理措置」、「物理的安全管理措置」、「技術的安全管理措置」及び「外的環境の把握」を含むものでなければならない。当該措置は、個人データが漏えい等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、事業の規模及び性質、個人データの取扱状況(取り扱う個人のデータの性質及び量を含む)並びに個人データを記録した媒体の性質等に起因するリスクに応じたものとする。なお、本条における用語の定義は、次のとおりである。

 $1 \sim 2$  (現行どおり)

. 行

<u>5</u>∼<u>8</u> (省略) **2⋅3** (省略)

**4** 協会員は、機微(センシティブ)情報を第三者に提供するに当たっては、保護法<u>第23条</u>第2項(オプトアウト)の規定を適用しないこととする。

(新設)

#### (安全管理措置)

第 11 条 協会員は、その取り扱う個人データの漏えい、滅失又は 毀損の防止その他の個人データの安全管理のため、安全管理に係る基本方針・取扱規程等の整備及び安全管理措置に係る実施体制 の整備等の必要かつ適切な措置を講じなければならない。また、 必要かつ適切な措置は、個人データの取得・利用・保管等の各段 階に応じた「組織的安全管理措置」、「人的安全管理措置」及び「技 術的安全管理措置」を含むものでなければならない。当該措置は、 個人データが漏えい、滅失又は毀損等をした場合に本人が被る権 利利益の侵害の大きさを考慮し、事業の規模及び性質、個人データの取扱状況(取り扱う個人のデータの性質及び量を含む)並び に個人データを記録した媒体の性質等に起因するリスクに応じ たものとする。なお、本条における用語の定義は、次のとおりで ある。

略 )

1~2 (省

改 正 案	現行
3 物理的安全管理措置	(新 設)
個人データを取り扱う区域の管理、機器及び電子媒体等の盗難の	
防止、電子媒体等を持ち運ぶ場合の漏えい等の防止並びに機器及び	
電子媒体等の廃棄等の個人データの安全管理に関する物理的な措	
<u>置をいう。</u>	
<u>4</u> 技術的安全管理措置	<u>3</u> 技術的安全管理措置
( 現行どおり )	(省略)
<u>5</u> 外的環境の把握	(新 設)
外国において個人データを取り扱う場合に、当該外国の個人情報	
の保護に関する制度等を把握することをいう。	
2 協会員は、個人データの安全管理に係る基本方針・取扱規程等の整	2 協会員は、個人データの安全管理に係る基本方針・取扱規程等
備として、以下の「組織的安全管理措置」を講じなければならない。	の整備として、以下の「組織的安全管理措置」を講じなければな
1 (現行どおり)	らない。
2 各管理段階における安全管理に係る取扱規程	1 (省略)
イ~ホ (現行どおり)	2 (同左)
へ 漏えい <u>等</u> 事案 <u>(漏えい等又はそのおそれのある事案をいう。以</u>	イ~ホ (省 略)
<u>下同じ。)</u> への対応の段階における取扱規程	へ 漏えい事案 <u>等</u> への対応の段階における取扱規程
3 協会員は、個人データの安全管理に係る実施体制の整備として、以	
下の「組織的安全管理措置」、「人的安全管理措置」、「物理的安全管理	て、以下の「組織的安全管理措置」、「人的安全管理措置」及び「技
<u>措置」</u> 及び「技術的安全管理措置」を講じなければならない。	術的安全管理措置」を講じなければならない。
1 組織的安全管理措置	1 組織的安全管理措置
イ~ホ (現行どおり)	イ~ホ (省 略)
へ 漏えい <u>等</u> 事案に対応する体制の整備	〜 漏えい事案 <u>等</u> に対応する体制の整備
2 (現行がおり)	2 (省略)
3 物理的安全管理措置	(新 設)
<u>イ</u> <u>個人データの取扱区域等の管理</u>	
<u>ロ</u> 機器及び電子媒体等の盗難等の防止	
<u>ハ</u> 電子媒体等を持ち運ぶ場合の漏えい等の防止	
ニ 個人データの削除及び機器、電子媒体等の廃棄	

4 技術的安全管理措置

( 現行どおり )

ニ 個人データの漏えい等防止策

ホ~ト (現行どおり)

#### (役職員の監督)

イ~ハ

- 第 12 条 協会員は、その役職員に個人データを取り扱わせるに当たっては、当該個人データの安全管理が図られるよう、適切な内部管理体制を構築し、その役職員に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。当該監督は、個人データが漏えい等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、事業の性質及び個人データの取扱状況等に起因するリスクに応じたものとする。
- 2 (現行どおり)

#### (委託先の監督)

- 第 13 条 協会員は、個人データの取扱いの全部又は一部を委託(契約の形態や種類を問わず、協会員が他の者に個人データの取扱いの全部又は一部を行わせることを内容とする契約の一切を含む。)する場合は、その取扱いを委託された個人データの安全管理が図られるよう、委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。当該監督は、個人データが漏えい等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、委託する事業の規模及び性質並びに個人データの取扱状況等に起因するリスクに応じたものとする。
- 2 協会員は、個人データを適正に取り扱っていると認められる者を選定し委託するとともに、取扱いを委託した個人データの安全管理措置が図られるよう、個人データの安全管理のための措置を委託先においても確保しなければならない(二段階以上の委託が行われた場合には、委託先の事業者が再委託先等の事業者に対して十分な監督を行っているかについても監督を行うものとする。)。なお、具体的

現行

3 技術的安全管理措置

イ〜ハ ( 省 略 ) ニ 個人データの漏えい<u>・毀損</u>等防止策 ホ〜ト ( 省 略 )

### (役職員の監督)

- 第 12 条 協会員は、その役職員に個人データを取り扱わせるに当たっては、当該個人データの安全管理が図られるよう、適切な内部管理体制を構築し、その役職員に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。当該監督は、個人データが漏えい、滅失又は毀損等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、事業の性質及び個人データの取扱状況等に起因するリスクに応じたものとする。
- 2 (省略)

### (委託先の監督)

- 第13条 協会員は、個人データの取扱いの全部又は一部を委託 (契約の形態や種類を問わず、協会員が他の者に個人データの取 扱いの全部又は一部を行わせることを内容とする契約の一切を 含む。) する場合は、その取扱いを委託された個人データの安全 管理が図られるよう、委託を受けた者に対する必要かつ適切な監 督を行わなければならない。当該監督は、個人データが漏えい、 滅失又は毀損等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大き さを考慮し、委託する事業の規模及び性質並びに個人データの取 扱状況等に起因するリスクに応じたものとする。
- 2 協会員は、個人データを適正に取り扱っていると認められる者 を選定し委託するとともに、取扱いを委託した個人データの安全 管理措置が図られるよう、個人データの安全管理のための措置を 委託先においても確保しなければならない(二段階以上の委託が 行われた場合には、委託先の事業者が再委託先等の事業者に対し て十分な監督を行っているかについても監督を行うものとす

1 個人データの安全管理のため、委託先における組織体制の整備及 び安全管理に係る基本方針・取扱規程の策定等の内容を委託先選定 の基準に定め、当該基準を定期的に見直すこと。

なお、委託先の選定に当たっては、必要に応じて個人データを取り扱う場所に赴く方法(テレビ会議システム(映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識できる方法をいう。)を利用する方法を含む。以下同じ。)又はこれに代わる合理的な方法による確認を行った上で、個人データ管理責任者等が適切に評価することが望ましい。

2 委託者の監督・監査・報告徴収に関する権限、委託先における個人データの漏えい・盗用・改ざん及び目的外利用の禁止、再委託に関する条件及び漏えい等事案が発生した場合の委託先の責任を内容とする安全管理措置を委託契約に盛り込むとともに、定期的に監査を行う等により、定期的又は随時に当該委託契約に定める安全管理措置の遵守状況を確認し、当該安全管理措置を見直すこと。

なお、委託契約に定める安全管理措置等の遵守状況については、 個人データ管理責任者等が、当該安全管理措置等の見直しを検討す ることを含め、適切に評価することが望ましい。

委託先が再委託を行おうとする場合は、委託元は委託を行う場合と同様、再委託の相手方、再委託する業務内容及び再委託先の個人データの取扱方法等について、委託先に事前報告又は承認手続きを求め、かつ直接又は委託先を通じて定期的に監査を実施する等により、委託先が再委託先に対して本条の委託先の監督を適切に果たすこと及び再委託先が保護法第23条に基づく安全管理措置を講ずることを十分に確認することが望ましい。再委託先が再々委託を行う場合以降も、再委託を行う場合と同様とする。

#### 現行

る。)。なお、具体的には、例えば以下の対応等を行わなければならない。

1 個人データの安全管理のため、委託先における組織体制の整備及び安全管理に係る基本方針・取扱規程の策定等の内容を委託先選定の基準に定め、当該基準を定期的に見直すこと。

なお、委託先の選定に当たっては、必要に応じて個人データを取り扱う場所に赴く又はこれに代わる合理的な方法による確認を行った上で、個人データ管理責任者等が適切に評価することが望ましい。

2 委託者の監督・監査・報告徴収に関する権限、委託先における個人データの漏えい・盗用・改ざん及び目的外利用の禁止、 再委託に関する条件及び漏えい等が発生した場合の委託先の 責任を内容とする安全管理措置を委託契約に盛り込むととも に、定期的に監査を行う等により、定期的又は随時に当該委託 契約に定める安全管理措置の遵守状況を確認し、当該安全管理 措置を見直すこと。

なお、委託契約に定める安全管理措置等の遵守状況については、個人データ管理責任者等が、当該安全管理措置等の見直し を検討することを含め、適切に評価することが望ましい。

委託先が再委託を行おうとする場合は、委託元は委託を行う場合と同様、再委託の相手方、再委託する業務内容及び再委託先の個人データの取扱方法等について、委託先に事前報告又は承認手続きを求める、直接又は委託先を通じて定期的に監査を実施する等により、委託先が再委託先に対して本条の委託先の監督を適切に果たすこと、再委託先が保護法第20条に基づく安全管理措置を講ずることを十分に確認することが望ましい。再委託先が再々委託を行う場合以降も、再委託を行う場合と同様とする。

行

# (第三者提供の制限)

第 14 条 協会員は、個人データの第三者(個人データを提供しようとする協会員及び当該個人データに係る本人のいずれに該当しないものをいい、自然人、法人その他の団体を問わない。第14条の2から第14条の6を除き、以下同じ。)への提供にあたり、あらかじめ本人の同意を得ないで提供してはならない。同意の取得にあたっては、事業の規模及び性質、個人データの取扱状況(取り扱う個人データの性質及び量を含む。)等に応じ、本人が同意に係る判断を行うために必要と考えられる合理的かつ適切な範囲の内容を明確に示さなければならない。

なお、あらかじめ、個人情報を第三者に提供することを想定している場合には、利用目的において、その旨を特定しなければならない。 ただし、次に掲げる場合には、第三者への個人データの提供にあたって本人の同意は不要である。

1~4 (現行どおり)

- 5 当該第三者が学術研究機関等である場合であって、当該第三者が 当該個人データを学術研究目的で取り扱う必要があるとき(当該個 人データを取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、 個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。)。
- 2 協会員は、第三者に提供される個人データについて、本人の求めに 応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止す ることとしている場合であって、次に掲げる事項について、あらかじ め、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置くとともに、 個人情報保護委員会に届け出たときは、前項にかかわらず、当該個人 データを第三者に提供することができる。

また、協会員は、当該届出の内容を自らもインターネットの利用その他の適切な方法により公表するものとする。

なお、機微(センシティブ)情報や偽りその他不正取得された個人

### (第三者提供の制限)

第 14 条 協会員は、個人データの第三者(個人データを提供しようとする協会員及び当該個人データに係る本人のいずれに該当しないものをいい、自然人、法人その他の団体を問わない。第14条の2から第14条の5を除き、以下同じ。)への提供にあたり、あらかじめ本人の同意を得ないで提供してはならない。同意の取得にあたっては、事業の規模及び性質、個人データの取扱状況(取り扱う個人データの性質及び量を含む。)等に応じ、本人が同意に係る判断を行うために必要と考えられる合理的かつ適切な範囲の内容を明確に示さなければならない。

なお、あらかじめ、個人情報を第三者に提供することを想定している場合には、利用目的において、その旨を特定しなければならない。

ただし、次に掲げる場合には、第三者への個人データの提供に あたって本人の同意は不要である。

1~4 (省略)

2 協会員は、第三者に提供される個人データ (機微(センシティブ)情報を除く。以下この項において同じ。) について、本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、次に掲げる事項について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置くとともに、個人情報保護委員会に届け出たときは、前項にかかわらず、当該個人データを第三者に提供することができる。

また、協会員は、当該届出の内容を自らもインターネットの利

<u>データを</u>オプトアウトにより第三者に提供すること<u>や、オプトアウト</u>により提供を受けた個人データ(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)をオプトアウトにより再提供することはできない。

- 1 協会員の名称、住所及び代表者の氏名
- 2・3 (現行どおり)
- 4 第三者に提供される個人データの取得の方法
- 5~7 ( 現行どおり )
- 8 第三者に提供される個人データの更新の方法
- 9 当該届出に係る個人データの更新の第三者への提供を開始する 予定日
- 3 協会員は、前項<u>第1号に掲げる事項に変更があったとき又は同項の</u>規定による個人データの提供をやめたときは遅滞なく、同項第3号から第5号<u>まで、第7号又は第8号</u>に掲げる事項を変更<u>しようと</u>するときはあらかじめ、その旨について、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置くとともに、個人情報保護委員会に届け出なければならない。

なお、協会員は、本項に従い、必要な事項を個人情報保護委員会に届け出たときは、その内容を自らも公表するものとする。

- **4** 次に掲げる場合において、当該個人データの提供を受ける者は、第 三者に該当しない。
  - 1・2 (現行どおり)
  - 3 特定の者との間で共同して利用される個人データが当該特定の者に提供される場合であって、その旨並びに共同して利用される個人データの項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的並びに当該個人データの管理について責任を有する者(共同して利用する者において、第一次的に苦情を受け付け、その処理を行うとともに、開示、訂正等及び利用停止等の決定を行い、安全管理に責任を有する者をいう。第6項において「管理責任者」という。)の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

行

用その他の適切な方法により公表するものとする。

なお、機微(センシティブ)情報<u>は、</u>オプトアウトにより第三者に提供することはできない。

3 協会員は、前項<u>第2号</u>、第3号<u>又は</u>第5号に掲げる事項を変更 する<u>場合は、変更する内容について</u>、あらかじめ本人に通知し、 又は本人が容易に知り得る状態に置くとともに、個人情報保護委 員会に届け出なければならない。

なお、協会員は、本項に従い、必要な事項を個人情報保護委員会に届け出たときは、その内容を自らも公表するものとする。

- **4** 次に掲げる場合において、当該個人データの提供を受ける者は、第三者に該当しない。
  - 1・2 (省略)
  - 3 特定の者との間で共同して利用される個人データが当該特定の者に提供される場合であって、その旨並びに共同して利用される個人データの項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人データの管理について責任を有する者(共同して利用する者において、第一次的に苦情を受け付け、その処理を行うとともに、開示、訂正等及び利用停止等の決定を行い、安全管理に責任を有する者をいう。第6項において「管理責任者」という。)の氏名又は名称について、あら

について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る 状態に置いているとき。

5 (現行どおり)

6 協会員は、第4項第3号に規定する管理責任者の氏名、名称若しく は住所又は法人にあっては、その代表者の氏名に変更があったときは 遅滞なく、同号に規定する利用する者の利用目的又は当該管理責任者 を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨について、本人に通 知し、又は本人が容易に知り得る状態に置かなければならない。

### (外国にある第三者への提供の制限)

- 第14条の2 協会員は、外国(本邦の域外にある国又は地域をいう。以下同じ。)(個人の権利利益を保護する上で我が国と同等の水準にあると認められる個人情報の保護に関する制度を有している国として施行規則で定めるものを除く。以下この条、次条及び第14条の5第1項第1項第2号において同じ。)にある第三者(個人データの取扱いについて個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置(以下「相当措置」という。)を継続的に講ずるために必要なものとして施行規則で定める基準に適合する体制を整備している者を除く。以下、この項から第4項まで及び第14条の5第1項第2号において同じ。)に個人データを提供する場合には、前条第1項各号に定める場合を除くほか、あらかじめ外国にある第三者への提供を認める旨の本人の同意を得なければならない。この場合においては、前条の規定は適用しない。
- 2 協会員は、前項の規定により本人の同意を得ようとする場合には、 あらかじめ、次に掲げる情報を当該本人に提供しなければならない。 ただし、第3号に掲げる情報の提供ができない場合には、その旨及び その理由について情報提供しなければならない。
  - 1 当該外国の名称
  - 2 適切かつ合理的な方法により得られた当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報

見行

かじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているとき。

(省略)

6 協会員は、第4項第3号に規定する<u>利用者の利用目的又は</u>管理 責任者の氏名<u>又は</u>名称<u>を変更する場合は、変更する内容につい</u> て、あらかじめ本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に 置かなければならない。

### (外国にある第三者への提供の制限)

第 14 条の2 協会員は、外国(本邦の域外にある国又は地域をいう。以下同じ。)(個人の権利利益を保護する上で我が国と同等の水準にあると認められる個人情報の保護に関する制度を有している国として施行規則で定めるものを除く。以下この条及び次条において同じ。)にある第三者(個人データの取扱いについて個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置を継続的に講ずるために必要なものとして施行規則で定める基準に適合する体制を整備している者を除く。以下、この条において同じ。)に個人データを提供する場合には、前条第1項各号に定める場合を除くほか、あらかじめ外国にある第三者への提供を認める旨の本人の同意を得なければならない。この場合においては、同条の規定は適用しない。

(新設)

과 <del>교</del> 호	18 年
改 正 案	現行
3 当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報	
4 個人データの提供先の第三者	
5 提供先の第三者における利用目的	
<u>6</u> 第三者に提供される個人データの項目	
<b>3</b> 前項の規定にかかわらず協会員は、第1項の規定により本人の同意	(新 設)
を得ようとする時点において、提供先の第三者が所在する外国を特定	
できない場合には、次に掲げる情報を当該本人に提供しなければなら	
ない。ただし、第2号に掲げる情報の提供は、当該情報の提供が可能	
である場合に限る。	
1 特定できない旨及びその具体的な理由(提供先が定まる前に本人	
ー 同意を得る必要性を含む。)	
2 提供先の第三者が所在する外国の名称に代わる本人に参考とな	
 るべき情報	(新設)
4 協会員は前項に規定する場合において、事後的に提供先の第三者が	
一 所在する外国が特定できたときには、本人の求めに応じて第2項第1	
号から3号までに掲げる情報を本人に提供しなければならない。ま	
た、このような情報提供の求めが可能である旨を同意を得る際の書面	
における記載を通じて本人に認識させるとともに、第24条に定める	
「個人情報保護宣言」と一体としてインターネットのホームページへ	
の常時掲載又は事務所の窓口等での掲示・備付け等により、公表しな	
ければならない。ただし、本人から情報提供の求めがあった場合であ	
っても、情報提供することにより協会員の業務の適正な実施に著しい	
支障を及ぼすおそれがある場合等は、情報の全部又は一部について情	
報提供しないことができる。その場合、協会員は、本人に対し、遅滞	
なくその旨を通知するとともに、その理由を説明しなければならな	
い。	
<u>♥・。</u> <b>5</b> 協会員は、個人データを外国にある第三者(第1項に規定する体制	(新設)
を整備している者に限る。以下この項から第7項までにおいて同じ。)	
に提供する場合には、当該提供の時点で、当該第三者による相当措置の実施に影響なみばせれるものまると話が見るの制度の実施みが内容	
の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無及び内容、	

改正案	現行
当該制度がある場合においては、当該第三者による相当措置の実施の	
確保の可否を、適切かつ合理的な方法により、確認しなければならな	
V \oangle	(新 設)
6 協会員は前項の規定により、第三者に個人データを提供した場合、	
当該第三者による相当措置の継続的な実施を確保するために必要な	
措置として、次の措置を講じなければならない。	
1 当該第三者による相当措置の実施状況並びに当該相当措置の実	
施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無及びその内	
容を、適切かつ合理的な方法により、定期的に確認すること	
2 当該第三者による相当措置の実施に支障が生じたときは、必要か	
つ適切な措置を講ずるとともに、当該相当措置の継続的な実施の確	
保が困難となったときは、個人データの当該第三者への提供を停止	(新 設)
すること	
7 協会員は、第5項の規定により第三者に個人データを提供した場	
合、本人の求めを受けたときには、遅滞なく、次に掲げる情報を本人	
<u>に提供しなければならない。また、このような情報提供の求めが可能</u>	
である旨を、第24条に定める「個人情報保護宣言」と一体としてイン	
ターネットのホームページへの常時掲載又は事務所の窓口等での掲	
示・備付け等により、公表しなければならない。ただし、情報提供す	
ることにより当該協会員の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす	
おそれがある場合は、その全部又は一部を提供しないことができる。	
その場合、協会員は、本人に対し、遅滞なくその旨を通知するととも	
<u>に、その理由を説明しなければならない。</u>	
1 外国にある第三者が第1項に規定する体制を整備する方法	
2 外国にある第三者が実施する相当措置の概要	
3 外国にある第三者による相当措置の実施状況並びに当該相当措	
置の実施に影響を及ぼすおそれのある制度の有無及びその内容の	
確認に関して、その方法及び頻度	
<u>4</u> <u>当該外国の名称</u>	
5 外国にある第三者による相当措置の実施に影響を及ぼすおそれ	

のある当該外国の制度の有無及びその概要

- 6 外国にある第三者による相当措置の実施に関する支障の有無及 びその概要
- 7 外国にある第三者による相当措置の実施に支障が生じた場合に おいて、当該支障の解消・改善のために提供元の協会員が講ずる措 置の概要

#### (第三者提供に係る記録の作成等)

第 14 条の3 協会員は、第三者(保護法<u>第16条</u>第2項各号に掲げる者を除く。本条から第14条の5まで同じ。)に個人データを提供した場合には、個人データを提供した年月日、当該第三者の氏名又は名称その他の施行規則で定める事項に関する記録を作成しなければならない。

ただし、国内にある第三者への提供においては、次の第1号から第7号に該当する場合、記録の作成を要しないものとする。

また、外国にある第三者への提供においては、次の第1号から第4号に該当する場合、また、当該第三者が施行規則で定める基準を満たしているものであって、保護法<u>第27条</u>第5項各号に掲げる場合、記録の作成を要しないものとする。

1~7 (現行どおり)

## (第三者提供を受ける際の確認等)

第14条の4 協会員は、第三者から個人データの提供を受けるに際し、次に掲げる場合を除き、当該第三者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあってはその代表者又は管理人)の氏名、当該第三者による当該個人データの取得の経緯の確認を行い、保護法<u>第30条</u>第3項に定める事項に関する記録を作成しなければならない。

ただし、実質的に「提供者」による提供ではないものについては、

**見** 行

#### (第三者提供に係る記録の作成等)

第 14 条の3 協会員は、第三者(保護法<u>第2条</u>第5項各号に掲げる者を除く。本条から第14条の5まで同じ。)に個人データを提供した場合には、個人データを提供した年月日、当該第三者の氏名又は名称その他の施行規則で定める事項に関する記録を作成しなければならない。

ただし、国内にある第三者への提供においては、次の第1号から第7号に該当する場合、記録の作成を要しないものとする。

また、外国にある第三者への提供においては、次の第1号から第4号に該当する場合、また、当該第三者が施行規則で定める基準を満たしているものであって、保護法<u>第23条</u>第5項各号に掲げる場合、記録の作成を要しないものとする。

 $1 \sim 7$  (省略)

#### (第三者提供を受ける際の確認等)

第 14 条の4 協会員は、第三者から個人データの提供を受けるに際し、次に掲げる場合を除き、当該第三者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあってはその代表者又は管理人)の氏名、当該第三者による当該個人データの取得の経緯の確認を行い、保護法<u>第26条</u>第3項に定める事項に関する記録を作成しなければならない。

現行

(省

確認義務は適用されない。

 $1 \sim 7$ 

( 現行どおり )

(個人関連情報の第三者提供の制限)

- 第 14 条の5 協会員は、第三者が個人関連情報(第 2 条 11号に掲げる個人関連情報データベース等を構成するものに限る。以下この条において同じ。)を個人データとして取得することが想定されるときは、第14条第 1 項各号に掲げる場合を除くほか、次に掲げる事項について、あらかじめ確認しないで、当該個人関連情報を当該第三者に提供してはならない。
  - 1 当該第三者が協会員から個人関連情報の提供を受けて本人が識別される個人データとして取得することを認める旨の当該本人の同意が得られていること
  - 2 外国にある第三者への提供にあっては、前号の本人の同意を得ようとする場合において、あらかじめ、当該外国における個人情報の保護に関する制度、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置その他当該本人に参考となるべき情報が当該本人に提供されていること
- 2 協会員は個人関連情報取扱事業者から個人関連情報の提供を受けて個人データとして取得するに当たり、本人の同意を得ようとする場合(提供元の個人関連情報取扱事業者に同意取得を代行させる場合を含む。)には、次に掲げる情報を本人に提供しなければならない。
  - 1 対象となる個人関連情報の項目
  - 2 個人関連情報の提供を受けて個人データとして取得した後の利用目 的
- **3** 第14条の2第6項の規定は、第1項の規定により協会員が個人関連情報を提供する場合について準用する。
- <u>4</u> 前条の記録義務の規定は、第1項の規定により協会員が確認する場合について準用する。

ただし、実質的に「提供者」による提供ではないものについては、確認・記録義務は適用されない。

略 )

(新設)

 $1 \sim 7$ 

# (第三者提供時の記録に係る保存期間)

第 14 条の 6 第 14条の 3 <u>、</u>第 14条の 4 <u>及び第 14条の 5</u> に従い作成した 記録については、当該記録を作成した日から施行規則で定める期間保 存しなければならない。

### (保有個人データに関する事項の公表等)

- 第15条 協会員は、保有個人データに関し、次に掲げる事項について、本人の知り得る状態(本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。)に置かなければならない。なお、利用目的に第三者提供が含まれる場合には、第2号の内容として、その旨を明らかにしなければならない。
  - 1 協会員の名称及び住所並びに代表者の氏名

2 (現行どおり)

- 3 次項の規定による求め又は次条第1項<u>(同条第3項において準用する場合を含む。)</u>、第17条第1項若しくは第18条第1項<u>から第3項</u>の規定による請求に応じる手続(第21条の規定により手数料の額を定めたときは、その手数料の額を含む。)
- 4 保有個人データの安全管理のために講じた措置(本人の知り得る 状態(本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。)に置く ことにより当該保有個人データの安全管理に支障を及ぼすおそれ があるものを除く。)

<u>5·6</u> (現行どおり) **2・3** (現行どおり)

(開 示)

第 16 条 協会員は、本人から、当該本人が識別される保有個人データの開示(存在しないときにはその旨を知らせることを含む。)の請求を受けたときは、本人に対し、<u>電磁的記録の提供による方法、書面の</u>交付による方法、その他協会員が定める方法のうち本人が請求した方

見行

#### (第三者提供時の記録に係る保存期間)

**第 14 条の5** 第14条の3<u>及び</u>第14条の4に従い作成した記録については、当該記録を作成した日から施行規則で定める期間保存しなければならない。

### (保有個人データに関する事項の公表等)

- 第 15 条 協会員は、保有個人データに関し、次に掲げる事項について、本人の知り得る状態(本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。)に置かなければならない。なお、利用目的に第三者提供が含まれる場合には、第2号の内容として、その旨を明らかにしなければならない。
  - 1 協会員の名称

2 (省略)

3 次項の規定による求め又は次条第1項、第17条第1項若しく は第18条第1項<u>若しくは第2項</u>の規定による請求に応じる手 続(第21条の規定により手数料の額を定めたときは、その手数 料の額を含む。)

(新設)

 4·5
 (省 略)

 2·3
 (省 略)

# (開 示)

第 16 条 協会員は、本人から、当該本人が識別される保有個人データの開示(存在しないときにはその旨を知らせることを含む。)の請求を受けたときは、本人に対し、<u>書面の交付による方法(開</u>示の請求を行った者が同意した方法があるときはその方法)によ

法(当該方法による開示に多額の費用を要する場合その他の当該方法 による開示が困難である場合にあっては、書面の交付による方法)に より、遅滞なく、当該保有個人データを開示しなければならない。た だし、開示することにより次のいずれかに該当する場合は、その全部 又は一部を開示しないことができる。

1~3 (現行どおり)

- 2 協会員は、前項の規定による請求に係る保有個人データの全部<u>若しくは</u>一部について開示しない旨の決定をしたとき、当該保有個人データが存在しないとき、又は本人が請求した方法による開示が困難であるときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。なお、本人が請求した方法による開示が困難であるときは、その旨を本人に通知したうえで、書面の交付による方法により開示を行わなければならない。また、その決定の理由について、根拠とした法の条文及び判断の基準となる事実を示して説明することとする。
- 3 前2項の規定は当該本人が識別される個人データに係る第14の3 及び第14条の4の規定による第三者提供記録(その存否が明らかにな ることにより公益その他の利益が害されるものとして施行令で定め るものを除く。)について準用する。

### (利用停止等)

第 18 条 協会員は、本人から、当該本人が識別される保有個人データが第 6 条 若しくは第 7 条の 2 の規定に違反して取り扱われたものであるという理由又は第 8 条の規定に違反して取得されたという理由によって、当該保有個人データの利用の停止又は消去(以下「利用停止等」という。)の請求を受けた場合であって、その請求に理由があることが判明したときは、違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく、当該保有個人データの利用停止等を行わなければならない。ただし、当該保有個人データの利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限り

### 行

り、遅滞なく、当該保有個人データを開示しなければならない。 ただし、開示することにより次のいずれかに該当する場合は、そ の全部又は一部を開示しないことができる。

1~3 (省略)

**2** 協会員は、前項の規定による請求に係る保有個人データの全部 又は一部について開示しない旨の決定をしたとき又は当該保有 個人データが存在しないときは、本人に対し、遅滞なく、その旨 を通知しなければならない。また、その決定の理由について、根 拠とした法の条文及び判断の基準となる事実を示して説明する こととする。

(新設)

### (利用停止等)

第 18 条 協会員は、本人から、当該本人が識別される保有個人データが第 6 条の規定に違反して取り扱われたものであるという理由又は第 8 条の規定に違反して取得されたという理由によって、当該保有個人データの利用の停止又は消去(以下「利用停止等」という。)の請求を受けた場合であって、その請求に理由があることが判明したときは、違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく、当該保有個人データの利用停止等を行わなければならない。ただし、当該保有個人データの利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき

改正案

**現 行** 措置をとるときは、この限りでない。

でない。

2 (現行どおり)

- 3 協会員は、本人から、当該本人が識別される保有個人データを当該協会員が利用する必要がなくなったという理由、当該本人が識別される保有個人データに係る第23条第1項に規定する漏えい等の事態が生じたという理由その他当該本人が識別される保有個人データの取扱いにより当該本人の権利又は正当な利益が害されるおそれがあるという理由によって当該保有個人データの利用停止等又は第三者への提供の停止の請求を受けた場合であって、その請求に理由があることが判明したときは、本人の権利利益の侵害を防止するために必要な限度で、遅滞なく、当該保有個人データの利用停止等又は第三者への提供の停止を行わなければならない。ただし、当該保有個人データの利用停止等又は第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の利用停止等又は第三者への提供の停止を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。
- 4 協会員は、第1項若しくは前項の規定による請求に係る保有個人データの全部若しくは一部について利用停止等を行ったとき若しくは利用停止等を行わない旨の決定をしたとき又は<u>第2項若しくは</u>前項の規定による請求に係る保有個人データの全部若しくは一部について第三者提供を停止したとき若しくは第三者提供を停止しない旨を決定したときは、本人に対し、遅滞なく、その旨(本人から求められた措置と異なる措置を行う場合には、その措置内容を含む。)を通知しなければならない。

### (理由の説明)

第19条 協会員は、第15条第3項、第16条第2項<u>(同条第3項において準用する場合を含む)</u>、第17条第2項<u>、</u>前条第3項<u>及び同条第4項</u>の規定により、本人から求められ、又は請求された措置の全部又は一部について、その措置をとらない旨を通知する場合又はその措置と異

**2** (省略) (新設)

3 協会員は、第1項の規定による請求に係る保有個人データの全部若しくは一部について利用停止等を行ったとき若しくは利用停止等を行わない旨の決定をしたとき又は前項の規定による請求に係る保有個人データの全部若しくは一部について第三者提供を停止したとき若しくは第三者提供を停止しない旨を決定したときは、本人に対し、遅滞なく、その旨(本人から求められた措置と異なる措置を行う場合には、その措置内容を含む。)を通知しなければならない。

### (理由の説明)

第19条 協会員は、第15条第3項、第16条第2項、第17条第2項 及び前条第3項の規定により、本人から求められ、又は請求され た措置の全部又は一部について、その措置をとらない旨を通知す る場合又はその措置と異なる措置をとる旨を通知する場合にお

なる措置をとる旨を通知する場合において、本人に対しその理由を説明する際には、措置をとらないこととし、又は異なる措置をとることとした判断の根拠及び根拠となる事実を示すこととする。

#### (開示等の請求等に応じる手続)

第20条 協会員は、第15条第2項、第16条第1項<u>(同条第3項において準用する場合を含む)</u>、第17条第1項及び第18条第1項<u>、</u>第2項<u>若しくは第3項</u>の規定による請求(以下「開示等の請求等」という。)に関し、以下のとおり、その受付けの方法を定めることができる。この場合において、協会員は、第24条に定める個人情報保護宣言と一体として、インターネットのホームページでの常時掲載や営業所の窓口等での掲示・備付け等を行うこととする。

1~3 (現行どおり)

- 4 保護法<u>第38条</u>第1項の手数料の金額とその徴収方法(無料とする場合を含む。)
- 5 開示等の請求等の対象となる保有個人データ<u>又は第三者提供記</u> 録の特定に必要な事項

6 (現行どおり)

2・3 (現行どおり)

### (手数料)

第21条 協会員は、第15条第2項の規定による利用目的の通知を求められたとき又は第16条第1項<u>若しくは同条第3項</u>の規定による開示の請求を受けたときは、当該措置の実施に関し、手数料を徴収することができる。

2 (現行どおり)

### (個人情報等の漏えい等事案への対応)

第23条 協会員は、施行規則第7条各号に定める事態を知ったとき

見行

いて、本人に対しその理由を説明する際には、措置をとらないこととし、又は異なる措置をとることとした判断の根拠及び根拠となる事実を示すこととする。

### (開示等の請求等に応じる手続)

第20条 協会員は、第15条第2項、第16条第1項、第17条第1項 及び第18条第1項<u>若しくは</u>第2項の規定による請求(以下「開示 等の請求等」という。)に関し、以下のとおり、その受付けの方 法を定めることができる。この場合において、協会員は、第24条 に定める個人情報保護宣言と一体として、インターネットのホー ムページでの常時掲載や営業所の窓口等での掲示・備付け等を行 うこととする。

1~3 (省略)

- 4 保護法<u>第33条</u>第1項の手数料の金額とその徴収方法(無料とする場合を含む。)
- 5 開示等の請求等の対象となる保有個人データの特定に必要 な事項

6 (省 略) **2·3** (省 略)

# (手数料)

- 第21条 協会員は、第15条第2項の規定による利用目的の通知 を求められたとき又は第16条第1項の規定による開示の請求を 受けたときは、当該措置の実施に関し、手数料を徴収すること ができる。
- 2 (省略)

### (個人情報等の漏えい事案等への対応)

| 第 23 条 協会員は、個人情報の漏えい事案等又は匿名加工情報

### 改正案

は、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(通則編) 3-5-3に従って、個人情報保護委員会(保護法第147条の規定に より金融庁長官等が報告を受理する権限の委任を受けている場合に あっては金融庁長官等、法第165条の規定により地方公共団体の長等 が報告を受理する権限に属する事務を行う場合にあっては地方公共 団体の長等)及び本協会に直ちに報告することとする。また、個人 情報等の漏えい事案等のうち、行政手続きにおける特定の個人を識 別するための番号の利用等に関する法律第2条第8項に定める特定 個人情報が漏えいした場合には、あわせて個人情報保護委員会にも 報告するものとする。

- 2 協会員は、<u>施行規則第7条各号に定める事態を知ったときは、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(通則編) 3-5-4に従い、本人への通知等を行わなければならない。</u>
- 3 <u>協会員は、漏えい等事案が発覚した場合は、当該事態の内容等に応</u> じて、次に掲げる事項について必要な措置を講じなければならない。
- 1 事業所内部における報告及び被害の拡大防止
- 2 事実関係の調査及び原因の究明
- 3 影響範囲の特定
- 4 再発防止策の検討及び実施

また、漏えい等事案の内容等に応じて、二次被害の防止、類似事案 の発生回避等の観点から、当該事案等の事実関係及び再発防止策等に ついて、速やかに公表することとする。

4 上記以外の事項については、個人情報の保護に関する法律について のガイドライン(通則編)の例による(施行規則第7条各号関係に 限る。)。

### (仮名加工情報についての本指針の適用関係)

**第 23 条の 2** 仮名加工情報 (個人情報であるものに限る。以下この 項において同じ。) に関する本指針の適用については、次のとおりと する。

# 見行

の作成に用いた個人情報から削除した記述等及び個人識別符号並びに保護法第36条第1項の規定により行った加工の方法に関する情報の漏えい事案(以下「個人情報等の漏えい事案等」という。)の事故が発生した場合には、金融庁及び本協会に直ちに報告することとする。また、個人情報等の漏えい事案等のうち、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第8項に定める特定個人情報が漏えいした場合には、あわせて個人情報保護委員会にも報告するものとする。

- 2 協会員は、個人情報等の漏えい事案等の事故が発生した場合 には、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、当 該事案等の事実関係及び再発防止策等を早急に公表することと する。
- 3 <u>協会員は、個人情報等の漏えい事案等の事故が発生した場合には、漏えい事案等の対象となった本人に速やかに当該事案等の事</u> 実関係等の通知等を行うこととする。

(新設)

(新設)

1 第6条の規定にかかわらず、法令に基づく場合を除くほか、第3 条第1項の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を 超えて、仮名加工情報を取り扱ってはならない。

- 2 仮名加工情報についての第9条の規定の適用については、同条第 1項及び第3項中「本人に通知し、又は公表し」とあるのは「公 表し」と、同条第4項第1号から第3号までの規定中「本人に通 知し、又は公表する」とあるのは「公表する」とする。
- 3 協会員は、仮名加工情報である個人データ及び削除情報等を利用 する必要がなくなったときは、当該個人データ及び削除情報等を 遅滞なく消去するよう努めなければならない。この場合において は、第10条の規定は、適用しない。
- 4 協会員は、第14条第1項及び第2項並びに第14条の2第1項の規定にかかわらず、法令に基づく場合を除くほか、仮名加工情報である個人データを第三者に提供してはならない。この場合において、第14条第4項第3号中「、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いて」とあるのは「公表して」と、同条第6項中「、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置かなければ」とあるのは「公表しなければ」と、第14条の3中「ただし、国内にある第三者への提供においては、次の第1号から第7号に該当する場合、記録の作成を要しないものとする。また、外国にある第三者への提供においては、次の第1号から第4号に該当する場合」とあるのは、「次の第1号又は第5号から7号に掲げる場合」と第14条の4中「次に掲げる場合」とあるのは「次の第1号又は第5号から7号に掲げる場合」とする。
- 5 仮名加工情報、仮名加工情報である個人データ及び仮名加工情報である保有個人データについては、第3条第3項、第15条から第21条及び第23条の規定は、適用しない。
- **2** 仮名加工情報 (個人情報であるものを除く。以下この項において同じ。) に関する本指針の適用については、次のとおりとする。
- 1 協会員は、法令に基づく場合を除くほか、仮名加工情報を第三者

現

行

(新設)

改 正 案	現 行
に提供してはならない。 2 第14条第4項及び第6項の規定は、仮名加工情報の提供を受ける者について準用する。この場合において、同条第4項第3号中「、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いて」とあるのは「公表して」と、同条第6項中「、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置かなければ」とあるのは「公表しなければ」と読み替えるものとする。 3 第11条から第13条まで、及び第22条の規定は、協会員による仮名加工情報の取扱いについて準用する。	
(個人情報保護宣言の策定) 第 24 条 ( 現行どおり ) 2 個人情報保護宣言には、例えば、以下の内容を記載することとする。 1 ( 現行どおり ) 2 保護法第21条における利用目的の通知・公表等の手続についての分かりやすい説明 3 保護法第32条における開示等の手続等、個人情報保護の取扱いに関する諸手続についての分かりやすい説明 4 ( 現行どおり ) 3 ( 現行どおり ) 4 個人情報保護宣言は、消費者等、本人がこれを適切に理解した上で自らの判断により選択の機会を行使することができるような表示等により構成するのが望ましい。  付 則  この改正は、令和4年4月1日から施行する。	(個人情報保護宣言の策定)         第 24 条       (省 略)         2 (同 左)         1 (省 略)         2 保護法 <u>第18条</u> における利用目的の通知・公表等の手続についての分かりやすい説明         3 保護法 <u>第27条</u> における開示等の手続等、個人情報保護の取扱いに関する諸手続についての分かりやすい説明         4 (省 略)         3 (省 略)         (新 設)

### 「『個人情報の保護に関する指針』に関する解説」の一部改正について(案)

令和4年1月18日 (下線部分変更)

行

		改	正	案		
	(目	的)				
第	1 条	この	指針は	、個人	情報の	保
=	護に関っ	する法	律(以	下「保	<b>以護法</b> 」	と
Į	ハう。)、	個人情	青報の作	保護に	.関する	法
1	律施行~	令(以	下「施行	<b>亍令」</b> 。	という。	),
1	固人情	報の保	:護に関	員する	法律施	行
ŧ	規則(3	平成 28	8年個	人情報	保護委	:員
4	会規則第	第3号	。以下	「施行	「規則」	と
Į	ハう。)、	個人情	青報の作	保護に	.関する	基
7	本方針	(平成	16 年	4月2	日閣議	決
7	定。)、個	人情報	服の保証	護に関	する法	:律
l	こつい	てのガ	イドラ	イン	(通則網	扁)
	(平成	28 年(	固人情	報保護	委員会	告
j	示第 6 -	号)、同	司ガイ	ドライ	ン(外	.国
l	にある気	第三者	への提	性編)	(平成	28
4	年個人	情報係	呆護委	員会	告示第	7
-	号)、同	]ガイ ]	ドライ	ン(第	三者提	供
F	時の確	認・記	鼠録義務	务編)	(平成	28
4	年個人	情報係	呆護委	員会	告示第	8
-	号) <u>、</u> 同	]ガイ ]	ドライ	ン( <u>仮</u>	名加工	情

報·匿名加工情報編)(平成28年個

人情報保護委員会告示第9号)及び

(目 的)

現

行

第 1 条 この指針は、個人情報の保 護に関する法律(以下「保護法」と いう。)、個人情報の保護に関する法 律施行令(以下「施行令」という。)、 個人情報の保護に関する法律施行 規則(平成28年個人情報保護委員 会規則第3号。以下「施行規則」と いう。)、個人情報の保護に関する基 本方針(平成16年4月2日閣議決 定。)、個人情報の保護に関する法律 についてのガイドライン (通則編) (平成 28 年個人情報保護委員会告 示第6号)、同ガイドライン(外国 にある第三者への提供編)(平成28 年個人情報保護委員会告示第7 号)、同ガイドライン(第三者提供 時の確認・記録義務編)(平成28 年個人情報保護委員会告示第8号) 及び同ガイドライン(匿名加工情報 編)(平成28年個人情報保護委員会 告示第9号)、金融分野における個

(1) この指針は、保護法<u>第54条</u>の規定に基づき作成した指針であり、協会員の証券業務等における個人情報の適正な取扱いを確保するため、協会員が遵守すべき事項及び必要な措置等について、協会員の証券業務等の実情に即して定めるものである。

正

案

(2)~(5) ( 現行どおり )

改

- (6) 協会員は、金融分野GLにおいて、 以下のように記載されていること に留意が必要である。
  - ① (現行どおり)
- ② 「こととする」、「適切である」 及び「望ましい」と記載されている規定に従わない場合には、直ちに法の規定違反と判断されることはないが、金融分野における個人情報の性質及び利用<u>方法</u>に鑑み、協会員には厳格な措置が求められている。

- (1) この指針は、保護法<u>第53条</u>の規定に基づき作成した指針であり、協会員の証券業務等における個人情報の適正な取扱いを確保するため、協会員が遵守すべき事項及び必要な措置等について、協会員の証券業務等の実情に即して定めるものである。
- (2)~(5)(省略)

現

- (6) (同左)
  - ① (省略)
  - ② 「こととする」、「適切である」 及び「望ましい」と記載されている規定に従わない場合には、直ちに法の規定違反と判断されることはないが、金融分野における個人情報の性質及び利用に鑑み、協会員には厳格な措置が求められている。

改 正 案	現行	改 正 案	現行
同ガイドライン(認定個人情報保護	人情報保護に関するガイドライン	(7) この解説において、個人情報に	(7) (同左)
団体編)(令和3年個人情報保護委	(平成 29 年個人情報保護委員会・	関連するガイドラインの略称は以	
<u>員会告示第7号) 並びに</u> 金融分野に	金融庁告示第1号)及び金融分野に	下による。	
おける個人情報保護に関するガイ	おける個人情報保護に関するガイ	①~③ ( 現行どおり )	①~③(省略)
ドライン(平成 29 年個人情報保護	ドラインの安全管理措置等につい	④ <u>仮名加工・</u> 匿名加工GL	④ 匿名加工GL
委員会・金融庁告示第1号) 及び金	ての実務指針等(以下「個人情報の	個人情報の保護に関する法律	個人情報の保護に関する法律
融分野における個人情報保護に関	保護に関する法令等」という。)を	についてのガイドライン ( <u>仮名加</u>	についてのガイドライン (匿名加
するガイドラインの安全管理措置	踏まえ、会員の定款第3条第8号に	<u>工情報・</u> 匿名加工情報編)(平成	工情報編)(平成28年個人情報保
等についての実務指針等 (以下「個	掲げる有価証券の売買その他の取	28年個人情報保護委員会告示第	護委員会告示第9号)
人情報の保護に関する法令等」とい	引等に係る業務及び当該業務に付	9号)	
う。)を踏まえ、会員の定款第3条	随する業務、特定業務会員が行う定	⑤~⑦( 現行どおり )	⑤~⑦(省略)
第8号に掲げる有価証券の売買そ	款第5条第2号イ、ロ又はハに掲げ	(参照条文等:保護法第1条、 <u>第128</u>	(参照条文等:保護法第1条、 <u>第60</u>
の他の取引等に係る業務及び当該	る業務並びに特別会員の定款第5	条、金融分野GL第1条、番号法第4条)	条、金融分野GL第1条、番号法第4条)
業務に付随する業務、特定業務会員	条第3号に規定する登録金融機関		
が行う定款第5条第2号イ、ロ又は	業務(以下「協会員の証券業務等」		
ハに掲げる業務並びに特別会員の	という。) における個人情報の適正		
定款第5条第3号に規定する登録	な取扱いの確保のために、個人情報		
金融機関業務(以下「協会員の証券	に係る利用目的の特定、安全管理の		
業務等」という。)における個人情	ための措置その他の事項を定める		
報の適正な取扱いの確保のために、	とともに、協会員が講ずべき具体的		
個人情報に係る利用目的の特定、安	措置等を定めるものである。		
全管理のための措置その他の事項			
を定めるとともに、協会員が講ずべ			
き具体的措置等を定めるものであ			
る。			
		29	

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
2 協会員は、個人情報の漏えい、 <u>滅</u>	<b>2</b> 協会員は、個人情報の漏えい、 <u>不</u>		
失又は毀損 (以下「漏えい等」とい	<u>正流出</u> 等を防止等するため、個人情		
<u>う。)</u> 等を防止等するため、個人情	報の保護に関する法令等並びに関		
報の保護に関する法令等並びに関	係法令及びガイドライン等に従い、		
係法令及びガイドライン等に従い、	個人情報の適正な管理体制を整備		
個人情報の適正な管理体制を整備	する必要がある。		
する必要がある。			
(定 義)	(定 義)		
第2条 この指針において、次の各	<b>第 2 条</b> (同左)	この指針における用語定義は、保護	この指針における用語定義は、保護
号に掲げる用語の定義は、当該各号		法第2条各項、 <u>第16条各項、</u> 通則GL	法第2条各項、通則GL2及び金融分野
に定めるところによる。		2及び金融分野GL第5条第1項の規	GL第5条第1項の規定に基づくもの
		定に基づくものである。	である。
1 ( 現行どおり )	1 (省 略)	1. 個人情報(第1号)	1. (同左)
		(1) ( 現行どおり )	(1) (省略)
		(2)「特定の個人を識別することがで	(2) (同左)
		きるもの」に該当する例	
		例えば、次のようなものが該当す	
		る。	
		①・②( 現行どおり )	①・②(省略)
		③ 当該情報のみでは識別できな	③ 当該情報のみでは識別できな
		いが、当該情報に含まれる番号、	いが、当該情報に含まれる番号、
		記号その他の情報と協会員が保	記号その他の情報と協会員が保
		有する他の情報又は公開された	有する他の情報又は公開された
		情報をコンピュータ等による処	情報をコンピュータ <u>ー</u> 等による

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
		理で照合することによって特定	処理で照合することによって特
		の個人を識別できる情報	定の個人を識別できる情報
		(3) ( 現行どおり )	(3) ( 現行どおり )
1の2 ( 現行どおり )	1の2(省略)	1の2.( 現行どおり )	1の2.(省略)
2 個人情報データベース等	2 (同左)	2. 個人情報データベース等(第2号)	2. (同左)
個人情報を含む情報の集合物		(1)「個人情報データベース等」に該	(1) (同左)
であって、次に掲げるものをい		当する例	
う。ただし、利用方法からみて個		例えば、次のようなものが該当す	
人の権利利益を害するおそれが		る。	
少ないものを除く。		① ( 現行どおり )	① (省 略)
イ 特定の個人情報をコンピ	イ 特定の個人情報をコンピ	② コンピュータを用いていない	② コンピュータ <u>ー</u> を用いていな
ュータを用いて検索するこ	ュータ <u>ー</u> を用いて検索する	場合であっても、五十音順に索引	い場合であっても、五十音順に索
とができるように体系的に	ことができるように体系的	を付して並べられた顧客カード	引を付して並べられた顧客カー
構成したもの	に構成したもの	等(第2号口)	ド等(第2号ロ)
ロ( 現行どおり )	口(省略)	(2)・(3) ( 現行どおり )	(2)・(3) ( 省 略 )
		(参照条文等:保護法第16条第1項、	(参照条文等:番号法第2条、第29
		番号法第2条、第29条、番号法金融GL	条、番号法金融GL 1-(1)、通則GL2-4、
		1-(1)、通則GL2-4、国税通則法第74	国税通則法第74条の13の3)
		条の13の3)	
3 ( 現行どおり )	3 (省略)	3. 個人データ (第3号)	3. (同左)
		(1)・(2) ( 現行どおり )	(1)・(2)( 省 略)
		(参照条文等:保護法 <u>第16条第3項</u> 、	(参照条文等:保護法 <u>第2条</u> 、通則
			GL2-6)
4 保有個人データ	4 (同左)	4. 保有個人データ (第4号)	4. (同左)
協会員が、本人又はその代理人		(1)・(2) ( 現行どおり )	(1)・(2) ( 省 略 )

改 正 案	現 行	改 正 案	現行
から求められる開示、内容の訂		(参照条文等:保護法 <u>第16条第4項</u> 、	(参照条文等:保護法 <u>第2条</u> 、通則
正、追加又は削除、利用の停止、		通則GL2-7)	GL2-6)
消去及び第三者への提供の停止			
のすべての権限を有する個人デ			
ータであって、次に掲げるもの以			
外のものをいう。			
イ・ロ ( 現行どおり )	イ・ロ (省略)	(3) ( 現行どおり )	(3) (省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第16条第4項</u> 、	(参照条文等:保護法 <u>第2条</u> 、通則
		<u>施行令第5条、</u> 通則GL2-7)	GL2-7)
ハ( 現行どおり )	ハ(省略)	(4) ( 現行どおり )	(4) (省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第16条第4項</u> 、	(参照条文等:保護法 <u>第2条</u> 、通則
		<u>施行令第5条、</u> 通則GL2-7)	GL2-7)
ニ( 現行どおり )	二(省略)	(5) ( 現行どおり )	(5) (省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第16条第4項</u> 、	(参照条文等:保護法 <u>第2条</u> 、施行令
		施行令第5条、通則GL2-7)	<u>第4条、</u> 第5条、通則GL2-7)
(削る)	ホ 6か月以内に消去するも	(削る)	(参照条文等:保護法第2条、通則
	<u>Ø</u>		<u>GL2-7)</u>
5 ( 現行どおり )	5 (省 略)		
6 ( 現行どおり )	6 (省 略)	6. 要配慮個人情報	6. (同左)
		要配慮個人情報に該当するものの	要配慮個人情報に該当するものの
		具体例	具体例
		(1)~(6) ( 現行どおり )	(1)~(6)(省略)
		(7) 身体障害、知的障害、精神障	(7) 身体障害、知的障害、精神障
		害(発達障害を含む。)その他の	害(発達障害を含む。)その他の

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
		施行規則で定める心身の機能の	個人情報保護委員会規則で定め
		障害があること	る心身の機能の障害があること
		(8)~(11)( 現行どおり )	(8)~(11)( 現行どおり )
7 機微(センシティブ)情報	7 機微(センシティブ)情報	7. 機微(センシティブ)情報	7. (同左)
金融分野において、要配慮個人	金融分野において、要配慮個人	本人、国の機関、地方公共団体、学	本人、国の機関、地方公共団体、保
情報並びに労働組合への加盟、門	情報並びに労働組合への加盟、門	術研究機関等、保護法第57条第1項各	護法第76条第1項各号若しくは施行
地、本籍地、保健医療及び性生活	地、本籍地、保健医療及び性生活	号若しくは施行規則第6条各号に掲	規則第6条各号に掲げる者により公
(これらのうち要配慮個人情報	(これらのうち要配慮個人情報	げる者により公開されているもの又	開されているもの又は、本人を目視
に該当するものを除く。) に関す	に該当するものを除く。)に関す	は、本人を目視し、若しくは撮影する	し、若しくは撮影することにより取得
る情報(本人、国の機関、地方公	る情報(本人、国の機関、地方公	ことにより取得するその外形上明ら	するその外形上明らかなものについ
共団体、 <u>学術研究機関等、</u> 保護法	共団体、保護法第76条第1項各号	かなものについては、法令上は要配慮	ては、法令上は要配慮個人情報に該当
第57条第1項各号若しくは施行	若しくは施行規則第6条各号に	個人情報に該当する場合であっても、	する場合であっても、機微(センシテ
規則第6条各号に掲げる <u>者</u> によ	掲げる <u>もの</u> により公開されてい	機微(センシティブ)情報には含まれ	ィブ)情報には含まれないことに留意
り公開されているもの、又は本人	るもの、又は本人を目視し、若し	ないことに留意する。	する。
を目視し、若しくは撮影すること	くは撮影することにより取得す	(参照条文等:金融分野GL第5条)	(参照条文等:金融分野GL第5条)
により取得するその外形上明ら	るその外形上明らかなものを除		
かなものを除く。) のことをいう。	く。) のことをいう。		
8 仮名加工情報	(新 設)	8. 仮名加工情報	(新設)
個人情報の区分に応じて定め		(1) 「個人情報の区分」とは以下に掲	
られた措置を講じて他の情報と		げる区分であり、それぞれの区分に	
照合しない限り特定の個人を識		定める措置を講じて、他の情報と照	
別することができないように個		合しない限り特定の個人を識別で	
人情報を加工して得られる個人		きないように個人情報を加工して	
に関する情報をいう。		得られた個人に関する情報が仮名	
		加工情報に該当すると考えられる。	

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
		イ 保護法第2条第1項第1号に	
		該当する個人情報 当該情報に	
		含まれる記述等の一部を削除す	
		る(当該一部の記述等を復元する	
		ことのできる規則性を有しない	
		方法により他の記述等に置き換	
		<u>えることを含む。)</u>	
		ロ 保護法第2条第1項第2号に	
		該当する個人情報 当該情報に	
		含まれる個人識別符号の全部を	
		削除する(当該個人識別符号を復	
		<u>元することのできる規則性を有</u>	
		しない方法により他の記述等に	
		置き換えることを含む。)	
		(2) 仮名加工情報を作成する場合は、	
		保護法、施行規則及び仮名加工・匿	
		名加工GLに従った対応が必要とな	
		る。なお、「仮名加工情報を作成す	
		る」とは、仮名加工情報として取り	
		扱うために施行規則第31条で定め	
		る基準に従い作成することをいう。	
		_(参照条文等:保護法第2条、施行規	
		則第31条、通則GL2-10、仮名加工・匿	
		名加工GL2-1、2-2)	
9 匿名加工情報	8 匿名加工情報	9. 匿名加工情報	8. 匿名加工情報

改正案	現 行	改 正 案	現行
個人情報の区分に応じて定め	個人情報を個人情報の区分に	(1) 「個人情報の区分」とは以下に	(1) 以下に掲げるものが匿名加工情
られた措置を講じて特定の個人	応じて定められた措置を講じて	掲げる区分であり、それぞれの区分	報に該当すると考えられる。
を識別することができないよう	特定の個人を識別することがで	<u>に定める措置を講じた</u> ものが匿名	
に <u>個人情報を</u> 加工して得られる	きないように加工して得られる	加工情報に該当すると考えられる。	
個人に関する情報であり、当該個	個人に関する情報であり、当該個	イ 保護法第2条第1項第1号に	イ 「当該情報に含まれる氏名、生
人情報を復元して特定の個人を	人情報を復元して特定の個人を	<u>該当する個人情報</u> 「当該情報に	年月日その他の記述等により特
再識別することができないよう	再識別することができないよう	含まれる氏名、生年月日その他の	定の個人を識別できるもの(他の
にしたものをいう。	にしたものをいう。	記述等により特定の個人を識別	情報と容易に照合することがで
		できるもの(他の情報と容易に照	き、それにより特定の個人を識別
		合することができ、それにより特	することができることとなるも
		定の個人を識別することができ	のを含む。)」である個人情報の場
		ることとなるものを含む。)」であ	合には、特定の個人を識別するこ
		る個人情報の場合には、特定の個	とができなくなるように当該個
		人を識別することができなくな	人情報に含まれる氏名、生年月日
		るように当該個人情報に含まれ	その他の記述等を削除したもの
		る氏名、生年月日その他の記述等	
		を削除したもの	
		ロ 保護法第2条第1項第2号に	ロ 「個人識別符号が含まれる」
		<u>該当する個人情報</u> 「個人識別	個人情報の場合には、当該個人
		符号が含まれる」個人情報の場	情報に含まれる個人識別符号の
		合には、当該個人情報に含まれ	全部を特定の個人を識別するこ
		る個人識別符号の全部を特定の	とができなくなるように削除し
		個人を識別することができなく	たもの
		なるように削除したもの	
		※( 現行どおり )	※ (省略)

改正案	現行	改正案	現行
		(2) 匿名加工情報を作成する場合	(2) 匿名加工情報を作成する場合
		は、保護法及び <u>仮名加工・</u> 匿名加工	は、保護法及び匿名加工GLに従った
		GLに従った対応が必要となる。な	対応が必要となる。なお、「匿名加
		お、「匿名加工情報を作成する」と	工情報を作成する」とは、匿名加工
		は、匿名加工情報として取り扱うた	情報として取り扱うために作成す
		めに作成することをいう。例えば、	ることをいう。例えば、安全管理措
		安全管理措置の一環として氏名等	置の一環として氏名等の一部の個
		の一部の個人情報を削除(又は他の	人情報を削除(又は他の記述等に置
		記述等に置換え)したうえで、引き	換え)したうえで、引き続き個人情
		続き個人情報として取り扱う場合	報として取り扱う場合(加工元の個
		(加工元の個人情報を復元する場	人情報を復元する場合を含む)、あ
		合を含む)、あるいは統計情報を作	るいは統計情報を作成するために
		成するために個人情報を加工する	個人情報を加工する場合等につい
		場合等については、「匿名加工情報	ては、「匿名加工情報を作成する」
		を作成する」ときに該当しない。	ときに該当しない。
		(参照条文等:保護法第2条、通則	(参照条文等:保護法第2条、通則
		GL <u>2-12</u> 、仮名加工・匿名加工GL <u>3-1</u> )	GL <u>2-8</u> 、匿名加工GL <u>2-1</u> )
<u>10</u> 個人関連情報	(新設)	10. 個人関連情報	(新設)
生存する個人に関する情報で		個人関連情報に該当するものの具	
あって、個人情報、仮名加工情報		体例 (※)_	
<u>及び匿名加工情報のいずれにも</u>		(1) Cookie 等の端末識別子を通じ	
該当しないものをいう。		て収集された、ある個人のウェブ	
		サイトの閲覧履歴	
		(2) 特定の個人を識別できないメ	
		ールアドレス (abc_123@example.	

改正案	現 行	改正案	現 行
		comなど) に結び付いた、ある個	
		人の年齢・性別・家族構成等	
		(3) ある個人の商品購買履歴・サ	
		<u>ービス利用履歴</u>	
		<u>(4)</u> ある個人の位置情報	
		(5) ある個人の興味・関心を示す	
		情報	
		なる。例えば、一般的に、ある個	
		 人の位置情報それ自体のみでは	
		はあるが、個人に関する位置情報	
		が連続的に蓄積される等して特	
		定の個人を識別することができ	
		る場合には、個人情報に該当し、	
		個人関連情報には該当しないこ	
		とになる。	
		(参照条文等:保護法第2条、通則	
		GL2-8, 3-7)	
11 個人関連情報データベース	(新設)	(参照条文等:保護法第16条第7項、	(新設)
個人関連情報を含む情報の集	( /// 84 /	通則GL2-9)	( /// 84 /
合物であって、次に掲げるものを			
<u> </u>			
<u>イ</u> 特定の個人関連情報をコン			

改 正 案	現行	改 正 案	現 行
ピュータを用いて検索するこ			
とができるように体系的に構			
成したもの			
<u>ロ</u> イに掲げるもののほか、個人			
関連情報を一定の規則に従っ			
て整理することにより特定の			
個人関連情報を容易に検索す			
ることができるように体系的			
に構成したものであって、目			
次、索引、符号等により容易に			
検索可能な状態に置かれてい			
<u> </u>			
(利用目的の特定)	(利用目的の特定)		
第 3 条 ( 現行どおり )	<b>第3条</b> (省 略)	( 現行どおり )	(省略)
2 (現行どおり)	2 (省 略)	(参照条文等:保護法第17条、金融分	(参照条文等:保護法 <u>第15条</u> 、金融分
3 協会員は、利用目的を変更する場	3 協会員は、利用目的を変更する場	野GL第2条、番号法金融GL1-(1)、通	野GL第2条、番号法金融GL1-(1)、通
合には、保護法 <u>第17条</u> 第2項に定め	合には、保護法 <u>第15条</u> 第2項に定め	則GL3-1-1)	則GL3-1-1)
る「変更前の利用目的と関連性を有	る「変更前の利用目的と関連性を有		
すると合理的に認められる範囲」を	すると合理的に認められる範囲」を		
超えてはならない。	超えてはならない。		
4 (現行どおり)	4 (省略)		
(与信事業の利用目的)	(与信事業の利用目的)		
第 4 条 ( 現行どおり )	<b>第 4 条</b> (省 略 )	( 現行どおり )	(省略)

改 正 案	現 行	改 正 案	現行
		(参照条文等:通則GL <u>2-16</u> 、金融分野	(参照条文等:通則GL <u>2-12</u> 、金融分野
		GL第2条第3項 <u>、第6条第2項</u> )	GL第2条第3項)
(「同意」の形式)	(「同意」の形式)		
<b>第 5 条</b> 協会員は、次条、第14条 <u>、</u>	<b>第 5 条</b> 協会員は、次条、第14条 <u>及</u>	( 現行どおり )	(省略)
第14条の2 <u>及び第14条の5 (協会員</u>	<u>び</u> 第14条の2に定める本人の同意	(参照条文等:通則GL <u>2-16</u> 、金融分野	(参照条文等:通則GL <u>2-12</u> 、金融分野
が個人関連情報取扱事業者から同	を得る場合には、原則として、書面	GL第3条)	GL第 3 条)
条の規定による個人関連情報の提	(電磁的記録を含む。以下同じ。)		
供を受けて個人データとして取得	によることとする。		
<u>する場合に限る。)</u> に定める本人の	なお、本人が未成年者、成年被後		
同意を得る場合には、原則として、	見人、被保佐人及び被補助人であっ		
書面(電磁的記録を含む。 <u>第16条を</u>	て、個人情報の取扱いに関して同意		
<u>除き、</u> 以下同じ。)によることとす	したことによって生ずる結果につ		
る。	いて判断できる能力を有していな		
なお、本人が未成年者、成年被後	い場合などは、親権者や法定代理人		
見人、被保佐人及び被補助人であっ	等から同意を得る必要がある。		
て、個人情報の取扱いに関して同意			
したことによって生ずる結果につ			
いて判断できる能力を有していな			
い場合などは、親権者や法定代理人			
等から同意を得る必要がある。			
(利用目的による制限)	(利用目的による制限)		
第 6 条 ( 現行どおり )	<b>第6条</b> (省 略)	(1) ( 現行どおり )	(省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第18条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第16条</u> 、通則

改 正 案	;	 現	行	改 正 案	現行
				GL3-1-3)	GL3-1-3)
2 (現行どおり)	2 (	省	略 )	(2)・(3) ( 現行どおり )	(省略)
				(参照条文等:保護法 <u>第18条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第16条</u> 、通則
				GL3-1-4、番号法第9条、 <u>第30条第2</u>	GL3-1-4、番号法第9条、 <u>第30条第3</u>
				<u>項</u> 、番号法金融GL1-(1))	<u>項</u> 、番号法金融GL1-(1))
3 前2項は、次に掲げる場合につ	(	同	左 )	(4) ( 現行どおり )	(省略)
いては適用しない。				(参照条文等:保護法 <u>第18条</u> 、番号法	(参照条文等:保護法 <u>第16条</u> 、番号法
				第9条、番号法金融GL1-(1))	第9条、番号法金融GL1-(1))
1 ( 現行どおり )	1 (	省	略 )	(5) ( 現行どおり )	(省略)
				(参照条文等:保護法 <u>第18条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第16条</u> 、通則
				GL3-1-5)	GL3-1-5)
2 ( 現行どおり )	2 (	省	略 )	(6) ( 現行どおり )	(省略)
				(参照条文等:保護法 <u>第18条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第16条</u> 、通則
				GL3-1-5)	GL3-1-5)
3 ( 現行どおり )	3 (	省	略 )	(参照条文等:保護法 <u>第18条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第16条</u> 、通則
				GL3-1-5)	GL3-1-5)
4 ( 現行どおり )	4 (	省	略 )	(7) ( 現行どおり )	(省略)
				(参照条文等:保護法 <u>第18条</u> 、金融分	(参照条文等:保護法 <u>第16条</u> 、金融分
				野GL第4条、通則GL3-1-5)	野GL第4条、通則GL3-1-5)
5 学術研究機関等(大学その他の	(	新	設 )	(8) 具体的活動としての「学術研究」	(新設)
学術研究を目的とする機関若し				としては、新しい法則や原理の発	
くは団体又はそれらに属する者				見、分析や方法論の確立、新しい知	
をいう。以下同じ。) に個人デー				識やその応用法の体系化、先端的な	
夕を提供する場合であって、当該				学問領域の開拓などをいう。なお、	

現 行	<del></del>	改 正 案	現	行
		製品開発を目的として個人情報を		
		取り扱う場合は、当該活動は、学術		
		研究目的とは解されない。		
		(参照条文等:保護法第16条第8項、		
		第18条、金融分野GL第4条、通則		
		GL2-18、2-19、3-1-5)		
(機微(センシティブ)	情報の取扱			
いについて)				
<b>第7条</b> (同左	)	(1)・(2) ( 現行どおり )	(1)・(2)( 省	略 )
1 (省 略	)	(3) ( 現行どおり )	(3) (省	略 )
2 (省 略	)	(4) ( 現行どおり )	(4) (省	略 )
		(参照条文等:保護法第20条第2項	(参照条文等:保	と護法 <u>第17条第2項</u>
		<u>第2号</u> )	<u>第2号</u> )	
3・4 ( 省 略	)			
(新設	)	(5) 学術研究機関等との間で学術研	( 新	設 )
		究目的で必要があるときに機微(セ		
		ンシティブ)情報を取得し、利用し、		
	(機微(センシティブ) いについて) 第7条(同 左 1 (省 略 2 (省 略 3・4(省 略	(機微(センシティブ)情報の取扱いについて) 第7条(同 左) 1 (省 略) 2 (省 略)	製品開発を目的として個人情報を 取り扱う場合は、当該活動は、学術 研究目的とは解されない。 (参照条文等:保護法第16条第8項、 第18条、金融分野GL第4条、通則 GL2-18、2-19、3-1-5)   (1)・(2) ( 現行どおり )   (2) ( 現行どおり )   (3) ( 現行どおり )   (4) ( 現行どおり ) ( 表別条文等:保護法第20条第2項第2号)   (4) ( 現行どおり ) ( 表別条文等:保護法第20条第2項第2号)   (5) 学術研究機関等との間で学術研 究目的で必要があるときに機微(セ	製品開発を目的として個人情報を 取り扱う場合は、当該活動は、学術 研究目的とは解されない。 (参照条文等: 保護法第16条第8項、 第18条、金融分野GL第 4条、通則 GL2-18、2-19、3-1-5)   (1)・(2) ( 現行どおり ) (1)・(2) ( 省   1 ( 省 略 ) (3) ( 現行どおり ) (3) ( 省   2 ( 省 略 ) (4) ( 現行どおり ) (4) ( 省 (参照条文等: 保護法第20条第2項 第2号) (参照条文等: 保護法第20条第2項 第2号) (5) 学術研究機関等との間で学術研 究目的で必要があるときに機微(セ

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
第18条第3項第6号に掲げる場		又は第三者提供する場合が該当す	
合に機微 (センシティブ) 情報を		<u>る。</u>	
利用する場合、又は保護法第27		(参照条文等:金融分野GL第5条)	
条第1項第7号に掲げる場合に			
機微(センシティブ)情報を第三			
者提供する場合			
<u>6</u> ( 現行どおり )	<u>5</u> (省略)		
<u>7</u> ( 現行どおり )	<u>6</u> (省 略)	<u>(6)</u> ( 現行どおり )	(5) (省略)
<u>8・9</u> ( 現行どおり )	<u>7·8</u> (省略)	( 現行どおり )	(省略)
2 ( 現行どおり )	2 (省 略)		
3 (現行どおり)	3 (省略)	例えば、要配慮個人情報を取得する	例えば、要配慮個人情報を取得する
		に当たっては、保護法 <u>第20条第2項</u> に	に当たっては、保護法 <u>第17条第2項</u> に
		従い、あらかじめ本人の同意を得るこ	従い、あらかじめ本人の同意を得るこ
		とに留意する。	とに留意する。
4 協会員は、機微(センシティブ)	4 協会員は、機微(センシティブ)	( 現行どおり )	(省略)
情報を第三者に提供するに当たっ	情報を第三者に提供するに当たっ		
ては、保護法 <u>第27条第2項</u> (オプト	ては、保護法 <u>第23条第2項</u> (オプト		
アウト)の規定を適用しないことと	アウト)の規定を適用しないことと		
する。	する。		
(不適正な利用の禁止)			
第7条の2 協会員は、違法又は不当	(新 設)	(1) 「違法又は不当な行為」とは、	(新設)
な行為を助長し、又は誘発するおそ		保護法その他の法令に違反する行	
れがある方法により個人情報を利		<u> 為、及び直ちに違法とは言えないも</u>	

改 正 案	 改 正 案	現 行
用してはならない。	のの、保護法その他の法令の制度趣	
	<u>旨又は公序良俗に反する等、社会通</u>	
	<u>念上適正とは認められない行為を</u>	
	<u>いう。</u>	
	<u>(2)</u> 「おそれ」の有無は、協会員に	
	よる個人情報の利用が、違法又は不	
	当な行為を助長又は誘発すること	
	について、社会通念上蓋然性が認め	
	られるか否かにより判断される。こ	
	の判断に当たっては、個人情報の利	
	用方法等の客観的な事情に加えて、	
	個人情報の利用時点における協会	
	<u>員の認識及び予見可能性も踏まえ</u>	
	る必要がある。例えば、協会員が第	
	三者に個人情報を提供した場合に	
	おいて、当該第三者が当該個人情報	
	を違法な行為に用いた場合であっ	
	ても、当該第三者が当該個人情報の	
	取得目的を偽っていた等、当該個人	
	情報の提供の時点において、提供し	
	た個人情報が違法に利用されるこ	
	とについて、当該協会員が一般的な	
	注意力をもってしても予見できな	
	い状況であった場合には、「おそれ」	
	は認められないと解される。	

改正案	現 行	改 正 案	現 行
		(3) 「違法又は不当な行為を助長し、	
		又は誘発するおそれがある方法」に	
		より個人情報を利用している事例	
		<u>例えば、次のようなものが該当す</u>	
		<u>3.</u>	
		① 違法な行為を営むことが疑わ	
		れる事業者(例:貸金業登録を	
		<u>行っていない貸金業者等)から</u>	
		<u>の突然の接触による本人の平穏</u>	
		な生活を送る権利の侵害等、当	
		該事業者の違法な行為を助長す	
		るおそれが想定されるにもかか	
		わらず、当該事業者に当該本人	
		の個人情報を提供する場合	
		② 裁判所による公告等により散	
		在的に公開されている個人情報	
		_(例:官報に掲載される破産者	
		情報)を、当該個人情報に係る	
		本人に対する違法な差別が、不	
		特定多数の者によって誘発され	
		<u>るおそれがあることが予見でき</u>	
		るにもかかわらず、それを集約	
		してデータベース化し、インタ	
		<u>ーネット上で公開する場合</u>	
		③ 暴力団員により行われる暴力	

改正案	現行	改 正 案	現行
		的要求行為等の不当な行為や総	
		会屋による不当な要求を助長	
		し、又は誘発するおそれが予見	
		できるにもかかわらず、事業者	
		間で共有している暴力団員等に	
		該当する人物を本人とする個人	
		情報や、不当要求による被害を	
		防止するために必要な業務を行	
		う各事業者の責任者の名簿等	
		を、みだりに開示し、又は暴力	
		団等に対しその存在を明らかに	
		する場合	
		 ④ 個人情報を提供した場合、提	
		1 項に違反する第三者提供がな	
		されることを予見できるにもか	
		かわらず、当該提供先に対して、	
		個人情報を提供する場合	
		<ul><li>⑤ 採用選考を通じて個人情報を</li></ul>	
		取得した事業者が、性別、国籍	
		等の特定の属性のみにより、正	
		当な理由なく本人に対する違法	
		な差別的取扱いを行うために、	
		個人情報を利用する場合	
		⑥ 広告配信を行っている事業者	

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
		が、第三者から広告配信依頼を	
		受けた商品が違法薬物等の違法	
		な商品であることが予見できる	
		<u>にもかかわらず、当該商品の広</u>	
		告配信のために、自社で取得し	
		た個人情報を利用する場合	
		(参照条文等:保護法第19条、通則	
		<u>GL3-2)</u>	
(適正な個人情報の取得)	(適正な個人情報の取得)		
第 8 条 ( 現行どおり )	第8条(省略)	(1) 「不正の手段」により個人情報	(1) (同左)
		を取得している事例	
		例えば、次のようなものが該当す	
		る。	
		① ( 現行どおり )	① (省 略)
		② 保護法 <u>第27条第1項</u> に規定す	② 保護法 <u>第23条第1項</u> に規定す
		る第三者提供制限違反をするよ	る第三者提供制限違反をするよ
		う強要して個人情報を取得する	う強要して個人情報を取得する
		場合	場合
		③・④ ( 現行どおり )	③・④(省略)
		⑤ 保護法 <u>第27条第1項</u> に規定す	⑤ 保護法 <u>第23条第1項</u> に規定す
		る第三者提供制限違反がされよ	る第三者提供制限違反がされよ
		うとしていることを知り、又は容	うとしていることを知り、又は容
		易に知ることができるにもかか	易に知ることができるにもかか
		わらず、個人情報を取得する場合	わらず、個人情報を取得する場合

改正案	現 行	改 正 案	現 行
		⑥ ( 現行どおり )	⑥ (省 略)
		(2) 個人番号等の取得	(2) (同左)
		個人番号等(※1)は、法令によ	
		り規定された場合以外には取得し	
		てはならないことに留意を要する	
		(※2)。	
		なお、令和2年5月25日より、個	
		人番号を確認するための通知カー	
		ドは廃止されているが、経過措置が	
		設けられており、以下の条件を満た	
		す場合に限り、番号法上の本人確認	
		に利用することができる。(「情報通	
		信技術の活用による行政手続等に	
		係る関係者の利便性の向上並びに	
		行政運営の簡素化及び効率化を図	
		るための行政手続等における情報	
		通信の技術の利用に関する法律等	
		の一部を改正する法律」の一部施行	
		による。)	
		①・②( 現行どおり )	
		※1. ( 現行どおり )	※1. (省略)
		※2.個人番号以外にも、基礎年金番	※2.個人番号以外にも、基礎年金番
		号や被保険者等記号・番号等(保険	号や被保険者等記号・番号等(保険
		者番号及び被保険者等記号・番号を	者番号及び被保険者等記号・番号を

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
		いう。以下同じ。) は、原則として、	いう。以下同じ。) は、原則として、
		本人確認の目的であっても告知を	本人確認の目的であっても告知を
		求めることが禁止されている点に	求めることが禁止されている点に
		も留意する。例えば、ホームページ	も留意する <u>(被保険者等記号・番号</u>
		や顧客向けリーフレット等におい	等に告知要求制限がかかるのは改
		て、本人確認書類として健康保険証	正健康保険法等が施行される令和
		等の写しの提出を求める場合に「記	<u>2年10月1日以降)</u> 。例えば、ホー
		号・番号が鮮明であることをご確認	ムページや顧客向けリーフレット
		ください。」等の記載がある場合に	等において、本人確認書類として健
		は、被保険者等記号・番号等の告知	康保険証等の写しの提出を求める
		要求を行っているとみなされるお	場合に「記号・番号が鮮明であるこ
		それがあるため、行わないようにす	とをご確認ください。」等の記載が
		ること。	ある場合には、被保険者等記号・番
			号等の告知要求を行っているとみ
			なされるおそれがあるため、行わな
			いようにすること。
		(参照条文等:保護法 <u>第20条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第17条</u> 、通則
		GL <u>3-3-1</u> 、番号法第15条、第16条、第	GL <u>3-2-1</u> 、番号法第15条、第16条、第
		19条、第20条、番号法金融GL 3-(3)、	19条、第20条、番号法金融GL 3-(3)、
		国民年金法第108条の4、健康保険法	国民年金法第108条の4、健康保険法
		第194条の2、高齢者の医療の確保に	第194条の2、高齢者の医療の確保に
		関する法律第161条の2、国民健康保	関する法律第161条の2、国民健康保
		険法第111条の2、船員保険法第143	険法第111条の2、船員保険法第143
		条の2、私立学校教職員共済法第45	条の2、私立学校教職員共済法第45
		条、国家公務員共済組合法第112条の	条、国家公務員共済組合法第112条の

	ē	汝 正	<b>秦</b>		現	行	改 正 案	現行
							2、地方公務員共済組合法第144条の	2、地方公務員共済組合法第144条の
							24の2、国税通則法第74条の13の4、	24の2、国税通則法第74条の13の4、
							番号利用法整備法(平成25年法律第28	番号利用法整備法(平成25年法律第28
							号) 第8条)	号) 第8条)
2	(	現行どおり	)	2	(省	略 )	(3)・(4) ( 現行どおり )	(3)・(4)( 省 略 )
							(参照条文等:通則GL <u>3−3−1</u> )	(参照条文等:通則GL <u>3−2−1</u> )
	個人情	報取得時の利	用目的の通	(個人	情報取得時	・ の利用目的の通		
知•	公表、	明示等)		知・公表	、明示等)			
第	9 条 (	現行どおり	)	第 9 条	(省	略 )	(1)・(2) ( 現行どおり )	(1)・(2)(省略)
							(参照条文等:通則GL <u>2−14</u> 、 <u>2−15</u> )	(参照条文等:通則GL <u>2-10</u> 、 <u>2-11</u> )
2	(	現行どおり	)	2	(省	略 )	(3)~(6) ( 現行どおり )	(3)~(6) ( 現行どおり )
							(参照条文等:通則GL <u>3-3-3、3-3-4</u> )	(参照条文等:通則GL <u>3-2-3</u> 、 <u>3-2-4</u> )
							(7) ( 現行どおり )	(7) (省略)
3	(	現行どおり	)	3	(省	略 )	(参照条文等:保護法 <u>第21条第3項</u> 、	(参照条文等:保護法 <u>第18条第3項</u> 、
							通則GL3-1-2)	通則GL3-1-2)
4	(	現行どおり	)	4	(省	略 )	(8) ( 現行どおり )	(8) (省略)
1	(	現行どおり	)	1	( 省	略 )	(参照条文等:保護法 <u>第21条第4項</u> 、	(参照条文等:保護法 <u>第18条第4項</u> 、
							通則GL <u>3-3-5</u> )	通則GL <u>3-2-5</u> )
2	(	現行どおり	)	2	(省	略 )	(9) ( 現行どおり )	(9) (省略)
							(参照条文等:保護法 <u>第21条第4項</u> 、	(参照条文等:保護法 <u>第18条第4項</u> 、
							通則GL <u>3-3-5</u> )	通則GL <u>3-2-5</u> )
3	(	現行どおり	)	3	(省	略 )	(10) ( 現行どおり )	(10) (省略)
							(参照条文等:保護法 <u>第21条第4項</u> 、	(参照条文等:保護法 <u>第18条第4項</u> 、

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
		通則GL <u>3-3-5</u> )	通則GL <u>3-2-5</u> )
4 ( 現行どおり )	4 (省略)	(11) ( 現行どおり )	(11) (省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第21条第4項</u> 、	(参照条文等:保護法 <u>第18条第4項</u> 、
		通則GL <u>3-3-5</u> 、金融分野GL第6条)	通則GL <u>3-2-5</u> 、金融分野GL第6条)
(データ内容の正確性の確保等)	(データ内容の正確性の確保等)		
第 10 条 ( 現行どおり )	<b>第 10 条</b> (省略)	(1)・(2) ( 現行どおり )	(1)・(2)( 省 略 )
		(参照条文等:保護法 <u>第22条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第19条</u> 、通則
		GL <u>3-4-1</u> 、金融分野GL第7条、番号法	GL <u>3-3-1</u> 、金融分野GL第7条、番号法
		第20条、番号法金融GL 3-(3))	第20条、番号法金融GL 3-(3))
(安全管理措置)	(安全管理措置)		
第 11 条 協会員は、その取り扱う個	第 11 条 協会員は、その取り扱う個	(1) ( 現行どおり )	(1) (省略)
人データの漏えい <u>等</u> の防止その他	人データの漏えい <u>、滅失又は毀損</u> の	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、金融分	(参照条文等:保護法 <u>第20条</u> 、金融分
の個人データの安全管理のため、安	防止その他の個人データの安全管	野GL第8条)	野GL第8条)
全管理に係る基本方針・取扱規程等	理のため、安全管理に係る基本方		
の整備及び安全管理措置に係る実	針・取扱規程等の整備及び安全管理		
施体制の整備等の必要かつ適切な	措置に係る実施体制の整備等の必		
措置を講じなければならない。ま	要かつ適切な措置を講じなければ		
た、必要かつ適切な措置は、個人デ	ならない。また、必要かつ適切な措		
ータの取得・利用・保管等の各段階	置は、個人データの取得・利用・保		
に応じた「組織的安全管理措置」、	管等の各段階に応じた「組織的安全		
「人的安全管理措置」、「物理的安全	管理措置」、「人的安全管理措置」 <u>及</u>		
<u>管理措置」、</u> 「技術的安全管理措置」	び「技術的安全管理措置」を含むも		
及び「外的環境の把握」を含むもの	のでなければならない。当該措置		
でなければならない。当該措置は、	は、個人データが漏えい <u>、滅失又は</u>		

改正案	現行	改正案	現行
個人データが漏えい等をした場合	<u>毀損</u> 等をした場合に本人が被る権		
に本人が被る権利利益の侵害の大	利利益の侵害の大きさを考慮し、事		
きさを考慮し、事業の規模及び性	業の規模及び性質、個人データの取		
質、個人データの取扱状況(取り扱	扱状況 (取り扱う個人のデータの性		
う個人のデータの性質及び量を含	質及び量を含む) 並びに個人データ		
む) 並びに個人データを記録した媒	を記録した媒体の性質等に起因す		
体の性質等に起因するリスクに応	るリスクに応じたものとする。な		
じたものとする。なお、本条におけ	お、本条における用語の定義は、次		
る用語の定義は、次のとおりであ	のとおりである。		
る。			
1~2( 現行どおり )	1~2( 省 略)		
3 物理的安全管理措置	(新設)		
個人データを取り扱う区域の			
管理、機器及び電子媒体等の盗難			
の防止、電子媒体等を持ち運ぶ場			
<u>合の漏えい等の防止並びに機器</u>			
及び電子媒体等の廃棄等の個人			
<u>データの安全管理に関する物理</u>			
的な措置をいう。_			
4 技術的安全管理措置	3 技術的安全管理措置		
( 現行どおり )	(省略)		
<u>5</u> 外的環境の把握	(新設)		
<u>外国において個人データを取</u>			
り扱う場合に、当該外国の個人情			
報の保護に関する制度等を把握			

改 正 案	現行	改 正 案	現行
することをいう。_			
2 協会員は、個人データの安全管理	2 (同左)		
に係る基本方針・取扱規程等の整備			
として、以下の「組織的安全管理措			
置」を講じなければならない。			
1 (現行どおり)	1 (省略)		
2 各管理段階における安全管理に	2 (同左)		
係る取扱規程			
イ~ホ ( 現行どおり )	イ~ホ (省略)		
へ 漏えい <u>等</u> 事案 <u>(漏えい等又は</u>	へ 漏えい事案等への対応の段		
そのおそれのある事案をいう。	階における取扱規程		
<u>以下同じ。)</u> への対応の段階に			
おける取扱規程			
3 協会員は、個人データの安全管理	3 協会員は、個人データの安全管理		
に係る実施体制の整備として、以下	に係る実施体制の整備として、以下		
の「組織的安全管理措置」、「人的安	の「組織的安全管理措置」、「人的安		
全管理措置」、「物理的安全管理措	全管理措置」及び「技術的安全管理		
置」及び「技術的安全管理措置」を	措置」を講じなければならない。		
講じなければならない。			
1 組織的安全管理措置	1 組織的安全管理措置		
イ~ホ ( 現行どおり )	イ~ホ (省略)	(2) ( 現行どおり )	(2) (省略)
へ 漏えい等事案に対応する体	へ 漏えい事案等に対応する体		
制の整備	制の整備		
2 ( 現行どおり )	2 (省略)		
3 物理的安全管理措置	(新設)		

改 正 案	現 行	改 正 案	現行
<u>イ</u> 個人データの取扱区域等の			
<u>管理</u>			
ロ 機器及び電子媒体等の盗難			
<u>等の防止</u>			
<u>ハ</u> 電子媒体等を持ち運ぶ場合			
<u>の漏えい等の防止</u>			
三 個人データの削除及び機器、			
電子媒体等の廃棄			
4 技術的安全管理措置	3 技術的安全管理措置		
イ~ハ( 現行どおり )	イ~ハ ( 省 略 )		
ニ 個人データの漏えい等防止	ニ 個人データの漏えい <u>・毀損</u> 等		
策	防止策		
ホ~ト ( 現行どおり )	ホ~ト(省略)		
		(3) 金融分野GLにおいて求められる	(3) 金融分野GLにおいて求められる
		「物理的安全管理措置」について、	組織的安全管理措置、技術的安全管
		番号法金融GLにおいて <u>も</u> 「物理的安	
		全管理措置」として整備が求められ	GLにおいて <u>は</u> 「物理的安全管理措
		ることに留意する。	置」として整備が求められることに
		具体的には以下の措置を講ずる	留意する。
		ことが考えられる。	具体的には以下の措置を講ずる
			ことが考えられる。
		①~⑤ ( 現行どおり )	①~⑤ ( 現行どおり )
		(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則	
		GL <u>3-4-2</u> 、金融分野GL第8条)	GL <u>3-3-2</u> 、金融分野GL第8条)

改正案	現行		現行
(役職員の監督)	(役職員の監督)	<del></del>	33 13
第12条 協会員は、その役職員に個人データを取り扱わせるに当たっては、当該個人データの安全管理が図られるよう、適切な内部管理体制を構築し、その役職員に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。当該監督は、個人データが漏えい等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、事業の性質及び個人データの取扱状況等に起因するリスクに応じたものとする。  2 (現行どおり)		<ul> <li>・本条における役職員の定義については、本指針第11条第1項第1号参照</li> <li>・役職員に対して必要かつ適切な監督を行っていないものの具体例(1)~(2)(現行どおり)(参照条文等:保護法<u>第24条</u>、通則GL3-4-3、金融分野GL第9条)</li> </ul>	<ul> <li>本条における役職員の定義については、本指針第11条第1項第1号参照</li> <li>役職員に対して必要かつ適切な監督を行っていないものの具体例(1)~(2)(省略)(参照条文等:保護法<u>第21条</u>、通則GL3-3-3、金融分野GL第9条)</li> </ul>
(委託先の監督)	(委託先の監督)		
第 13 条 協会員は、個人データの取	第 13 条 協会員は、個人データの取	・ 委託先には外国の委託先も含まれ	・ 委託先には外国の委託先も含まれ
扱いの全部又は一部を委託(契約	扱いの全部又は一部を委託(契約の	る。	る。
の形態や種類を問わず、協会員が	形態や種類を問わず、協会員が他の	・ 個人番号関係事務を委託する場合	・ 個人番号関係事務を委託する場合
他の者に個人データの取扱いの全	者に個人データの取扱いの全部又	は、委託者と同等の管理を求めなけ	は、委託者と同等の管理を求めなけ
部又は一部を行わせることを内容	は一部を行わせることを内容とす	ればならないことに留意を要する。	ればならないことに留意を要する。
とする契約の一切を含む。) する場	る契約の一切を含む。)する場合は、	・ 再委託以降の場合も同等の管理を	・ 再委託以降の場合も同等の管理を
合は、その取扱いを委託された個	その取扱いを委託された個人デー	求めるとともに適切に監督するこ	求めるとともに適切に監督するこ
人データの安全管理が図られるよ	タの安全管理が図られるよう、委託	とが必要となる。	とが必要となる。

	<u> </u>		7
改正案	現行	改正案	現行
う、委託を受けた者に対する必要	を受けた者に対する必要かつ適切	(参照条文等:保護法 <u>第25条</u> 、金融分	(参照条文等:保護法 <u>第22条</u> 、金融分
かつ適切な監督を行わなければな	な監督を行わなければならない。当	野GL第10条、番号法第11条、番号法金	野GL第10条、番号法第11条、番号法金
らない。当該監督は、個人データ	該監督は、個人データが漏えい <u>、滅</u>	融GL 2 - (1))	融GL 2 - (1))
が漏えい等をした場合に本人が被	<u>失又は毀損</u> 等をした場合に本人が		
る権利利益の侵害の大きさを考慮	被る権利利益の侵害の大きさを考		
し、委託する事業の規模及び性質	慮し、委託する事業の規模及び性質		
並びに個人データの取扱状況等に	並びに個人データの取扱状況等に		
起因するリスクに応じたものとす	起因するリスクに応じたものとす		
る。	る。		
2 協会員は、個人データを適正に取	2 協会員は、個人データを適正に取	・ 個人番号関係事務を再委託する場	・ 個人番号関係事務を再委託する場
り扱っていると認められる者を選	り扱っていると認められる者を選	合は、元委託者の許諾を得る必要が	合は、元委託者の許諾を得る必要が
定し委託するとともに、取扱いを	定し委託するとともに、取扱いを委	あることに留意を要する。また、個	あることに留意を要する。また、個
委託した個人データの安全管理措	託した個人データの安全管理措置	人番号関係事務を受託していた者	人番号関係事務を受託していた者
置が図られるよう、個人データの	が図られるよう、個人データの安全	が、最初の委託者の許諾を得ずに再	が、最初の委託者の許諾を得ずに再
安全管理のための措置を委託先に	管理のための措置を委託先におい	委託した場合は、当該再委託を受け	委託した場合は、当該再委託を受け
おいても確保しなければならない	ても確保しなければならない(二段	た者も含め、番号法違反となるおそ	た者も含め、番号法違反となるおそ
(二段階以上の委託が行われた場	階以上の委託が行われた場合には、	れがあることに留意を要する。	れがあることに留意を要する。
合には、委託先の事業者が再委託	委託先の事業者が再委託先等の事	(参照条文等:番号法第10条、第15	(参照条文等:番号法第10条、第15
先等の事業者に対して十分な監督	業者に対して十分な監督を行って	条、第19条、第20条、番号法金融GL	条、第19条、第20条、番号法金融GL
を行っているかについても監督を	いるかについても監督を行うもの	2-(1))	2-(1))
行うものとする。)。なお、具体的	とする。)。なお、具体的には、例え	・ 委託を受けた者に対して必要かつ	・ 委託を受けた者に対して必要かつ
には、例えば以下の対応等を行わ	ば以下の対応等を行わなければな	適切な監督を行っていない具体例	適切な監督を行っていない具体例
なければならない。	らない。	①~④ ( 現行どおり )	①~④ ( 省 略 )
1 個人データの安全管理のた	1 個人データの安全管理のため、	(参照条文等:保護法 <u>第25条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第22条</u> 、通則
おいても確保しなければならない (二段階以上の委託が行われた場合には、委託先の事業者が再委託 先等の事業者に対して十分な監督を行っているかについても監督を行うものとする。)。なお、具体的には、例えば以下の対応等を行わなければならない。	ても確保しなければならない(二段 階以上の委託が行われた場合には、 委託先の事業者が再委託先等の事 業者に対して十分な監督を行って いるかについても監督を行うもの とする。)。なお、具体的には、例え ば以下の対応等を行わなければな らない。	た者も含め、番号法違反となるおそれがあることに留意を要する。 (参照条文等:番号法第10条、第15条、第19条、第20条、番号法金融GL2-(1)) ・委託を受けた者に対して必要かつ適切な監督を行っていない具体例①~④(現行どおり)	た者も含め、番号法違反となるおそれがあることに留意を要する。 (参照条文等:番号法第10条、第15条、第19条、第20条、番号法金融GL 2-(1)) ・ 委託を受けた者に対して必要かつ 適切な監督を行っていない具体例 ①~④(省略)

GL<u>3-3-4</u>)

委託先における組織体制の整備 GL<u>3-4-4</u>)

め、委託先における組織体制の整

改 正 案	現行	改 正 案	現 行
備及び安全管理に係る基本方	及び安全管理に係る基本方針・取		
針・取扱規程の策定等の内容を委	扱規程の策定等の内容を委託先		
託先選定の基準に定め、当該基準	選定の基準に定め、当該基準を定		
を定期的に見直すこと。	期的に見直すこと。		
なお、委託先の選定に当たって	なお、委託先の選定に当たって		
は、必要に応じて個人データを取	は、必要に応じて個人データを取		
り扱う場所に赴く <u>方法 (テレビ会</u>	り扱う場所に赴く又はこれに代		
議システム (映像と音声の送受信	わる合理的な方法による確認を		
により相手の状態を相互に認識	行った上で、個人データ管理責任		
できる方法をいう。)を利用する	者等が適切に評価することが望		
<u>方法を含む。以下同じ。)</u> 又はこ	ましい。		
れに代わる合理的な方法による			
確認を行った上で、個人データ管			
理責任者等が適切に評価するこ			
とが望ましい。			
2 委託者の監督・監査・報告徴	2 委託者の監督・監査・報告徴収		
収に関する権限、委託先におけ	に関する権限、委託先における個		
る個人データの漏えい・盗用・	人データの漏えい・盗用・改ざん		
改ざん及び目的外利用の禁止、	及び目的外利用の禁止、再委託に		
再委託に関する条件及び漏えい	関する条件及び漏えい等が発生		
等 <u>事案</u> が発生した場合の委託先	した場合の委託先の責任を内容		
の責任を内容とする安全管理措	とする安全管理措置を委託契約		
置を委託契約に盛り込むととも	に盛り込むとともに、定期的に監		
に、定期的に監査を行う等によ	査を行う等により、定期的又は随		
り、定期的又は随時に当該委託	時に当該委託契約に定める安全		

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
契約に定める安全管理措置の遵	管理措置の遵守状況を確認し、当		
守状況を確認し、当該安全管理	該安全管理措置を見直すこと。		
措置を見直すこと。	なお、委託契約に定める安全管		
なお、委託契約に定める安全	理措置等の遵守状況については、		
管理措置等の遵守状況について	個人データ管理責任者等が、当該		
は、個人データ管理責任者等が、	安全管理措置等の見直しを検討		
当該安全管理措置等の見直しを	することを含め、適切に評価する		
検討することを含め、適切に評	ことが望ましい。		
価することが望ましい。	委託先が再委託を行おうとす		
委託先が再委託を行おうとす	る場合は、委託元は委託を行う場		
る場合は、委託元は委託を行う	合と同様、再委託の相手方、再委		
場合と同様、再委託の相手方、	託する業務内容及び再委託先の		
再委託する業務内容及び再委託	個人データの取扱方法等につい		
先の個人データの取扱方法等に	て、委託先に事前報告又は承認手		
ついて、委託先に事前報告又は	続きを求め <u>る、</u> 直接又は委託先を		
承認手続きを求め <u>、かつ</u> 直接又	通じて定期的に監査を実施する		
は委託先を通じて定期的に監査	等により、委託先が再委託先に対		
を実施する等により、委託先が	して本条の委託先の監督を適切		
再委託先に対して本条の委託先	に果たすこと、再委託先が保護法		
の監督を適切に果たすこと <u>及び</u>	第20条に基づく安全管理措置を		
再委託先が保護法 <u>第23条</u> に基づ	講ずることを十分に確認するこ		
く安全管理措置を講ずることを	とが望ましい。再委託先が再々委		
十分に確認することが望まし	託を行う場合以降も、再委託を行		
い。再委託先が再々委託を行う	う場合と同様とする。		
場合以降も、再委託を行う場合			

改 正 案	現行	改 正 案	現行
と同様とする。			
(第三者提供の制限)	(第三者提供の制限)		
第 14 条 協会員は、個人データの第	第 14 条 協会員は、個人データの第	(1) 個人データを提供する場合の留	(1) (同左)
三者(個人データを提供しようと	三者(個人データを提供しようとす	意事項	
する協会員及び当該個人データに	る協会員及び当該個人データに係	協会員が取得した個人データを	
係る本人のいずれに該当しないも	る本人のいずれに該当しないもの	第三者に提供する場合には、あらか	
のをいい、自然人、法人その他の	をいい、自然人、法人その他の団体	じめ本人の同意を得ることが必要	
団体を問わない。第14条の2から	を問わない。第14条の2から <u>第14</u>	となるが、本人の同意を得ることな	
<u>第14条の6</u> を除き、以下同じ。)へ	<u>条の5</u> を除き、以下同じ。)への提	く個人データを提供しようとする	
の提供にあたり、あらかじめ本人	供にあたり、あらかじめ本人の同意	ときは、次のいずれかに該当するか	
の同意を得ないで提供してはなら	を得ないで提供してはならない。同	どうかを確認し必要な対応をとる。	
ない。同意の取得にあたっては、	意の取得にあたっては、事業の規模	① ( 現行どおり )	① (省略)
事業の規模及び性質、個人データ	及び性質、個人データの取扱状況	② オプトアウトによる場合(第2	② オプトアウトによる場合(第2
の取扱状況(取り扱う個人データ	(取り扱う個人データの性質及び	項)	項)
の性質及び量を含む。) 等に応じ、	量を含む。) 等に応じ、本人が同意	※ 機微(センシティブ)情報(本	※ 機微(センシティブ)情報(本
本人が同意に係る判断を行うため	に係る判断を行うために必要と考	指針第2条第1項第7号で規定	指針第2条第1項第7号で規定
に必要と考えられる合理的かつ適	えられる合理的かつ適切な範囲の	されているもの) <u>、不正取得され</u>	されているもの) <u>については、オ</u>
切な範囲の内容を明確に示さなけ	内容を明確に示さなければならな	た個人データをオプトアウトに	<u>プトアウトが</u> 認められていない
ればならない。	٧١°	より提供することや、オプトアウ	ことに留意する。
なお、あらかじめ、個人情報を	なお、あらかじめ、個人情報を第	トにより提供を受けた個人デー	
第三者に提供することを想定して	三者に提供することを想定してい	タをオプトアウトにより再提供	
いる場合には、利用目的において、	る場合には、利用目的において、そ	<u>することは</u> 認められていないこ	
その旨を特定しなければならな	の旨を特定しなければならない。	とに留意する。	
V,	ただし、次に掲げる場合には、第	③・④ ( 現行どおり )	③・④ (省略)

改 正 案		改 正 案	現行
ただし、次に掲げる場合には、	三者への個人データの提供にあた	⑤ 共同利用の場合(第5項第3	⑤ 共同利用の場合(第5項第3
第三者への個人データの提供にあ	って本人の同意は不要である。	号)	号)
たって本人の同意は不要である。		第三者への提供の同意を得る際	第三者への提供の同意を得る際
		には、原則として書面によることと	には、原則として書面によることと
		し、当該書面における記載を通じ	し、当該書面における記載を通じ
		て、個人データ <u>の</u> 提供 <u>先の</u> 第三者、	て、個人データ <u>を</u> 提供 <u>する</u> 第三者、
		提供 <u>先の</u> 第三者における利用目的	提供 <u>を受けた</u> 第三者における利用
		及び第三者に提供される <u>個人デー</u>	目的及び第三者に提供される <u>情報</u>
		<u>タの項目</u> を本人に認識させた上で	<u>の内容</u> を本人に認識させた上で同
		同意を得ることとする。本人の同意	意を得ることとする。
		を得ようとする時点において、個人	
		データの提供先の第三者が特定で	
		きない場合には、当該事項に代わる	
		本人に参考となるべき情報(例え	
		ば、提供先の第三者の範囲や属性に	
		関する情報)を本人に認識させた上	
		で、同意を得ることとする。	
		(2) ( 現行どおり )	(2) (省略)
		(参照条文等:番号法第15条、第19	(参照条文等:番号法第15条、第19
		条、第30条第3項、 <u>金融分野GL第12</u>	条、第30条第3項、番号法金融GL3
		条、番号法金融GL 3-(2))	-(2))
1 ( 現行どおり )	1 (省略)	(3) ( 現行どおり )	(3) (省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
		GL <u>3-6-1</u> )	GL <u>3-4-1</u> )
2 ( 現行どおり )	2 (省 略)	(4) ( 現行どおり )	(4) (省略)

改 正 案	現行	改正案	現行
		(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
		GL <u>3-6-1</u> )	GL <u>3-4-1</u> )
3 ( 現行どおり )	3 (省略)	(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
		GL <u>3-6-1</u> )	GL <u>3-4-1</u> )
4 ( 現行どおり )	4 (省 略)	(5) ( 現行どおり )	(5) (省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
		GL <u>3-6-1</u> )	GL <u>3-4-1</u> )
5 当該第三者が学術研究機関等	(新設)	_(参照条文等:保護法第27条、通則	(新設)
である場合であって、当該第三者		<u>GL3-6-1)</u>	
が当該個人データを学術研究目			
的で取り扱う必要があるとき (当			
該個人データを取り扱う目的の			
一部が学術研究目的である場合			
を含み、個人の権利利益を不当に			
<u>侵害するおそれがある場合を除</u>			
< .).			
2 協会員は、第三者に提供される個	2 協会員は、第三者に提供される個	(6)~(8) ( 現行どおり )	(6)~(8)(省略)
人データについて、本人の求めに応	人データ <u>(機微(センシティブ)情</u>	(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
じて当該本人が識別される個人デ	報を除く。以下この項において同	GL2-14, $3-6-2$ )	GL2-10, $3-4-2$ )
ータの第三者への提供を停止する	<u>じ。)</u> について、本人の求めに応じ		
こととしている場合であって、次に	て当該本人が識別される個人デー		
掲げる事項について、あらかじめ、	タの第三者への提供を停止するこ		
本人に通知し、又は本人が容易に知	ととしている場合であって、次に掲		
り得る状態に置くとともに、個人情	げる事項について、あらかじめ、本		
報保護委員会に届け出たときは、前	人に通知し、又は本人が容易に知り		

改 正 案		改 正 案	現行
項にかかわらず、当該個人データを	得る状態に置くとともに、個人情報		
第三者に提供することができる。	保護委員会に届け出たときは、前項		
また、協会員は、当該届出の内容	にかかわらず、当該個人データを第		
を自らもインターネットの利用そ	三者に提供することができる。		
の他の適切な方法により公表する	また、協会員は、当該届出の内容		
ものとする。	を自らもインターネットの利用そ		
なお、機微(センシティブ)情報	の他の適切な方法により公表する		
や偽りその他不正取得された個人	ものとする。		
<u>データを</u> オプトアウトにより第三	なお、機微(センシティブ)情報		
者に提供すること <u>や、オプトアウト</u>	<u>は、</u> オプトアウトにより第三者に提		
により提供を受けた個人データ(そ	供することはできない。		
の全部又は一部を複製し、又は加工			
したものを含む。) をオプトアウト			
<u>により再提供すること</u> はできない。			
1 協会員の名称、住所及び代表者	(新設)	(参照条文等:保護法第27条、通則	(新設)
<u>の氏名</u>		<u>GL3-6-2)</u>	
<u>2</u> ( 現行どおり )	<u>1</u> (省 略)	(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
		GL <u>3-6-2</u> )	GL <u>3-4-2</u> )
<u>3</u> ( 現行どおり )	2 (省 略)	(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
		GL <u>3-6-2</u> )	GL <u>3-4-2</u> )
4 第三者に提供される個人デー	(新 設)	(9) 取得元(取得源)と取得の方法	(新設)
タの取得の方法		の具体例(第2項第4号)	
		例えば、次のようなものが該当す	
		<u>3.</u>	
		① 新聞・雑誌・書籍・ウェブサイ	

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
		トの閲覧による取得	
		② 官公庁による公開情報からの	
		<u>取得</u>	
		(参照条文等:保護法第27条、通則	
		<u>GL3-6-2)</u>	
<u>5</u> ( 現行どおり )	3 (省略	) (10) (現行どおり)	(9) (省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
		GL <u>3-6-2</u> )	GL <u>3-4-2</u> )
<u>6</u> ( 現行どおり )	<u>4</u> (省 略	) (参照条文等:保護法第27条、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
		GL <u>3-6-2</u> )	GL <u>3-4-2</u> )
<u>7</u> ( 現行どおり )	<u>5</u> (省 略	) (11) (現行どおり)	(10) (省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
		GL <u>3-6-2</u> )	GL <u>3-4-2</u> )
8 第三者に提供される個人デー	(新設)	)	(新設)
タの更新の方法		<u>GL3-6-2)</u>	
9 当該届出に係る個人データの	(新設	) (12) 新規の届出の場合には、オプト	(新設)
更新の第三者への提供を開始す		アウトによる第三者提供を開始す	
る予定日		る予定日を記入する。変更届の場合	
		には、変更届に基づいて第三者提供	
		を開始する予定日を記入する。	
		(参照条文等:施行規則11条、通則	
		<u>GL3-6-2)</u>	
<b>3</b> 協会員は、前項 <u>第1号に掲げる事</u>	3 協会員は、前項第2号	、第3号 <u>又 (13)</u> ( 現行どおり )	(11) (省略)

改正案	現行	改正案	現行
項に変更があったとき又は同項の	<u>は</u> 第5号に掲げる事項を変更する	(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
規定による個人データの提供をや	場合は、変更する内容について、あ	GL <u>2-14</u> 、 <u>3-6-2</u> )	GL <u>2-10</u> 、 <u>3-4-2</u> )
めたときは遅滞なく、同項第3号か	らかじめ本人に通知し、又は本人が		
<u>ら</u> 第5号 <u>まで、第7号又は第8号</u> に	容易に知り得る状態に置くととも		
掲げる事項を変更 <u>しようと</u> する <u>と</u>	に、個人情報保護委員会に届け出な		
<u>きは</u> あらかじめ <u>、その旨について、</u>	ければならない。		
本人に通知し、又は本人が容易に知	なお、協会員は、本項に従い、必		
り得る状態に置くとともに、個人情	要な事項を個人情報保護委員会に		
報保護委員会に届け出なければな	届け出たときは、その内容を自らも		
らない。	公表するものとする。		
なお、協会員は、本項に従い、必			
要な事項を個人情報保護委員会に			
届け出たときは、その内容を自らも			
公表するものとする。			
4 次に掲げる場合において、当該個	4 次に掲げる場合において、当該個	(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
人データの提供を受ける者は、第	人データの提供を受ける者は、第三	GL <u>3-6-3</u> )	GL <u>3-4-3</u> )
三者に該当しない。	者に該当しない。		
1 ( 現行どおり )	1 (省 略)	<u>(14)</u> ( 現行どおり )	<u>(12)</u> (省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
		GL <u>3-6-3</u> )	GL <u>3-4-3</u> )
		<u>(15)</u> ( 現行どおり )	<u>(13)</u> (省 略)
		(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
		GL <u>3-6-3</u> )	GL <u>3-4-3</u> )
		<u>(16)</u> ( 現行どおり )	(14) (省略)
2 ( 現行どおり )	2 (省略)	<u>(17)</u> ( 現行どおり )	(15) (省略)

改正案
3 特定の者との間で共同して利
用される個人データが当該特定
の者に提供される場合であって、
その旨並びに共同して利用され
る個人データの項目、共同して利
用する者の範囲、利用する者の利
用目的 <u>並びに</u> 当該個人データの
管理について責任を有する者(共
同して利用する者において、第一
次的に苦情を受け付け、その処理
を行うとともに、開示、訂正等及
び利用停止等の決定を行い、安全
管理に責任を有する者をいう。第
6 項において「管理責任者」とい
う。)の氏名又は名称 <u>及び住所並</u>
びに法人にあっては、その代表者
<u>の氏名</u> について、あらかじめ、本
人に通知し、又は本人が容易に知
り得る状態に置いているとき。

3 特定の者との間で共同して利 用される個人データが当該特定 の者に提供される場合であって、 その旨並びに共同して利用され る個人データの項目、共同して利 用する者の範囲、利用する者の利 用目的及び当該個人データの管 理について責任を有する者(共同 して利用する者において、第一次 的に苦情を受け付け、その処理を 行うとともに、開示、訂正等及び 利用停止等の決定を行い、安全管 理に責任を有する者をいう。第6 項において「管理責任者」とい う。) の氏名又は名称について、 あらかじめ、本人に通知し、又は 本人が容易に知り得る状態に置 いているとき。

現

行

(参照条文等:保護法<u>第27条</u>、通則 GL3-6-3)

案

(18) 「共同利用」の具体例(第4項 第3号)

正

① (現行どおり)

改

② 親子兄弟会社の間で取得時の 利用目的の範囲内で個人データ を共同利用する場合

なお、共同利用の対象となる個 人データの提供については、必ず しも全ての共同利用者が双方向 で行う必要はない。

ただし、共同利用については、 金融商品取引業等に関する内閣 府令第153条第1項第7号及び第 154条第1項第4号に規定する非 公開情報の提供の制限に留意す ること。以下同じ。

また、既に特定の事業者が取得している個人データをほかの事業者と共同して利用する場合には、当該共同利用は、社会通念上、共同して利用する者の範囲や利用目的等が当該個人データの本人が通常予期し得ると客観的に

(参照条文等:保護法<u>第23条</u>、通則 GL3-4-3)

行

- (16) 「共同利用」の具体例(第4項 第3号)
  - ① (省略)

現

② 親子兄弟会社の間で取得時の 利用目的の範囲内で個人データ を共同利用する場合

なお、共同利用の対象となる個 人データの提供については、必ず しも全ての共同利用者が双方向 で行う必要はない。

ただし、共同利用については、 金融商品取引業等に関する内閣 府令第153条第1項第7号及び第 154条第1項第4号に規定する非 公開情報の提供の制限に留意す ること。以下同じ。

また、既に特定の事業者が取得している個人データをほかの事業者と共同して利用する場合には、当該共同利用は、社会通念上、共同して利用する者の範囲や利用目的等が当該個人データの本人が通常予期し<u>うる</u>と客観的に

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
		認められる範囲内である必要が	認められる範囲内である必要が
		ある。その上で、当該個人データ	ある。その上で、当該個人データ
		の内容や性質等に応じて共同利	の内容や性質等に応じて共同利
		用の是非を判断し、既に取得して	用の是非を判断し、既に取得して
		いる事業者が保護法第15条第1	いる事業者が保護法第15条第1
		項の規定により特定した利用目	項の規定により特定した利用目
		的の範囲で共同利用しなければ	的の範囲で共同利用しなければ
		ならない。	ならない。
		(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
		GL <u>3-6-3</u> )	GL <u>3-4-3</u> )
		<u>(19)</u> ( 現行どおり )	(17) (省 略)
		(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
		GL2-14, $3-6-2$ )	$GL_{2}-10$ , $3-4-2$ )
		(20) ( 現行どおり )	(18) (省略)
5 ( 現行どおり )	5 (省 略)	<u>(21)</u> ( 現行どおり )	(19) (省略)
		<u>(22)</u> ( 現行どおり )	(20) (省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
		GL <u>3-6-3</u> )	GL <u>3-4-3</u> )
6 協会員は、第4項第3号に規定す	6 協会員は、第4項第3号に規定す	(23) ( 現行どおり )	(21) (省略)
る管理責任者の氏名 <u>、</u> 名称 <u>若しくは</u>	る <u>利用者の利用目的又は</u> 管理責任	(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
住所又は法人にあっては、その代表	者の氏名 <u>又は</u> 名称 <u>を変更する場合</u>	GL <u>2-14</u> 、 <u>3-6-2</u> 、金融分野GL <u>第12条</u> 、	GL <u>2-10</u> 、 <u>3-4-2</u> 、金融分野GL <u>第11条</u> 、
者の氏名に変更があったときは遅	<u>は、変更する内容について</u> 、あらか	第4条)	第4条)
滞なく、同号に規定する利用する者	じめ本人に通知し、又は本人が容易	(24) 「共同利用する者の利用目的」	(新 設)
の利用目的又は当該管理責任者を	に知り得る状態に置かなければな	については、社会通念上、本人が通	
変更しようとするときは、あらかじ	らない。	常予期し得る限度と客観的に認め	
	6	5	

改正案	現行	改正案	現行
め <u>、その旨について、</u> 本人に通知し、		られる範囲内で変更することがで	
又は本人が容易に知り得る状態に		<u>きる。</u>	
置かなければならない。		(参照条文等:保護法第27条、通則	
		<u>GL3-6-3)</u>	
		<u>(25)</u> ( 現行どおり )	(22) (省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、通則
		GL <u>3-6-3</u> )	GL <u>3-4-3</u> )
(外国にある第三者への提供の制	(外国にある第三者への提供の制		
限)	限)		
第 14 条の2 協会員は、外国(本邦	第 14 条の2 協会員は、外国(本邦	個人データの第三者への提供に関	個人データの第三者への提供に関
の域外にある国又は地域をいう。以	の域外にある国又は地域をいう。以	しては、保護法 <u>第28条</u> により「外国」	しては、保護法 <u>第24条</u> により「外国」
下同じ。)(個人の権利利益を保護す	下同じ。)(個人の権利利益を保護す	から除かれる場合、又は(2)若しくは	から除かれる場合、又は(2)若しくは
る上で我が国と同等の水準にある	る上で我が国と同等の水準にある	(3)により「第三者」に該当しない場	(3)により「第三者」に該当しない場
と認められる個人情報の保護に関	と認められる個人情報の保護に関	合には、「外国にある第三者への個人	合には、「外国にある第三者への個人
する制度を有している国として施	する制度を有している国として施	データの提供を認める旨の本人の同	データの提供を認める旨の本人の同
行規則で定めるものを除く。以下こ	行規則で定めるものを除く。以下こ	意」を得る必要はないが、そうでない	意」を得る必要はないが、そうでない
の条 <u>、</u> 次条 <u>及び第14条の5第1項第</u>	の条 <u>及び</u> 次条において同じ。) にあ	場合には、当該同意が必要となる。	場合には、当該同意が必要となる。
<u>1項第2号</u> において同じ。) にある	る第三者(個人データの取扱いにつ	外国にある第三者への提供となる	外国にある第三者への提供となる
	<u> </u>	I am a community to the community of the	I to a second section of the section

第三者(個人データの取扱いについ いて個人情報取扱事業者が講ずべ て個人情報取扱事業者が講ずべき きこととされている措置に相当す こととされている措置に相当する る措置を継続的に講ずるために必 措置(以下「相当措置」という。) 要なものとして施行規則で定める を継続的に講ずるために必要なも 基準に適合する体制を整備してい のとして施行規則で定める基準に る者を除く。以下、<u>この条</u>において

場合は、保護法第27条第1項各号に該 当しない限り、外国にある第三者への 提供についての本人の同意が必要と なることに注意のこと。すなわち、委 託、事業承継又は共同利用(保護法第 27条第5項各号に掲げる場合)であっ

場合は、保護法第23条第1項各号に該 当しない限り、外国にある第三者への 提供についての本人の同意が必要と なることに注意のこと。すなわち、委 託、事業承継又は共同利用(保護法第 23条第5項各号に掲げる場合)であっ

改正案	現	改正案	現行
7.		¥1,	
適合する体制を整備している者を	同じ。)に個人データを提供する場合には、大名符も研究を提供する場合に	ても、国内にある第三者への提供と異	
除く。以下、この項から第4項まで	合には、前条第1項各号に定める場	なり、本人の同意が必要となる。	なり、本人の同意が必要となる。
<u>及び第14条の5第1項第2号</u> にお	合を除くほか、あらかじめ外国にあ		
いて同じ。)に個人データを提供す	る第三者への提供を認める旨の本	(1) 「外国」から除かれる「国」に	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
る場合には、前条第1項各号に定め	人の同意を得なければならない。こ	ついて	ついて
る場合を除くほか、あらかじめ外国	の場合においては、 <u>同条</u> の規定は適	法 <u>第28条</u> に定める個人の権利利	法 <u>第24条</u> に定める個人の権利利
にある第三者への提供を認める旨	用しない。	益を保護する上で我が国と同等の	益を保護する上で我が国と同等の
の本人の同意を得なければならな		水準にあると認められる個人情報	水準にあると認められる個人情報
い。この場合においては、 <u>前条</u> の規		保護に関する制度を有している外	保護に関する制度を有している外
定は適用しない。		国として、施行規則 <u>第15条</u> に基づき	国として、施行規則 <u>第11条</u> に基づき
		平成31年個人情報保護委員会告示	平成31年個人情報保護委員会告示
		第1号に定められた国 (※) が該当	第1号に定められた国(※)が該当
		する。	する。
		※次に掲げる令和2年2月14日時	※次に掲げる令和2年2月14日時
		点における欧州経済領域協定に規定	点における欧州経済領域協定に規定
		された国	された国
		※欧州経済領域協定に規定された	※欧州経済領域協定に規定された
		次に掲げる国が、令和2年2月14日以	   次に掲げる国が、令和2年2月14日以
		降に変更された場合、速やかに対応す	降に変更された場合、速やかに対応す
		ることが求められる。	ることが求められる。
		アイスランド、アイルランド、イタ	アイスランド、アイルランド、イタ
		リア、英国、エストニア、オーストリ	
		ア、オランダ、キプロス、ギリシャ、	
		クロアチア、スウェーデン、スペイン、	
			スロバキア、スロベニア、チェコ、デ

改正案	現 行	改正案	現行
		ンマーク、ドイツ、ノルウェー、ハン	ンマーク、ドイツ、ノルウェー、ハン
		ガリー、フィンランド、フランス、ブ	ガリー、フィンランド、フランス、ブ
		ルガリア、ベルギー、ポーランド、ポ	ルガリア、ベルギー、ポーランド、ポ
		ルトガル、マルタ、ラトビア、リトア	ルトガル、マルタ、ラトビア、リトア
		ニア、リヒテンシュタイン、ルーマニ	ニア、リヒテンシュタイン、ルーマニ
		ア及びルクセンブルク	ア及びルクセンブルク
		(2) ( 現行どおり )	(2) (省略)
		(3) 「個人情報取扱事業者が講ずべ	(3) 「個人情報取扱事業者が講ずべ
		き措置に相当する措置を継続的に	き措置に相当する措置を継続的に
		講ずるために必要なものとして定	講ずるために必要なものとして定
		められる基準に適合する体制を整	められる基準に適合する体制を整
		備している者」として、「第三者」	備している者」として、「第三者」
		から除かれる者について	から除かれる者について
		個人データの取扱いについて個	個人データの取扱いについて個
		人情報取扱事業者が講ずべきこと	人情報取扱事業者が講ずべきこと
		とされている措置に相当する措置	とされている措置に相当する措置
		を継続的に講ずるために必要なも	を継続的に講ずるために必要なも
		のとして基準に適合する体制を整	のとして基準に適合する体制を整
		備している者については、本条に定	備している者については、本条に定
		める本人の同意は不要となる。	める本人の同意は不要となる。
		以下①又は②に該当する場合は、	以下①又は②に該当する場合は、
		当該体制を整備している者と認め	当該体制を整備している者と認め
		られる。	られる。
		① 協会員と個人データの提供を	① 協会員と個人データの提供を
		受ける者との間で、当該提供を受	受ける者との間で、当該提供を受

改 正 案	現行	改 正 案	現行
		ける者における当該個人データ	ける者における当該個人データ
		の取扱いについて、適切かつ合理	の取扱いについて、適切かつ合理
		的な方法により、保護法第4章第	的な方法により、保護法第4章第
		2節の規定の趣旨に沿った措置	1節の規定の趣旨に沿った措置
		の実施が確保されていること。	の実施が確保されていること。
		【「保護法 <u>第4章第2節</u> の規定の趣旨	【「保護法 <u>第4章第1節</u> の規定の趣旨
		に沿った措置」のために備えるべき内	に沿った措置」のために備えるべき内
		容】	容】
		保護法 <u>第17条</u> から <u>第40条</u> (ただし、	保護法 <u>第15条</u> から <u>第35条</u> (ただし、
		保護法第20条第2項、第27条第2項及	保護法第17条第2項、第25条、第26
		び第3項、第29条、第30条、第31条、	条、第34条は除く。)
		第33条第5項、第32条及び第36条から	
		第38条までのうち第三者提供記録の	
		開示に関連する手続等、第39条は除	
		< ∘)	
		【上記内容を備えている「国際的な枠	【上記内容を備えている「国際的な枠
		組み」の具体例 (参考)】	組み」の具体例(参考)】
		( 現行どおり )	(省略)
		【「適切かつ合理的な方法」について】	【「適切かつ合理的な方法」について】
		( 現行どおり )	(省略)
		② ( 現行どおり )	② (省 略)
		(参照条文等:保護法 <u>第28条</u> 、施行規	(参照条文等:保護法 <u>第24条</u> 、施行規
		則 <u>第15条、第16条</u> 、通則GL <u>3-6-4</u> 、外	則 <u>第11条、第11条の2</u> 、通則GL <u>3-4-4</u> 、
		国GL)	外国GL)
2 協会員は、前項の規定により本人	(新 設)	<u>(4)</u> 適用関係	(新 設)

改正案		改正案	現 行
の同意を得ようとする場合には、あ		第2項の規定は、協会員が令和4	
らかじめ、次に掲げる情報を当該本		年4月1日以後に本人の同意を得	
人に提供しなければならない。ただ		る場合について適用される。	
し、第3号に掲げる情報の提供がで		(5) 外国にある第三者への提供の同	
きない場合には、その旨及びその理		意を得る際には、原則として書面に	
<u>由について情報提供しなければな</u>		よることとし、当該書面における記	
<u>らない。</u>		載を通じて、左記の情報を本人に認	
1 当該外国の名称		識させた上で、同意を得ることとす	
2 適切かつ合理的な方法により		る。なお、同意を得ようとする時点	
得られた当該外国における個人		において、「4 個人データの提供先	
情報の保護に関する制度に関す		の第三者」が特定できない場合に	
る情報		は、本人に参考となるべき情報 (例	
3 当該第三者が講ずる個人情報		えば、提供先の第三者の範囲や属性	
<u>の保護のための措置に関する情</u>		に関する情報)を本人に認識させた	
<u>報</u>		上で同意を得ることとする。	
4 個人データの提供先の第三者		(6) 情報提供の方法の具体例	
5 提供先の第三者における利用		<ul><li><u>・</u> 必要な情報を電子メールによ</li></ul>	
<u>目的</u>		り本人に送付する方法	
<u>6</u> 第三者に提供される個人デー		・ 必要な情報を記載した書面を	
<u>タの項目</u>		本人に直接交付する方法	
3 前項の規定にかかわらず協会員	(新設)	・ 必要な情報を本人に口頭で説	
は、第1項の規定により本人の同		<u>明する方法</u>	
<u>意を得ようとする時点において、</u>		<ul><li><u>・</u> 必要な情報をホームページに</li></ul>	
提供先の第三者が所在する外国を		掲載し、本人に閲覧させる方法	
特定できない場合には、次に掲げ		<u>(7)</u> 「適切かつ合理的な方法」の具	

改正案	現	行	改 正 案	現 行
る情報を当該本人に提供しなけれ			体例	
ばならない。ただし、第2号に掲			・ 提供先の外国にある第三者に	
げる情報の提供は、当該情報の提			対して照会する方法	
供が可能である場合に限る。			・ 我が国又は外国の行政機関等	
1 特定できない旨及びその具体			が公表している情報を確認す	
的な理由(提供先が定まる前に			<u>る方法</u>	
本人同意を得る必要性を含む。)			(8) 「当該外国における個人情報の	
2 提供先の第三者が所在する外			保護に関する制度に関する情報」に	
国の名称に代わる本人に参考と			<u>ついて</u>	
なるべき情報			提供先の第三者が所在する外国	
4 協会員は前項に規定する場合に	( 新	設 )	における個人情報の保護に関する	
おいて、事後的に提供先の第三者			制度と我が国の保護法との間の本	
が所在する外国が特定できたとき			質的な差異を本人が合理的に認識	
には、本人の求めに応じて第2項			できる情報でなければならず、具体	
第1号から3号までに掲げる情報			的には次の観点を踏まえる必要が	
を本人に提供しなければならな			<u>ある。</u>	
<u>い。また、このような情報提供の</u>			① 当該外国における個人情報の	
<u>求めが可能である旨を同意を得る</u>			保護に関する制度の有無(※1)	
際の書面における記載を通じて本			② 当該外国の個人情報の保護に	
人に認識させるとともに、第24条			関する制度についての指標とな	
に定める「個人情報保護宣言」と			り得る情報の存在(※2)	
<u>一体としてインターネットのホー</u>			③ OECDプライバシーガイドライ	
<u>ムページへの常時掲載又は事務所</u>			ン8原則に対応する事業者の義	
<u>の窓口等での掲示・備付け等によ</u>			務又は本人の権利の不存在(※	
<u>り、公表しなければならない。た</u>			3)_	

改 正 案	 改 正 案	
だし、本人から情報提供の求めが	④ その他本人の権利利益に重大	
あった場合であっても、情報提供 あった場合であっても、情報提供	な影響を及ぼす可能性のある制	
<u>することにより協会員の業務の適</u>	度の存在(※4)	
正な実施に著しい支障を及ぼすお	(※1)提供先の第三者が所在する	
それがある場合等は、情報の全部	外国において、個人情報の保護に	
又は一部について情報提供しない	関する制度が存在する場合には、	
ことができる。その場合、協会員	当該制度に係る法令の個別の名	
は、本人に対し、遅滞なくその旨	称を本人に情報提供することは	
を通知するとともに、その理由を	求められないが、本人の求めがあ	
説明しなければならない。	った場合に情報提供できるよう	
	にしておくことが望ましい。	
	(※2) 当該指標となり得る情報の	
	提供を行う場合、当該指標となり	
	得る情報が個人データの越境移	
	転に伴うリスクとの関係でどの	
	ような意味を持つかについても、	
	本人に情報提供することが望ま	
	LV.	
	【「当該外国の個人情報の保護に	
	関する制度についての指標となり	
	得る情報」の具体例】	
	・ 当該第三者が所在する外国	
	がGDPR第45条に基づく十分	
	性認定の取得国であること	
	<ul><li>当該第三者が所在する外国</li></ul>	

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
		がAPECのCBPRシステムの加	
		盟国であること	
		(※3) OECDプライバシーガイドラ	
		インは、①収集制限の原則、②デ	
		<u>ータ内容の原則、③目的明確化の</u>	
		原則、④利用制限の原則、⑤安全	
		保護措置の原則、⑥公開の原則、	
		⑦個人参加の原則、⑧責任の原則	
		の8原則を基本原則として定め	
		ている。なお、OECDプライバシー	
		ガイドライン8原則に対応する	
		事業者の義務又は本人の権利が	
		全て含まれる場合には、その旨を	
		本人に情報提供すれば足りる。	
		(※4)提供先の第三者が所在する	
		外国において、我が国の制度と比	
		較して、当該外国への個人データ	
		の越境移転に伴い当該個人デー	
		タに係る本人の権利利益に重大	
		な影響を及ぼす可能性のある制	
		度が存在する場合には、当該制度	
		の存在について本人に情報提供	
		しなければならない。	
		【④の「本人の権利利益に重大な	
		影響を及ぼす可能性のある制度」の	

改 正 案	現 行	改正案	現 行
		具体例】	
		<ul><li>事業者に対し政府の情報収集</li></ul>	
		活動への広範な努力義務を課	
		<u>すことにより、事業者が保有す</u>	
		<u>る個人情報について政府によ</u>	
		る広範な情報収集が可能とな	
		<u>る制度</u>	
		・ 事業者が本人からの消去等の	
		請求に対応できないおそれが	
		ある個人情報の国内保存義務	
		に係る制度	
		<u>(9)</u> 「当該第三者が講ずる個人情報	
		の保護のための措置に関する情報」	
		<u>について</u>	
		当該外国にある第三者が講ずる	
		個人情報の保護に関する措置と我	
		が国の保護法により個人データの	
		取扱いについて個人情報取扱事業	
		者に求められる措置の内容につい	
		て、本人が合理的に認識できる情報	
		でなければならない。具体的には、	
		提供先の外国にある第三者が、OECD	
		プライバシーガイドライン 8 原則	
		に対応する措置(本人の権利に基づ	
		く請求への対応に関する措置を含	

改 正 案	 改 正 案	
	<u>む。)を講じていない場合には、当</u>	
	<u>該講じていない措置の内容につい</u>	
	て、本人が合理的に認識できる情報	
	<u>が提供されなければならない。な</u>	
	お、提供先の外国にある第三者が、	
	OECDプライバシーガイドライン8	
	原則に対応する措置を全て講じて	
	いるときは、その旨を本人に情報提	
	供すれば足りる。また、事後的に当	
	該情報についての情報提供が可能	
	となった場合には、本人の求めに応	
	じて情報提供することが望ましい。	
	<u>(10)</u> 「提供先の第三者が所在する外	
	国を特定できない場合」とは、例え	
	ば、外国証券取引口座を開設する顧	
	客について、どの外国当局・保管機	
	関等から当該顧客の個人データの	
	提供要請を受けるかを予め特定す	
	ることができないことから、協会員	
	が「外国証券取引口座約款」(参考	
	様式) において、口座開設時点で外	
	国にある第三者への提供の同意を	
	予め包括的に得ている場合が該当	
	<u>する。</u>	
	(11) 「提供先の第三者が所在する外	

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
		国の名称に代わる本人に参考とな	
		<u>るべき情報」とは、例えば、移転先</u>	
		の外国の範囲が具体的に定まって	
		いる場合における当該範囲に関す	
		る情報が該当する。(10)の場合に	
		は、例えば、自社が取り扱う外国証	
		券の発行国等を記載する。	
		(12) 「事後的に提供先の第三者が所	
		在する外国が特定できた場合」に	
		は、本人の求めに応じて第2項第1	
		号から3号までに掲げる情報を本	
		人に提供するとともに、事後的に特	
		<u>定できた外国の名称をインターネ</u>	
		<u>ッ</u> トのホームページへの掲載等に	
		より、公表するとともに、定期的に	
		更新することが望ましい。	
		(13) 情報提供により協会員の業務	
		の適正な実施に著しい支障を及ぼ	
		ー すおそれがある場合の具体例につ	
		 いては、外国GL6-2-2を参照する。	
		(参照条文等:保護法第28条、施行規	
		則第17条、通則GL3-6-4、外国GL、金	
		融分野GL第13条)	
<b>5</b> 協会員は、個人データを外国にあ	(新設)	(14) 適用関係	(新設)
る第三者(第1項に規定する体制を		第5項の規定は、協会員が令和4	

改正案	現	行	改 正 案	現 行
整備している者に限る。以下この項			年4月1日以後に同項に規定する	
から第7項までにおいて同じ。) に			<u>外国にある第三者に個人データを</u>	
提供する場合には、当該提供の時点			提供した場合について適用される。	
で、当該第三者による相当措置の実			(15) 相当措置の実施に影響を及ぼ	
施に影響を及ぼすおそれのある当			<u>すおそれのある制度の具体例</u>	
該外国の制度の有無及び内容、当該			・ 事業者に対し政府の情報収集活	
制度がある場合においては、当該第			動への広範な協力義務を課すこ	
三者による相当措置の実施の確保			とにより、事業者が保有する個人	
の可否を、適切かつ合理的な方法に			情報について政府による広範な	
より、確認しなければならない。			情報収集が可能となる制度	
6 協会員は前項の規定により、第三	( 新	設 )	・ 事業者が本人からの消去等の請	
者に個人データを提供した場合、当			<u>求に対応できないおそれがある</u>	
該第三者による相当措置の継続的			個人情報の国内保存義務に係る	
な実施を確保するために必要な措			<u>制度</u>	
置として、次の措置を講じなければ			<u>(16)</u> 「定期的に確認」とは、年に1	
<u>ならない。</u>			回程度又はそれ以上の頻度で確認	
1 当該第三者による相当措置の			することをいう。また、相当措置の	
実施状況並びに当該相当措置の			実施状況は、外国にある第三者に提	
実施に影響を及ぼすおそれのあ			供する個人データの規模及び性質	
る当該外国の制度の有無及びそ			並びに個人データの取扱状況等に	
の内容を、適切かつ合理的な方法			起因するリスクに応じて、個人デー	
により、定期的に確認すること			夕を取り扱う場所に赴く方法又は	
2 当該第三者による相当措置の			書面により報告を受ける方法によ	
実施に支障が生じたときは、必要			<u>り確認する。</u>	
かつ適切な措置を講ずるととも			(17) 協会員は、第三者に個人データ	

改 正 案	現	行	改 正 案	現	行
に、当該相当措置の継続的な実施			を提供した場合、提供先の第三者が		
の確保が困難となったときは、個			所在する外国の名称をインターネ		
人データの当該第三者への提供			<u>ットのホームページへの掲載等に</u>		
を停止すること			より、公表するとともに、定期的に		
7 協会員は、第5項の規定により第	(新	設 )	更新することが望ましい。		
三者に個人データを提供した場合、			_(参照条文等:保護法第28条、施行規		
本人の求めを受けたときには、遅滞			則第18条、通則GL3-6-4、外国GL、金		
なく、次に掲げる情報を本人に提供			融分野GL第13条)_		
しなければならない。また、このよ					
うな情報提供の求めが可能である					
旨を、第24条に定める「個人情報保					
護宣言」と一体としてインターネッ					
トのホームページへの常時掲載又					
は事務所の窓口等での掲示・備付け					
等により、公表しなければならな					
い。ただし、情報提供することによ					
り当該協会員の業務の適正な実施					
<u>に著しい支障を及ぼすおそれがあ</u>					
る場合は、その全部又は一部を提供					
しないことができる。その場合、協					
会員は、本人に対し、遅滞なくその					
旨を通知するとともに、その理由を					
説明しなければならない。					
1 外国にある第三者が第1項に					
規定する体制を整備する方法					

改 正 案	現行	改 正 案	現 行
2 外国にある第三者が実施する			
相当措置の概要			
3 外国にある第三者による相当			
措置の実施状況並びに当該相当			
措置の実施に影響を及ぼすおそ			
れのある制度の有無及びその内			
容の確認に関して、その方法及び			
<u>頻度</u>			
4 当該外国の名称			
5 外国にある第三者による相当			
措置の実施に影響を及ぼすおそ			
れのある当該外国の制度の有無			
<u>及びその概要</u>			
6 外国にある第三者による相当			
措置の実施に関する支障の有無			
<u>及びその概要</u>			
7 外国にある第三者による相当			
措置の実施に支障が生じた場合			
<u>において、当該支障の解消・改善</u>			
<u>のために提供元の協会員が講ず</u>			
<u>る措置の概要</u>			
(第三者提供に係る記録の作成等)	(第三者提供に係る記録の作成等)		
第 14 条の3 協会員は、第三者(保		(1) ( 現行どおり )	(1) (省略)
護法 <u>第16条第2項各号</u> に掲げる者	護法 <u>第2条第5項各号</u> に掲げる者	(2) 保護法 <u>第 27 条第2項</u> の規定に	(2) 保護法 <u>第 23 条第2項</u> の規定に

## 改 正 案 を除く。本条から第14条の5まで同じ。)に個人データを提供した場合には、個人データを提供した年月日、当該第三者の氏名又は名称その他の施行規則で定める事項に関す

ただし、国内にある第三者への提供においては、次の第1号から第7号に該当する場合、記録の作成を要しないものとする。

る記録を作成しなければならない。

また、外国にある第三者への提供においては、次の第1号から第4号に該当する場合、また、当該第三者が施行規則で定める基準を満たしているものであって、保護法<u>第27条第5項各号</u>に掲げる場合、記録の作成を要しないものとする。

1~7 ( 現行どおり )

## 現 行

を除く。本条から第14条の5まで同じ。)に個人データを提供した場合には、個人データを提供した年月日、当該第三者の氏名又は名称その他の施行規則で定める事項に関する記録を作成しなければならない。

ただし、国内にある第三者への提供においては、次の第1号から第7号に該当する場合、記録の作成を要しないものとする。

また、外国にある第三者への提供においては、次の第1号から第4号に該当する場合、また、当該第三者が施行規則で定める基準を満たしているものであって、保護法<u>第23</u>条第5項各号に掲げる場合、記録の作成を要しないものとする。

1~7 (省略)

## 改 正 案

より、オプトアウトによって、第三 者に個人データを提供した場合に は、次の項目についての記録を作成 すること。

- ① (現行どおり)
- ② 当該第三者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあっては、その代表者又は管理人)の氏名(不特定かつ多数の者に対して提供したときは、その旨)
- ③・④ ( 現行どおり )
- (3) 保護法<u>第27条第1項</u>又は<u>第28条第1項</u>の規定により、第三者に個人データを提供した場合には、次の項目についての記録を作成すること(都度本人の同意を得る場合 ※第三者が国内にあっても外国にあっても同じ。)。
  - ① 保護法<u>第27条第1項</u>又は<u>第28</u>条第1項</u>の本人の同意を得ている旨
  - ② 当該第三者の氏名又は名称及

現 行

より、オプトアウトによって、第三 者に個人データを提供した場合に は、次の項目についての記録を作成 すること。

- ① (省略)
- ② 当該第三者の氏名又は名称<u>そ</u> <u>の他の当該第三者を特定するに足</u> <u>りる事項</u>(不特定かつ多数の者に対して提供したときは、その旨)

- ③•④(省略)
- (3) 保護法<u>第23条第1項</u>又は<u>第24条の規定により、第三者に個人データを提供した場合には、次の項目についての記録を作成すること(都度本人の同意を得る場合※第三者が国内にあっても外国にあっても同じ。)。</u>
  - ① 保護法<u>第23条第1項</u>又は<u>第24</u>条の本人の同意を得ている旨
  - ② 当該第三者の氏名又は名称そ

改正案	現 行	改 正 案	現行
		び住所並びに法人にあっては、そ	の他の当該第三者を特定するに
		の代表者(法人でない団体で代表	足りる事項 (不特定かつ多数の者
		者又は管理人の定めのあるもの	に対して提供したときは、その
		にあっては、その代表者又は管理	旨)
		<u>人)の氏名</u> (不特定かつ多数の者	
		に対して提供したときは、その	
		旨)	
		③・④( 現行どおり )	③・④ (省略)
		(4)~(7) ( 現行どおり )	(4)~(7) ( 省 略 )
		(参照条文等:保護法 <u>第29条</u> 、確認記	(参照条文等:保護法 <u>第23条</u> 、確認記
		録GL)	録GL <u>2、3</u> )
(第三者提供を受ける際の確認等)	(第三者提供を受ける際の確認等)		
第 14 条の4 協会員は、第三者から	第 14 条の4 協会員は、第三者から	(1)・(2) ( 現行どおり )	(1)・(2) ( 省 略 )
個人データの提供を受けるに際し、	個人データの提供を受けるに際し、	(3) 第三者から個人データの提供を	(3) 第三者から個人データの提供を
次に掲げる場合を除き、当該第三者	次に掲げる場合を除き、当該第三者	受けた場合は、次の項目についての	受けた場合は、次の項目についての
の氏名又は名称及び住所並びに法	の氏名又は名称及び住所並びに法	記録を作成すること。	記録を作成すること。
人にあってはその代表者(法人でな	人にあってはその代表者(法人でな	① 個人情報取扱事業者からオプ	① 個人情報取扱事業者からオプ
い団体で代表者又は管理人の定め	い団体で代表者又は管理人の定め	トアウトにより <u>個人データの</u> 第	トアウトにより第三者提供を受
のあるものにあってはその代表者	のあるものにあってはその代表者	三者提供を受けた場合	けた場合
又は管理人)の氏名、当該第三者に	又は管理人) の氏名、当該第三者に	イ~へ ( 現行どおり )	イ~へ ( 省 略 )
よる当該個人データの取得の経緯	よる当該個人データの取得の経緯	② 個人情報取扱事業者から都度	② 個人情報取扱事業者から都度
の確認を行い、保護法 <u>第30条第3項</u>	の確認を行い、保護法 <u>第26条第3項</u>	の本人の同意により個人データ	の本人の同意により第三者提供
に定める事項に関する記録を作成	に定める事項に関する記録を作成	<u>の</u> 第三者提供を受けた場合	を受けた場合
しなければならない。	しなければならない。	イ 保護法 <u>第27条第1項</u> 又は <u>第</u>	イ 保護法 <u>第23条第1項</u> 又は <u>第</u>

改 正 案	現	改 正 案	
ただし、実質的に「提供者」によ	ただし、実質的に「提供者」によ	28条第1項の本人の同意を得	24条の本人の同意を得ている
る提供ではないものについては、確	る提供ではないものについては、確	 ている旨	
認義務は適用されない。	認・記録義務は適用されない。	ロ〜ホ ( 現行どおり )	口~ホ (省略)
1~7 ( 現行どおり )	1~7 (省略)	③ 個人関連情報取扱事業者から	(新 設)
		保護法第31条第1項の規定によ	
		る個人関連情報の提供を受けて	
		個人データとして取得した場合	
		イ 保護法第31条第1項第1号の	
		本人の同意が得られている旨	
		及び外国にある個人情報取扱	
		事業者にあっては、同項第2号	
		の規定による情報の提供が行	
		<u>われている旨</u>	
		ロ 当該第三者の氏名又は名称及	
		び住所並びに法人にあっては、	
		その代表者(法人でない団体で	
		代表者又は管理人の定めのあ	
		るものにあっては、その代表者	
		又は管理人)の氏名	
		<u>ハ</u> 当該個人データによって識別	
		される本人の氏名その他の当	
		<u>該本人を特定するに足りる事</u>	
		<u>項</u>	
		<u>ニ</u> 当該個人関連情報の項目	
		<ul><li>④ 私人などから<u>個人データの</u>第</li></ul>	③ 私人などから第三者提供を受

改 正 案		改正案	現 行
		三者提供を受けた場合	けた場合
		イ~ニ ( 現行どおり )	イ~ニ (省略)
		(4)~(8) ( 現行どおり )	(4)~(8) ( 省 略 )
		(参照条文等:保護法 <u>第30条、施行規</u>	(参照条文等:保護法 <u>第25条</u> 、確認記
		<u>則第24条、通則GL3-7-6</u> 、確認記録GL)	録GL <u>2、4</u> )
(個人関連情報の第三者提供の制限)			
第 14 条の5 協会員は、第三者が個	(新 設)	(1) 「個人データとして取得する」	(新設)
人関連情報(第2条11号に掲げる個		<u>について</u>	
人関連情報データベース等を構成		「個人データとして取得する」と	
するものに限る。以下この条におい		は、提供先の第三者において、個人	
て同じ。)を個人データとして取得		データに個人関連情報を付加する	
<u>することが想定されるときは、第14</u>		等、個人データとして利用しようと	
条第1項各号に掲げる場合を除く		<u>する場合をいう。</u>	
<u>ほか、次に掲げる事項について、あ</u>		提供先の第三者が、提供を受けた	
らかじめ確認しないで、当該個人関		個人関連情報を、ID 等を介して提	
連情報を当該第三者に提供しては		供先が保有する他の個人データに	
<u>ならない。</u>		付加する場合には、「個人データと	
1 当該第三者が協会員から個人		して取得する」場合に該当する。	
関連情報の提供を受けて本人が		(2) 「想定される」について	
<u>識別される個人データとして取</u>		「想定される」とは、提供元の個	
得することを認める旨の当該本		人関連情報取扱事業者において、提	
<u>人の同意が得られていること</u>		供先の第三者が「個人データとして	
2 外国にある第三者への提供に		取得する」ことを現に想定している	
あっては、前号の本人の同意を得		場合、又は一般人の認識(※)を基	
ようとする場合において、あらか		準として「個人データとして取得す	

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
じめ、当該外国における個人情報		る」ことを通常想定できる場合をい	
の保護に関する制度、当該第三者		<u>う。</u>	
が講ずる個人情報の保護のため		【現に想定している場合に該当す	
の措置その他当該本人に参考と		る例 】	
なるべき情報が当該本人に提供		① 提供元の個人関連情報取扱事	
<u>されていること</u>		業者が、顧客情報等の個人デー	
2 協会員は個人関連情報取扱事業		夕を保有する提供先の第三者に	
者から個人関連情報の提供を受け		対し、ID等を用いることで個人	
て個人データとして取得するに当		関連情報を個人データと紐付け	
たり、本人の同意を得ようとする場		て取得することが可能であるこ	
合 (提供元の個人関連情報取扱事業		とを説明している場合	
者に同意取得を代行させる場合を		② 提供元の個人関連情報取扱事	
含む。) には、次に掲げる情報を本		業者が、提供先の第三者から、	
人に提供しなければならない。		個人関連情報を受領した後に個	
1 対象となる個人関連情報の項		<u>人データと紐付けて取得するこ</u>	
<u>目</u>		とを告げられている場合	
2 個人関連情報の提供を受けて		【通常想定できる場合に該当する	
個人データとして取得した後の		例】	
利用目 的		・ 個人関連情報を提供する際、	
3 第14条の2第6項の規定は、第1		提供先の第三者において当該個	
項の規定により協会員が個人関連		人関連情報を氏名等と紐付けて	
情報を提供する場合について準用		利用することを念頭に、そのた	
<u>する。</u>		めに用いる ID 等も併せて提供	
4 前条の記録義務の規定は、第1項		する場合	
の規定により協会員が確認する場		_(※) ここでいう「一般人の認識」	

改 正 案	 改正案	
合について準用する。	とは、同種の事業を営む事業者の	
	一般的な判断力・理解力を前提と	
	する認識をいう。	
	(3) 「本人の同意」について	
	同意取得の方法としては、協会員	
	が個人関連情報取扱事業者から個	
	人関連情報の提供を受けて個人デ	
	<u>ータとして取得するに当たって、本</u>	
	人の同意を得る(提供元の個人関連	
	情報取扱事業者に同意取得を代行	
	させる場合を含む。)際には、原則	
	として書面によることとし、当該書	
	面における記載を通じて、左記情報	
	を本人に認識させた上で同意を得	
	ることとする。なお、協会員は、個	
	人関連情報の提供を受けて本人が	
	識別される個人データとして取得	
	した場合には、保護法第21条に従	
	い、あらかじめその利用目的を公表	
	している場合を除き、速やかに、そ	
	の利用目的を本人に通知し、又は公	
	表しなければならないとされてい	
	<u>ることに留意する。</u>	
	また、本人の同意は、必ずしも第	
	<u>三者提供のたびに取得しなければ</u>	

改 正 案	 改 正 案	
	ならないものではなく、本人が予測	
	できる範囲において、包括的に同意	
	を取得することも可能である。	
	(4) 本人の同意等の確認の方法につ	
	<u>いて</u>	
	本人から同意を得る主体は、原	
	則として本人と接点を持ち、情報	
	を利用する主体となる提供先の第	
	三者となり、個人関連情報取扱事	
	業者は、当該第三者から申告を受	
	ける方法その他の適切な方法によ	
	<u>って本人同意が得られていること</u>	
	を確認することになる。	
	【第三者から申告を受ける方法に	
	該当する事例】	
	① 提供先の第三者から口頭で	
	申告を受ける方法	
	② 提供先の第三者が本人の同	
	<u>意を得ていることを誓約する</u>	
	書面を受け入れる方法	
	【その他の適切な方法に該当する	
	<u>事例】</u>	
	① 提供先の第三者が取得した	
	本人の同意を示す書面等を確	
	認する方法	

改 正 案	 改正案	
	② 提供元の個人関連情報取扱	
	事業者において同意取得を代	
	行して、当該同意を自ら確認す	
	<u>る方法</u>	
	(5) 個人関連情報の提供先が外国に	
	ある第三者である場合について	
	本人の同意が得られていること	
	を確認するに当たって、当該同意が	
	得られていることに加え、当該同意	
	を得ようとする時点において次の	
	情報が当該本人に提供されている	
	ことを確認(※1)しなければなら	
	<u>ない。</u>	
	① 当該外国の名称	
	② 適切かつ合理的な方法により	
	得られた当該外国における個人	
	情報の保護に関する制度に関す	
	<u>る情報</u>	
	③ 当該第三者が講ずる個人情報	
	<u>の保護のための措置に関する情</u>	
	<u>報</u>	
	ただし、次のいずれかに該当する	
	場合には、本人同意の取得時に上記	
	の①から③までの情報が提供され	
	ていることを確認する必要はない。	

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
		・ 当該第三者が個人の権利利益を	
		保護する上で我が国と同等の水	
		準にあると認められる個人情報	
		保護制度を有している国にある	
		場合	
		・ 当該第三者が個人情報取扱事業	
		者が講ずべき措置に相当する措	
		置を継続的に講ずるために必要	
		な体制を整備している場合(※	
		2)_	
		(※1)本人から同意を得る主体は、	
		原則として本人と接点を持ち、情	
		報を利用する主体となる提供先	
		の第三者となり、協会員は、書面	
		の提示を受ける方法その他の適	
		切な方法によって必要な情報の	
		提供が行われていることを確認	
		しなければならない。	
		【書面の提示を受ける方法に該当	
		<u>する事例】</u>	
		① 提供先の第三者が本人に対	
		して保護法第31条第1項第2	
		号の規定による情報の提供を	
		行う際に使用している書面の	
		提示を受ける方法	

改 正 案	現 行	改正案	現 行
		② 提供先の第三者が本人に対	
		してホームページ上で保護法	
		第31条第1項第2号の規定に	
		よる情報の提供を行っている	
		場合において、当該ホームペー	
		ジの写しの提示を受ける方法	
		③ 提供先の第三者が本人に対	
		して保護法第31条第1項第2	
		号の規定による情報の提供を	
		行っていることを誓約する書	
		面を受け入れる方法	
		【その他の適切な方法に該当する	
		事例】	
		① 提供先の第三者が本人に対	
		してホームページ上で保護法	
		第31条第1項第2号の規定に	
		よる情報の提供を行っている	
		場合において、当該ホームペー	
		ジの記載内容を確認する方法	
		② 提供元の個人関連情報取扱	
		事業者において同意取得を代	
		行している場合において、同意	
		取得に当たって必要な情報が	
		提供されていることを自ら確	
		認する方法	

改正案	現 行	改 正 案	現 行
		(※2) 第3項の準用規定がある	
		ため、第14条の2第6項の措置を	
		講じる必要がある点に留意する。	
		(6) 協会員が確認を行った場合は、	
		<u>次の項目についての記録を作成す</u>	
		<u>ること。</u>	
		① 保護法第31条第1項第1号の	
		本人の同意が得られていること	
		を確認した旨及び外国にある第	
		三者への提供にあっては、同項	
		第2号の規定による情報の提供	
		が行われていることを確認した	
		<u>旨</u>	
		② 個人関連情報を提供した年月	
		<u>日</u>	
		③ 当該第三者の氏名又は名称及	
		び住所並びに法人にあっては、	
		その代表者(法人でない団体で	
		代表者又は管理人の定めのある	
		ものにあっては、その代表者又	
		は管理人。)の氏名	
		④ 当該個人関連情報の項目	
		(7) 確認した上記(6)の内容につい	
		て、文書、電磁的記録又はマイクロ	
		フィルムにより記録を作成するこ	

改 正 案	現 行	改 正 案	現行
		<u>Ł.</u>	
		(参照条文等:保護法第16条、第31	
		条、施行規則第26条、第27条、第28	
		条、通則GL3-7、金融分野GL第14条)	
(第三者提供時の記録に係る保存期	(第三者提供時の記録に係る保存期		
間)	間)		
<b>第 14 条の6</b> 第14条の3、第14条の	<b>第 14 条の5</b> 第14条の3 <u>及び</u> 第14	(1) 個人データ又は個人関連情報の	(1) 個人データの第三者提供があっ
4 <u>及び第14条の5</u> に従い作成した	条の4に従い作成した記録につい	第三者提供があった場合には、次に	た場合には、次に掲げる場合に従
記録については、当該記録を作成し	ては、当該記録を作成した日から	掲げる場合に従い、作成した記録を	い、作成した記録を保存すること。
た日から施行規則で定める期間保	施行規則で定める期間保存しなけ	保存すること。	
存しなければならない。	ればならない。	<ul><li>① 施行規則<u>第19条第3項又は施</u></li></ul>	① 施行規則 <u>第12条第3項</u> に定め
		行規則第23条第3項若しくは施	る方法により記録を作成する場
		行規則第27条第3項に定める方	合には、最後に当該記録に係る個
		法により記録を作成する場合に	人データの提供があった日から
		は、最後に当該記録に係る個人デ	起算して1年を経過する日まで
		ータ <u>又は個人関連情報</u> の提供が	
		あった日から起算して1年を経	
		過する日まで	
		② 施行規則 <u>第19条第2項ただし</u>	② 施行規則 <u>第12条第2項</u> 又は施
		晝又は施行規則第23条第2項た	行規則 <u>第16条第2項</u> に定める方
		だし書若しくは施行規則第27条	法により記録を作成する場合に
		<u>第2項ただし書</u> に定める方法に	は、最後に当該記録に係る個人デ
		より記録を作成する場合には、最	ータの提供があった日から起算
		後に当該記録に係る個人データ	して3年を経過する日まで

改正案	現行	改 正 案	現行
		又は個人関連情報の提供があっ	
		る日まで	
		※ なお、複数人の個人データ	※ なお、複数人の個人データの提
		個人関連情報の提供がある場合、	供がある場合、個人ごとではなく
		個人ごとではなく一括して作成	一括して作成することもできる。
		することもできる。この場合、保	この場合、保存期間は各個人ごと
		存期間は各個人ごとに計算する。	に計算する。
		③ ①②以外の場合は、3年	③ ①②以外の場合は、3年
		(2) 個人データ <u>又は個人関連情報</u> の	(2) 個人データの提供にあたり、伝
		提供にあたり、伝送日時、伝送先等	送日時、伝送先等のログを、本項に
		のログを、本項における記録の一部	おける記録の一部として利用する
		として利用することは可能である。	ことは可能である。
		(参照条文等:保護法 <u>第29条</u> 、 <u>第30</u>	(参照条文等:保護法 <u>第25条</u> 、 <u>第26</u>
		条、第31条)	<u>条</u> )
(保有個人データに関する事項の	(保有個人データに関する事項の		
公表等)	公表等)		
第 15 条 協会員は、保有個人デー	第 15 条 協会員は、保有個人データ	(1) 保有個人データに関する事項を	(1) 保有個人データに関する事項を
タに関し、次に掲げる事項につい	に関し、次に掲げる事項について、	「本人の知り得る状態(本人の求め	「本人の知り得る状態(本人の求め
て、本人の知り得る状態(本人の	本人の知り得る状態(本人の求めに	に応じて遅滞なく回答する場合を	に応じて遅滞なく回答する場合を
求めに応じて遅滞なく回答する場	応じて遅滞なく回答する場合を含	含む。)」に置く際の具体例(第1項)	含む。)」に置く際の具体例(第1項)
合を含む。)に置かなければならな	む。) に置かなければならない。な	本人が知ろうと思えば知ること	本人が知ろうと思えば知ること
い。なお、利用目的に第三者提供	お、利用目的に第三者提供が含まれ	ができる状態をいい、協会員は、販	ができる状態をいい、協会員は、販
が含まれる場合には、第2号の内	る場合には、第2号の内容として、	売方法等の事業の態様に応じて、例	売方法等の事業の態様に応じて、例

改 正 案		改正案	現 行
容として、その旨を明らかにしな	その旨を明らかにしなければなら	えば、次のような方法により、適切	えば、次のような方法により、適切
ければならない。	ない。	な措置を講ずる必要がある。	な措置を講ずる必要がある。
		①・②( 現行どおり )	①・②(省略)
		③ ホームページへの継続的な掲	③ ホームページへの継続的な掲
		載 <u>(保有個人データに関する事項</u>	載
		が示された画面に1回程度の操	
		作で遷移するよう設定したリン	
		<u>クを「個人情報保護宣言」に継続</u>	
		的に掲載することを含む。)	
		④・⑤( 現行どおり )	④・⑤ (省 略)
		(参照条文等:保護法 <u>第32条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則
		GL <u>3-8-1</u> )	GL <u>3-5-1</u> )
1 協会員の名称及び住所並びに	1 協会員の名称	(参照条文等:保護法 <u>第32条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則
代表者の氏名		GL <u>3-8-1</u> )	GL <u>3-5-1</u> )
2 全ての保有個人データの利用	(同左)	・ 利用目的に第三者提供が含まれる	・ 利用目的に第三者提供が含まれる
目的(ただし、第9条第4項第1		場合は、その旨も明らかにするこ	場合は、その旨も明らかにするこ
号から第3号に該当する場合を		と。	と。
除く。)		(参照条文等:保護法 <u>第32条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則
		GL <u>3-8-1</u> )	GL <u>3-5-1</u> )
3 次項の規定による求め又は次	3 次項の規定による求め又は次	(参照条文等:保護法 <u>第32条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則
条第1項 <u>(同条第3項において準</u>	条第1項、第17条第1項若しくは	GL <u>3-8-1</u> )	GL <u>3-5-1</u> )
<u>用する場合を含む。)</u> 、第 17 条第	第18条第1項 <u>若しくは第2項</u> の		
1 項若しくは第 18 条第 1 項 <u>から</u>	規定による請求に応じる手続(第		
<u>第3項</u> の規定による請求に応じ	21条の規定により手数料の額を		
る手続(第 21 条の規定により手	定めたときは、その手数料の額を		

改 正 案	;	現	行	改 正 案	現行
数料の額を定めたときは、その手	含む。)				
数料の額を含む。)					
4 保有個人データの安全管理の	(	新	設 )	(参照条文等:保護法第32条、施行令	(新設)
ために講じた措置(本人の知り得				第10条、通則GL3-8-1)	
る状態(本人の求めに応じて遅滞					
なく回答する場合を含む。)に置					
くことにより当該保有個人デー					
夕の安全管理に支障を及ぼすお					
それがあるものを除く。)					
<u>5</u> 保有個人データの取扱いに関	<u>4</u> (	同	左 )	(参照条文等:保護法 <u>第32条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則
する自社における苦情の申出先				GL <u>3-8-1</u> )	GL <u>3-5-1</u> )
<u>6</u> 認定個人情報保護団体の名称	<u>5</u> (	同	左 )	(参照条文等:保護法 <u>第32条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則
及びその苦情の解決の申出先				GL <u>3-8-1</u> )	GL <u>3-5-1</u> )
2 (現行どおり)	2 (	省	略 )	(2) ( 現行どおり )	(2) (省略)「
				(参照条文等:保護法 <u>第32条</u> 、施行令	(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、施行令
				<u>第10条</u> 、通則GL <u>3-8-1</u> 、金融分野GL <u>第</u>	<u>第8条</u> 、通則GL <u>3-5-1</u> 、金融分野GL <u>第</u>
				<u>15条</u> )	<u>12条</u> )
1・2 ( 現行どおり )	1 • 2 (	省	略 )		
3 (現行どおり)	3 (	省	略 )	(参照条文等:保護法 <u>第32条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第27条</u> 、通則
				GL <u>3-8-1</u> )	GL <u>3-5-1</u> )
(開 示)	(開	示)			
第 16 条 協会員は、本人から、当該	第 16 条	協会員は、	本人から、当該	(1) 電磁的記録の提供による方法に	(新設)
本人が識別される保有個人データ	本人が識	別される位	保有個人データ	ついては、協会員がファイル形式や	

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
の開示(存在しないときにはその旨	の開示(存在しないときにはその旨	記録媒体など具体的な方法を定め	
を知らせることを含む。)の請求を	を知らせることを含む。) の請求を	ることができるが、可読性・検索性	
受けたときは、本人に対し、 <u>電磁的</u>	受けたときは、本人に対し、書面の	のある形式による提供や、技術的に	
記録の提供による方法、書面の交付	交付による方法(開示の請求を行っ	可能な場合には、他の事業者へ移行	
による方法、その他協会員が定める	た者が同意した方法があるときは	可能な形式による提供を含め、でき	
方法のうち本人が請求した方法(当	<u>その方法)</u> により、遅滞なく、当該	る限り本人の要望に沿った形で対	
該方法による開示に多額の費用を	保有個人データを開示しなければ	<u>応することが望ましい。</u>	
要する場合その他の当該方法によ	ならない。ただし、開示することに	(2) 「電磁的記録の提供による方法」	(1) 「開示の請求を行った者が同意
<u>る開示が困難である場合にあって</u>	より次のいずれかに該当する場合	の具体例	した方法」の具体例 (第1項)
は、書面の交付による方法)により、	は、その全部又は一部を開示しない	例えば、次のような方法がある。	例えば、次のような方法がある。
遅滞なく、当該保有個人データを開	ことができる。	① 電磁的記録をCD-ROM等の媒体	① 電子メール等による方法
示しなければならない。ただし、開		に保存して、当該媒体を郵送する	
示することにより次のいずれかに		<u>方法</u>	
該当する場合は、その全部又は一部		② 電磁的記録を電子メールに添	② 電話による方法
を開示しないことができる。		付して送信する方法	
1 ( 現行どおり )	1 (省 略)	③ 会員専用サイト等のウェブサ	
		イト上で電磁的記録をダウンロ	
		<u>ードしてもらう方法</u>	
		(3) 「その他協会員が定める方法」	(新 設)
		<u>の具体例</u>	
		例えば、次のような方法がある。	
		① 協会員が指定した場所におけ	
		る音声データの聴取	
		② 協会員が指定した場所におけ	
		<u>る文書の閲覧</u>	

改 正 案	現 行	改 正 案	現行
		(4) 「当該方法による開示が困難で	(新設)
		ある場合」の具体例	
		例えば、次のような事例がある。	
		・ 本人が電磁的記録の提供による	
		開示を請求した場合であって、協	
		会員が当該開示請求に応じるた	
		めに、大規模なシステム改修を行	
		わなければならないような場合	
		(5) ( 現行どおり )	(2) (省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第33条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第28条</u> 、通則
		GL <u>3-8-2</u> )	GL <u>3-5-2</u> )
2 ( 現行どおり )	2 (省略)	(6) 「協会員の業務の適正な実施に	(3) 「協会員の業務の適正な実施に
		著しい支障を及ぼすおそれがある	著しい支障を及ぼすおそれがある
		場合」に該当する例(第1項第2号)	場合」に該当する例(第1項第2号)
		例えば、次のような場合が該当	例えば、次のような場合が該当
		る。	る。
		①~③ ( 現行どおり )	①~③ ( 省 略 )
		④ 電磁的記録の提供にふさわし	④ (新設)
		い音声・動画ファイル等のデータ	
		を、あえて書面で請求することに	
		より、業務上著しい支障を及ぼす	
		<u>恐れがある場合</u>	
		<u>(7)</u> ( 現行どおり )	<u>(4)</u> ( 現行どおり )
		(参照条文等:保護法 <u>第33条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第28条</u> 、通則
		GL <u>3-8-2</u> )	GL <u>3-5-2</u> )

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
3 ( 現行どおり )	3 (省略)	(8) 「他の法令に違反することとな	<u>(8)</u> 「他の法令に違反することとな
		る場合」とは、例えば、刑法第134	る場合」とは、例えば、刑法第134
		条 (秘密漏示罪) や電気通信事業法	条 (秘密漏示罪) や電気通信事業法
		第4条(通信の秘密の保護)に違反	第4条(通信の秘密の保護)に違反
		することとなる場合が該当する。	することとなる場合が該当する。
		(第1項第3号)	(第1項第3号)
		また、他の法令の規定により、保	また、他の法令の規定により、保
		護法 <u>第33条第2項本文に規定する</u>	護法第28条第2項及び施行令第9
		方法に相当する方法により当該本	条に定める方法に相当する方法 <u>(書</u>
		人が識別される保有個人データを	面の交付による方法 (開示の請求を
		開示することとされている場合に	<u>行った者が同意した方法があると</u>
		は、保護法 <u>第33条第1項</u> 及び第2項	<u>きは、当該方法))</u> により当該本人
		の規定は適用されず、当該他の法令	が識別される保有個人データを開
		の規定が適用される。	示することとされている場合には、
		(参照条文等:保護法 <u>第33条</u> 、通則	保護法 <u>第28条第1項</u> 及び第2項の
		GL <u>3-8-2</u> )	規定は適用されず、当該他の法令の
			規定が適用される。
			(参照条文等:保護法 <u>第28条</u> 、通則
			GL <u>3-5-2</u> )
2 協会員は、前項の規定による請求	2 協会員は、前項の規定による請求	<u>(9)</u> ( 現行どおり )	(6) (省 略)
に係る保有個人データの全部 <u>若し</u>	に係る保有個人データの全部 <u>又は</u>	(参照条文等:保護法 <u>第33条</u> 、施行令	(参照条文等:保護法 <u>第28条</u> 、施行令
<u>くは</u> 一部について開示しない旨の	一部について開示しない旨の決定	<u>第11条</u> 、通則GL <u>3-8-2</u> 、金融分野GL <u>第</u>	第9条、通則GL <u>3-5-2</u> 、金融分野GL
決定をしたとき <u>、</u> 当該保有個人デー	をしたとき <u>又は</u> 当該保有個人デー	<u>17条</u> )	<u>第13条</u> )
タが存在しないとき <u>、又は本人が請</u>	タが存在しないときは、本人に対		
求した方法による開示が困難であ	し、遅滞なく、その旨を通知しなけ		

改正案		改正案	現 行
<u>るとき</u> は、本人に対し、遅滞なく、	ればならない。また、その決定の理		
その旨を通知しなければならない。	由について、根拠とした法の条文及		
なお、本人が請求した方法による開	び判断の基準となる事実を示して		
示が困難であるときは、その旨を本	説明することとする。		
人に通知したうえで、書面の交付に			
よる方法により開示を行わなけれ			
<u>ばならない。</u> また、その決定の理由			
について、根拠とした法の条文及び			
判断の基準となる事実を示して説			
明することとする。			
3 前2項の規定は当該本人が識別	(新設)	(10) 「第三者提供記録」について	(新設)
される個人データに係る第14の3		第三者提供記録とは、保護法第29	
及び第14条の4の規定による第三		条第1項及び第30条第3項の記録	
者提供記録(その存否が明らかにな		<u>のうち、次に掲げるものを除いたも</u>	
ることにより公益その他の利益が		<u>のをいう。</u>	
害されるものとして施行令で定め		① 当該記録の存否が明らかにな	
るものを除く。) について準用する。		<u>ることにより、本人又は第三者の</u>	
		生命、身体又は財産に危害が及ぶ	
		<u>おそれがあるもの</u>	
		② 当該記録の存否が明らかにな	
		ることにより、違法又は不当な行	
		為を助長し、又は誘発するおそれ	
		<u>があるもの</u>	
		③ 当該記録の存否が明らかにな	
		ることにより、国の安全が害され	

改 正 案	現	行	改 正 案	現行
			るおそれ、他国若しくは国際機関	
			との信頼関係が損なわれるおそ	
			れ又は他国若しくは国際機関と	
			の交渉上不利益を被るおそれが	
			<u>あるもの</u>	
			④ 当該記録の存否が明らかにな	
			ることにより、犯罪の予防、鎮圧	
			又は捜査その他の公共の安全と	
			秩序の維持に支障が及ぶおそれ	
			があるもの	
			(参照条文等:保護法第33条、施行令	
			第11条、通則GL3-8-3)	
(訂 正 等)	(訂 正 等)			
<b>第 17条</b> ( 現行どおり )	<b>第17条</b> (省	略 )	(1)・(2) ( 現行どおり )	(1)・(2)( 省 略 )
			(参照条文等:保護法 <u>第34条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第29条</u> 、通則
			GL <u>3-8-3</u> )	GL <u>3-5-3</u> )
2 ( 現行どおり )	2 (省	略 )	(3) ( 現行どおり )	(3) (省略)
			(参照条文等:保護法 <u>第34条</u> 、金融分	(参照条文等:保護法 <u>第29条</u> 、金融分
			野GL <u>第17条</u> )	野GL <u>第14条</u> )
(利用停止等)	(利用停止等)			
第 18 条 協会員は、本人から、当該	第 18 条 協会員は、	本人から、当該	(1)・(2) ( 現行どおり )	(1)・(2)(省略)
本人が識別される保有個人データ	本人が識別される	保有個人データ	(参照条文等:保護法 <u>第35条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第30条</u> 、通則
が第6条若しくは第7条の2の規	が第6条の規定に	違反して取り扱	GL <u>3-8-5</u> )	GL <u>3-5-4</u> )

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
定に違反して取り扱われたもので	われたものであるという理由又は		
あるという理由又は第8条の規定	第8条の規定に違反して取得され		
に違反して取得されたという理由	たという理由によって、当該保有個		
によって、当該保有個人データの利	人データの利用の停止又は消去(以		
用の停止又は消去(以下「利用停止	下「利用停止等」という。) の請求		
等」という。) の請求を受けた場合	を受けた場合であって、その請求に		
であって、その請求に理由があるこ	理由があることが判明したときは、		
とが判明したときは、違反を是正す	違反を是正するために必要な限度		
るために必要な限度で、遅滞なく、	で、遅滞なく、当該保有個人データ		
当該保有個人データの利用停止等	の利用停止等を行わなければなら		
を行わなければならない。ただし、	ない。ただし、当該保有個人データ		
当該保有個人データの利用停止等	の利用停止等に多額の費用を要す		
に多額の費用を要する場合その他	る場合その他の利用停止等を行う		
の利用停止等を行うことが困難な	ことが困難な場合であって、本人の		
場合であって、本人の権利利益を保	権利利益を保護するため必要なこ		
護するため必要なこれに代わるべ	れに代わるべき措置をとるときは、		
き措置をとるときは、この限りでな	この限りでない。		
٧٠°			
2 (現行どおり)	2 (省 略)	(参照条文等:保護法 <u>第35条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第30条</u> 、通則
		GL <u>3-8-5</u> )	GL <u>3-5-4</u> )
3 協会員は、本人から、当該本人が	(新設)	(1) 「利用する必要がなくなった場	(新設)
識別される保有個人データを当該		合」とは、利用目的が達成され当	
協会員が利用する必要がなくなっ		該目的との関係では当該保有個人	
たという理由、当該本人が識別され		データを保有する合理的な理由が	
<u>る保有個人データに係る第23条第</u>		存在しなくなった場合や利用目的	

改正案	現 行	改正案	現 行
1 項に規定する漏えい等の事態が		が達成されなかったものの当該目	
生じたという理由その他当該本人		的の前提となる事業自体が中止と	
が識別される保有個人データの取		なった場合等をいう。なお、請求	
扱いにより当該本人の権利又は正		<u>の対象となっている保有個人デー</u>	
当な利益が害されるおそれがある		夕につき、複数の利用目的がある	
という理由によって当該保有個人		場合、全ての利用目的との関係で	
データの利用停止等又は第三者へ		「利用する必要がなくなった」か	
の提供の停止の請求を受けた場合		どうかを判断する必要がある。	
であって、その請求に理由があるこ		(2) 「本人の権利又は正当な利益が	
とが判明したときは、本人の権利利		害されるおそれがある」とは、法	
益の侵害を防止するために必要な		<u>目的に照らして保護に値する正当</u>	
限度で、遅滞なく、当該保有個人デ		な利益が存在し、それが侵害され	
<u>ータの利用停止等又は第三者への</u>		るおそれがある場合をいう。「正	
提供の停止を行わなければならな		当」かどうかは、相手方である協	
い。ただし、当該保有個人データの		<u>会員との関係で決まるものであ</u>	
利用停止等又は第三者への提供の		り、協会員に本人の権利利益の保	
停止に多額の費用を要する場合そ		護の必要性を上回る特別な事情が	
の他の利用停止等又は第三者への		ない限りは、請求に応じる必要が	
提供の停止を行うことが困難な場		ある。本人の権利利益の保護の必	
合であって、本人の権利利益を保護		要性を上回る特別な事情があるか	
<u>するため必要なこれに代わるべき</u>		<u>どうかを判断するに当たっては、</u>	
措置をとるときは、この限りでな		例えば、以下のような事情を考慮	
<u> </u>		<u>することになる。</u>	
		① 本人又は第三者の生命、身体、	
		財産その他の権利利益を保護す	

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
		<u>るために当該保有個人データを</u>	
		<u>取り扱う事情</u>	
		② 法令を遵守するために当該保	
		有個人データを取り扱う事情	
		③ 契約に係る義務を履行するた	
		<u>めに当該保有個人データを取り</u>	
		扱う事情	
		④ 違法又は不当な行為を防止す	
		<u>るために当該保有個人データを</u>	
		<u>取り扱う事情</u>	
		⑤ 法的主張、権利行使又は防御の	
		ために当該保有個人データを取	
		<u>り扱う事情</u>	
		_(参照条文等:保護法第35条、通則	
		<u>GL3-8-5)</u>	
4 協会員は、第1項若しくは前項の	<b>3</b> 協会員は、第1項の規定による請	( 現行どおり )	(省略)
規定による請求に係る保有個人デ	求に係る保有個人データの全部若	(参照条文等:保護法 <u>第35条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第30条</u> 、通則
ータの全部若しくは一部について	しくは一部について利用停止等を	GL <u>3-8-5</u> )	GL <u>3-5-4</u> )
利用停止等を行ったとき若しくは	行ったとき若しくは利用停止等を		
利用停止等を行わない旨の決定を	行わない旨の決定をしたとき又は		
したとき又は <u>第2項若しくは</u> 前項	前項の規定による請求に係る保有		
の規定による請求に係る保有個人	個人データの全部若しくは一部に		
データの全部若しくは一部につい	ついて第三者提供を停止したとき		
て第三者提供を停止したとき若し	若しくは第三者提供を停止しない		
くは第三者提供を停止しない旨を	旨を決定したときは、本人に対し、		

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
決定したときは、本人に対し、遅滞	遅滞なく、その旨(本人から求めら		
なく、その旨(本人から求められた	れた措置と異なる措置を行う場合		
措置と異なる措置を行う場合には、	には、その措置内容を含む。)を通		
その措置内容を含む。)を通知しな	知しなければならない。		
ければならない。			
/ TTT - L - Q - EM PIT \	/ <del></del>		
(理由の説明)	(理由の説明)		4 15
第 19 条 協会員は、第15条第3項、			(省略)
第16条第2項(同条第3項において			(参照条文等:保護法 <u>第31条</u> 、通則
<u>準用する場合を含む)</u> 、第17条第2	条第3項の規定により、本人から求	GL <u>3-8-6</u> 、金融分野GL <u>第17条</u> )	GL <u>3-5-5</u> 、金融分野GL <u>第14条</u> )
項、前条第3項及び同条第4項の規	められ、又は請求された措置の全部		
定により、本人から求められ、又は	又は一部について、その措置をとら		
請求された措置の全部又は一部に	ない旨を通知する場合又はその措		
ついて、その措置をとらない旨を通	置と異なる措置をとる旨を通知す		
知する場合又はその措置と異なる	る場合において、本人に対しその理		
措置をとる旨を通知する場合にお	由を説明する際には、措置をとらな		
いて、本人に対しその理由を説明す	いこととし、又は異なる措置をとる		
る際には、措置をとらないことと	こととした判断の根拠及び根拠と		
し、又は異なる措置をとることとし	なる事実を示すこととする。		
た判断の根拠及び根拠となる事実			
を示すこととする。			
(開示等の請求等に応じる手続)	(開示等の請求等に応じる手続)		
第 20 条 協会員は、第15条第2項、	第 20 条 協会員は、第15条第2項、	( 現行どおり )	(省略)
第16条第1項(同条第3項において	第16条第1項、第17条第1項及び第	(参照条文等:保護法 <u>第37条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第32条</u> 、通則

改正案	現 行	改 正 案	現行
<u>準用する場合を含む)</u> 、第17条第 1	18条第1項若しくは第2項の規定	GL <u>3-8-7</u> 、金融分野 GL 第 15 条)	GL <u>3-5-6</u> 、金融分野 GL 第 15 条)
項及び第18条第1項、第2項若しく	による請求(以下「開示等の請求等」		
<u>は第3項</u> の規定による請求(以下	という。)に関し、以下のとおり、		
「開示等の請求等」という。)に関	その受付けの方法を定めることが		
し、以下のとおり、その受付けの方	できる。この場合において、協会員		
法を定めることができる。この場合	は、第24条に定める個人情報保護宣		
において、協会員は、第24条に定め	言と一体として、インターネットの		
る個人情報保護宣言と一体として、	ホームページでの常時掲載や営業		
インターネットのホームページで	所の窓口等での掲示・備付け等を行		
の常時掲載や営業所の窓口等での	うこととする。		
掲示・備付け等を行うこととする。			
1 ( 現行どおり )	1 (省略)	(1) ( 現行どおり )	(1) (省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第37条、施行</u>	(参照条文等:保護法 <u>第32条</u> 、通則
		<u>令第12条</u> 、通則GL <u>3-8-7</u> 、金融分野GL	GL <u>3-5-6</u> 、金融分野GL <u>第15条</u> )
		<u>第18条</u> )	
2 ( 現行どおり )	2 (省略)	(2)・(3) ( 現行どおり )	(2)・(3)(省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第37条</u> 、 <u>施行</u>	(参照条文等:保護法 <u>第32条</u> 、通則
		<u>令第12条</u> 、通則GL <u>3-8-7</u> 、金融分野GL	GL <u>3-5-6</u> 、金融分野GL <u>第15条</u> )
		<u>第18条</u> )	
3 ( 現行どおり )	3 (省略)	(4) ( 現行どおり )	(4) (省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第37条</u> 、施行	(参照条文等:保護法 <u>第32条</u> 、通則
		<u>令第12条</u> 、通則GL <u>3-8-7</u> 、金融分野GL	GL <u>3-5-6</u> 、金融分野GL <u>第15条</u> )
		<u>第18条</u> )	
4 保護法第 38条第1項の手数料	4 保護法第 33条第1項の手数料	(参照条文等:保護法 <u>第37条、施行</u>	(参照条文等:保護法 <u>第32条</u> 、通則
の金額とその徴収方法 (無料とす	の金額とその徴収方法 (無料とす	<u>令第12条</u> 、通則 GL <u>3-8-7</u> 、金融分野	GL <u>3-5-6</u> 、金融分野 GL <u>第 15 条</u> )

改 正 案	現行	改 正 案	現行
る場合を含む。)	る場合を含む。)	GL <u>第 18 条</u> )	
5 開示等の請求等の対象となる	5 開示等の請求等の対象となる	(5) 「保有個人データ <u>又は第三者提</u>	(5) 「保有個人データの特定に必要
保有個人データ <u>又は第三者提供</u>	保有個人データの特定に必要な	供記録の特定に必要な事項」の具	な事項」の具体例(第1項第5号)
記録の特定に必要な事項	事項	体例(第1項第5号)	
		例えば、氏名、住所、生年月日、	例えば、氏名、住所、生年月日、
		電話番号、取引店名、口座番号等	電話番号、取引店名、口座番号等
		が考えられる。	が考えられる。
		なお、その際には、本人が容易	なお、その際には、本人が容易
		かつ的確に開示等の請求等をする	かつ的確に開示等の請求等をす
		ことができるよう、当該保有個人	ることができるよう、当該保有個
		データの特定に資する情報を提供	人データの特定に資する情報を
		するなど、本人の利便性を考慮す	提供するなど、本人の利便性を考
		ることに留意する。	慮することに留意する。
		(参照条文等:保護法 <u>第37条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第32条</u> 、通則
		GL <u>3-8-7</u> 、金融分野GL <u>第18条</u> )	GL <u>3-5-6</u> 、金融分野GL <u>第15条</u> )
6 ( 現行どおり )	6 (省略)	(6) (現行どおり)	(6) (省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第37条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第32条</u> 、通則
		GL <u>3-8-7</u> 、金融分野GL <u>第18条</u> )	GL <u>3-5-6</u> 、金融分野 GL <u>第 15 条</u> )
2 (現行どおり)	2 (省略)		
1 ( 現行どおり )	1 (省略)	( 現行どおり )	(省略)
2 ( 現行どおり )	2 ( 現行どおり )	(8) ( 現行どおり )	(8) (省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第37条</u> 、施行	(参照条文等:保護法 <u>第32条</u> 、施行
		令 <u>第 12 条</u> 、通則 GL <u>3-8-7</u> 、金融分野	令 <u>第 10 条</u> 、通則 GL <u>3-5-6</u> 、金融分野
		GL <u>第 18 条</u> )	GL <u>第 15 条</u> )
3 (現行どおり)	3 (省略)		

改 正 案	現行	改正案	現行
(手数料)	(手数料)		
第 21 条 協会員は、第15条第2項	第 21 条 協会員は、第15条第2項	( 現行どおり )	(省略)
の規定による利用目的の通知を求	の規定による利用目的の通知を求	(参照条文等:保護法 <u>第38条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第33条</u> 、通則
められたとき又は第16条第1項 <u>若</u>	められたとき又は第16条第1項の	GL <u>3-8-8</u> )	GL <u>3-5-7</u> )
<u>しくは同条第3項</u> の規定による開	規定による開示の請求を受けたと		
示の請求を受けたときは、当該措	きは、当該措置の実施に関し、手		
置の実施に関し、手数料を徴収す	数料を徴収することができる。		
ることができる。			
2 (現行どおり)	2 (省 略)		
(協会員による苦情の処理)	(協会員による苦情の処理)		
第 22 条 ( 現行どおり )	第 22 条 (省略)	(参照条文等:保護法 <u>第40条</u> 、通則	(参照条文等:保護法 <u>第35条</u> 、通則
		GL <u>3-9</u> 、金融分野GL <u>第19条</u> )	GL <u>3-6</u> 、金融分野GL <u>第16条</u> )
(個人情報等の漏えい <u>等</u> 事案への	(個人情報等の漏えい事案 <u>等</u> への		
対応)	対応)		
<b>第 23 条</b> 協会員は、 <u>施行規則第 7</u>	第 23 条 協会員は、個人情報の漏	(1) 「施行規則第7条各号に定める	(1) 漏えい事案等には、滅失、毀損
条各号に定める事態を知ったとき	えい事案等又は匿名加工情報の作	事態」とは、次のいずれかに該当す	による事故を含む。
は、個人情報の保護に関する法律	成に用いた個人情報から削除した	<u>るものをいう。</u>	
についてのガイドライン(通則編)	記述等及び個人識別符号並びに保	① 要配慮個人情報が含まれる個	
3-5-3に従って、個人情報保	護法第36条第1項の規定により行	<u>人データの漏えい等が発生し、又</u>	
護委員会(保護法第147条の規定に	った加工の方法に関する情報の漏	は発生したおそれがある事態	
より金融庁長官等が報告を受理す	えい事案(以下「個人情報等の漏	② 不正に利用されることにより	
る権限の委任を受けている場合に	えい事案等」という。) の事故が発	財産的被害が生じるおそれがあ	

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
あっては金融庁長官等、法第165	生した場合には、金融庁及び本協	<u>る個人データの漏えい等が発生</u>	
条の規定により地方公共団体の長	会に直ちに報告することとする。	し、又は発生したおそれがある事	
等が報告を受理する権限に属する	また、個人情報等の漏えい事案等	<u>態</u>	
事務を行う場合にあっては地方公	のうち、行政手続きにおける特定	③ 不正の目的をもって行われた	
共団体の長等)及び本協会に直ち	の個人を識別するための番号の利	おそれがある個人データの漏え	
に報告することとする。また、個	用等に関する法律第2条第8項に	い等が発生し、又は発生したおそ	
人情報等の漏えい事案等のうち、	定める特定個人情報が漏えいした	<u>れがある事態</u>	
行政手続きにおける特定の個人を	場合には、あわせて個人情報保護	④ 個人データに係る本人の数が	
識別するための番号の利用等に関	委員会にも報告するものとする。	千人を超える漏えい等が発生し、	
する法律第2条第8項に定める特		又は発生したおそれがある事態	
定個人情報が漏えいした場合に		(2) ( 現行どおり )	(2) (省 略)
は、あわせて個人情報保護委員会		(3) 特定個人情報の漏えい <u>等</u> 事案の	(3) 特定個人情報の漏えい事案 <u>等</u> の
にも報告するものとする。		発生に際しては、個人情報保護委員会	発生に際しては、個人情報保護委員会
<b>2</b> 協会員は、 <u>施行規則第7条各号</u>	2 協会員は、 <u>個人情報等の漏えい</u>	及び金融庁が定める特定個人情報の	及び金融庁が定める特定個人情報の
に定める事態を知ったときは、個	事案等の事故が発生した場合に	漏えい <u>等</u> 事案が発生した場合の対応	漏えい事案 <u>等</u> が発生した場合の対応
人情報の保護に関する法律につい	は、二次被害の防止、類似事案の	に従って報告等する必要がある。	に従って報告等する必要がある。
てのガイドライン(通則編) 3-	発生回避等の観点から、当該事案	(参照条文等: 保護法第 26 条、施行	(参照条文等:基本方針、金融分野
5-4に従い、本人への通知等を	等の事実関係及び再発防止策等を	規則第7条、通則 GL3-5、基本方針、	GL <u>第 17 条、匿名加工 GL</u> )
行わなければならない。_	早急に公表することとする。	金融分野 GL <u>第 11 条</u> )	
3 協会員は、漏えい等事案が発覚し	3 協会員は、個人情報等の漏えい事		
た場合は、当該事態の内容等に応じ	案等の事故が発生した場合には、漏		
て、次に掲げる事項について必要な	えい事案等の対象となった本人に		
措置を講じなければならない。	速やかに当該事案等の事実関係等		
1 事業所内部における報告及び	の通知等を行うこととする。		
被害の拡大防止			

改正案	現	行	改 正 案	現	行
2 事実関係の調査及び原因の究					
<u>明</u>					
<u>3</u> <u>影響範囲の特定</u>					
4 再発防止策の検討及び実施					
また、漏えい等事案の内容等に応					
じて、二次被害の防止、類似事案の					
発生回避等の観点から、当該事案等					
の事実関係及び再発防止策等につ					
いて、速やかに公表することとす					
<u>る。</u>					
4 上記以外の事項については、個人	(新	設 )			
情報の保護に関する法律について					
のガイドライン(通則編) の例に					
よる(施行規則第7条各号関係に限					
<u>5.).</u>					
(F 6 to - 14 to to A)					
(仮名加工情報についての本指針					
<u>の適用関係)</u>	( <del>*</del> <del>*</del> <del>*</del> * * * * * * * * * * * * * *	⇒п. \	(1) 物人只不知,不 压力加工棒机。	/ <del>*</del> /*	<b>=</b> π. \
第 23 条の 2 仮名加工情報(個人	(新	設 )	(1) 協会員において、仮名加工情報の	新	設 )
情報であるものに限る。以下この			作成の元となった個人情報や当該		
項において同じ。) に関する本指針			仮名加工情報に係る削除情報(※)		
<u>の適用については、次のとおりと</u>			<u>を保有している等により、当該仮名</u> 加工情報が「他の情報と容易に照合		
<u>する。</u> 1 第6条の規定にかかわらず、			加工情報が一他の情報と各易に照合することができ、それにより特定の		
<u> 法</u> 令に基づく場合を除くほか、			個人を識別することができる」状態		

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
第3条第1項の規定により特定		にある場合には、当該仮名加工情報	
された利用目的の達成に必要な		は、「個人情報」(第2条第1号)に	
<u>範囲を超えて、仮名加工情報を</u>		<u>該当する。</u>	
取り扱ってはならない。		(※)「削除情報等」とは、仮名加	
2 仮名加工情報についての第9		工情報の作成に用いられた個人	
条の規定の適用については、同		情報から削除された記述等及び	
条第1項及び第3項中「本人に		個人識別符号並びに保護法第 41	
<u>通知し、又は公表し」とあるの</u>		条第1項により行われた加工の	
は「公表し」と、同条第4項第		<u>方法に関する情報をいう。</u>	
1号から第3号までの規定中		(2) 仮名加工情報(個人情報である	
「本人に通知し、又は公表する」		ものに限る) については、基本的に	
とあるのは「公表する」とする。		個人情報に適用される規律が適用	
3 協会員は、仮名加工情報であ		されるが、保護法に以下の規定があ	
る個人データ及び削除情報等を		ることに留意する。	
利用する必要がなくなったとき		① 利用目的による制限(保護法第	
は、当該個人データ及び削除情		41 条第 3 項)_	
報等を遅滞なく消去するよう努		② 通知・公表等の義務 (保護法第	
めなければならない。この場合		<u>41 条第 4 項)</u>	
においては、第10条の規定は、		③ 不要情報を消去する努力義務	
適用しない。		等(保護法第41条第5項)	
4 協会員は、第14条第1項及び		④ 個人データの第三者提供に係	
第2項並びに第14条の2第1項		る制限(保護法第41条第6項)	
<u>の規定にかかわらず、法令に基</u>		(3) 仮名加工情報(個人情報である	
<u>づく場合を除くほか、仮名加工</u>		もの)、仮名加工情報である個人デ	
情報である個人データを第三者		<u>ータ及び仮名加工情報である保有</u>	

改 正 案	現 行	改正案	現 行
に提供してはならない。この場		個人データの取扱いについては、次	
合において、第14条第4項第3		の規定が適用されない。	
号中「、本人に通知し、又は本		① 利用目的の変更(第3条第3	
人が容易に知り得る状態に置い		項)_	
て」とあるのは「公表して」と、		② 本人からの開示等の請求等(第	
同条第6項中「、本人に通知し、		15 条から第 21 条)_	
又は本人が容易に知り得る状態		③ 漏えい等の報告等	
に置かなければ」とあるのは「公		_(参照条文等:保護法第41条、仮名	
表しなければ」と、第14条の3		加工・匿名加工 GL2-2-1、2-2-3)	
中「ただし、国内にある第三者			
への提供においては、次の第1			
号から第7号に該当する場合、			
記録の作成を要しないものとす			
る。また、外国にある第三者へ			
の提供においては、次の第1号			
から第4号に該当する場合」と			
あるのは、「次の第1号又は第5			
号から7号に掲げる場合」と第			
14条の4中「次に掲げる場合」			
とあるのは「次の第1号又は第			
5号から7号に掲げる場合」と			
<u>する。</u>			
5 仮名加工情報、仮名加工情報			
である個人データ及び仮名加工			
情報である保有個人データにつ			

改 正 案		改 正 案	
いては、第3条第3項、第15条			
から第21条及び第23条の規定			
は、適用しない。			
2 仮名加工情報(個人情報である	(新設)	(4) 協会員において、仮名加工情報の	(新設)
ものを除く。以下この項において		作成の元となった個人情報や当該	
同じ。) に関する本指針の適用につ		仮名加工情報に係る削除情報を保	
<u>いては、次のとおりとする。</u>		有していない等により、当該仮名加	
1 協会員は、法令に基づく場合		工情報が「他の情報と容易に照合す	
を除くほか、仮名加工情報を第		ることができ、それにより特定の個	
三者に提供してはならない。_		人を識別することができる」状態に	
2 第14条第4項及び第6項の規		ない場合には、当該仮名加工情報	
定は、仮名加工情報の提供を受		は、「個人情報」(第2条第1号)に	
ける者について準用する。この		該当しない。	
場合において、同条第4項第3		(5) 仮名加工情報(個人情報である	
		ものを除く)については、保護法第	
 て」とあるのは「公表して」と、		あることに留意する。	
同条第6項中「、本人に通知し、		① 第三者提供の制限(保護法第	
		42条第1項)	
 に置かなければ」とあるのは「公		② 安全管理措置(保護法第 42 条	
 表しなければ」と読み替えるも		第3項)	
のとする。		 ③ 従業者の監督(保護法第 42 条	
3 第11条から第13条まで、及び第		第3項)	
22条の規定は、協会員による仮名		(4) 委託先の監督(保護法第 42 条	
加工情報の取扱いについて準用		第3項)_	

改 正 案	現 行	改 正 案	現 行
<u>する。</u>		⑤ 苦情処理(保護法第42条第3	
		<u>項)</u>	
		(参照条文等:保護法第42条、仮名	
		加工・匿名加工 GL2-2-1、2-2-4)	
(個人情報保護宣言の策定)	(個人情報保護宣言の策定)		
第 24 条 ( 現行どおり )	<b>第24条</b> (省略)	(1)・(2) ( 現行どおり )	(1)・(2)(省略)
		(参照条文等:保護法 <u>第21条</u> 、 <u>第32</u>	(参照条文等:保護法 <u>第18条</u> 、 <u>第27</u>
		条、基本方針、金融分野 GL 第 20 条)	条、基本方針、金融分野 GL 第 18 条)
2 個人情報保護宣言には、例えば、	2 (同左)		
以下の内容を記載することとする。			
1 ( 現行どおり )	1 (省 略)		
2 保護法 <u>第21条</u> における利用目	2 保護法 <u>第18条</u> における利用目		
的の通知・公表等の手続について	的の通知・公表等の手続について		
の分かりやすい説明	の分かりやすい説明		
3 保護法 <u>第32条</u> における開示等	3 保護法 <u>第27条</u> における開示等		
の手続等、個人情報保護の取扱い	の手続等、個人情報保護の取扱い		
に関する諸手続についての分か	に関する諸手続についての分か		
りやすい説明	りやすい説明		
4 ( 現行どおり )	4 (省 略)		
3 (現行どおり)	3 (省略)	( <u>3</u> )・( <u>4</u> )( 現行どおり )	( <u>1</u> )・( <u>2</u> )( 省 略 )
4 個人情報保護宣言は、消費者等、	(新設)	(5) 表示の工夫としての例	(新設)
本人がこれを適切に理解した上で		・階層構造(要点を複数の項目にま	
自らの判断により選択の機会を行		とめ各項目を選択すると詳細な	

改正案	現行	改 正 案	現行
使することができるような表示等		内容が見られる構造をいう。)に	
により構成するのが望ましい。		よる表示	
		<ul><li>・アイコン、イラスト、動画等の視</li></ul>	
		覚的ツールの活用	
		・ポップアップによる同意取得	
(本協会への報告等)			
第 25 条 ( 現行どおり )	(省略)	(参照条文等:保護法 <u>第54条</u> )	(参照条文等:保護法 <u>第53条</u> )
付 則		付 則	
この改正は、令和4年4月1日から		この改正は、令和4年4月1日から	
施行する。		施行する。	